

第 463 回群馬地方最低賃金審議会

資 料 目 次

- 1 令和 7 年度における群馬県特定最低賃金改正決定に係る申出の意向表明状況
- 2 特定最低賃金の改正に関わる意向表明
- 3 低賃金労働者の現実に対応した最低賃金の改定を求める要請
全国一般労働組合全国協議会・交通ユニオン（令和 7 年 1 月 27 日受理）
- 4 群馬県の最低賃金一覧
- 5 群馬県の最低賃金額の推移
- 6 令和 6 年度特定最低賃金改正状況
- 7 特定最低賃金北関東三県比較表
- 8 令和 6 年度最低賃金周知広報依頼先一覧
- 9 群馬地方最低賃金審議会等開催状況及び開催日程（令和 3 年度～令和 6 年度）
- 10 労働市場速報（令和 7 年 1 月分）
群馬労働局職業安定部職業安定課（令和 7 年 3 月 4 日）
- 11 群馬県金融経済概況（2025 年 3 月） 日本銀行前橋支店（2025 年 3 月 3 日）
- 12 最近の県内経済情勢 財務省関東財務局前橋財務事務所（令和 7 年 1 月 30 日）
- 13 法人企業景気予測調査（令和 6 年 10～12 月期調査）群馬県分
財務省関東財務局前橋財務事務所（令和 6 年 12 月 11 日）
- 14 2024 年 10～12 月期四半期別 GDP 速報（1 次速報値）
内閣府経済社会総合研究所（令和 7 年 2 月 17 日）
- 15 群馬県鉱工業指数（令和 6 年 12 月分）
群馬県総務部統計課（令和 7 年 2 月 20 日）
- 16 令和 7 年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定日一覧表

令和7年度における群馬県特定最低賃金改正決定に係る申出の意向表明状況

適用労働者数は、令和6年12月現在把握のもの

新設・改正の別	件名・適用の範囲	意向表明日	意向表明者（団体名）	適用労働者数	申出期日
改正	群馬県製鋼・製鋼圧延業、鉄素形材製造業最低賃金 [E220 + E222 + E225 (E2251・E2252 除く) + L7282]	令和7年1月21日	日本基幹産業労働組合 連合会 群馬県本部	1,776人	令和7年7月下旬
改正	群馬県ポンプ・圧縮機器、一般産業用機械・装置、その他のはん用機械・同部分品、金属加工機械、その他の生産用機械・同部分品、事務用機械器具、サービス用・娯楽用機械器具製造業最低賃金 [E25 (E251 除く) + E260 + E2621 (一部) + E2635 (一部) + E2645 + E2652 + E266 + E269 (E2693 一部除く) + E2699 除く) + E270 + E271 + E272 + L7282]	令和7年1月21日	JAM北関東群馬県連絡会 (JAM群馬)	15,665人	令和7年7月下旬
改正	群馬県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金 [E28 + E29 (E2941・E295 除く) + E2973 一部除く + E299 除く) + E30 + L7282]	令和7年1月21日	全日本電機・電子・情報 関連産業労働組合連合会 群馬地方協議会	20,036人	令和7年7月下旬
改正	群馬県輸送用機械器具製造業最低賃金 [E260 + E2621 (一部) + E31 + L7282]	令和7年1月21日	全日本自動車産業労働組合 総連合会 群馬地方協議会	40,569人	令和7年7月下旬

2025年 1月21日

群馬労働局長 上野 康博 殿

特定（産業別）最低賃金の改定に関わる意向表明

日本基幹産業労働者連合会群馬支部

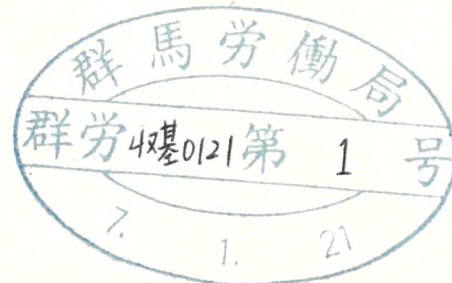
住所 群馬県 500

TEL

特定（産業別）最低賃金の改定について、下記のとおり申し出ることを表明します。

記

- 1 改正を申し出る特定最低賃金の件名
群馬県製鋼・製鋼圧延業、鉄素形材製造業最低賃金
- 2 適用を受ける労働者
群馬県において、製鋼・製鋼圧延業、鉄素形材製造業（銑鉄鋳物製造業（鋳鉄管、可鍛鋳鉄を除く）及び可鍛鋳鉄製造業を除く。以下同じ。）、これらの産業において管理、補助的経済活動を行う事業所又は純粹持株会社（管理する全子会社を通じての主要な経済活動が製鋼・製鋼圧延業又は鉄素形材製造業に分類されるものに限る。）を営む使用者に使用される基幹的労働者。
- 3 申出の理由
適用を受ける基幹的労働者において、企業間、地域間、組織労働者と未組織労働者間で賃金格差が生じていること。
- 4 申出の時期
2025年7月下旬



2025年 1月 21日

群馬労働局長 上野 康博 殿

特定（産業別）最低賃金の改定に関わる意向表明

JAM北関東群馬（群馬）

会長

住所 群馬県前橋市野中町361-2

TEL

特定（産業別）最低賃金の改定について、下記のとおり申し出ることを表明します。

記

1 改正を申し出る特定最低賃金の件名

群馬県ポンプ・圧縮機器、一般産業用機械・装置、その他のはん用機械・同部分品、金属加工機械、その他の生産用機械・同部分品、事務用機械器具、サービス用・娯楽用機械器具製造業最低賃金

2 適用を受ける労働者

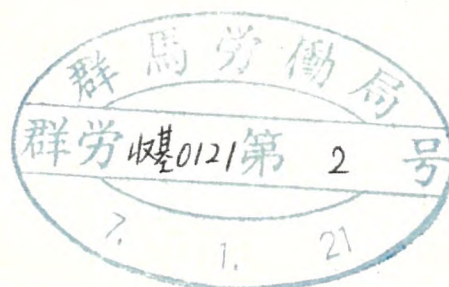
群馬県において、ポンプ・圧縮機器製造業、一般産業用機械・装置製造業、その他のはん用機械・同部分品製造業、建設機械・鉱山機械製造業のうち建設用クレーン製造業、縫製機械製造業のうち毛糸手編機械製造業（同附属品製造業を含む）、包装・荷造機械製造業、化学機械・同装置製造業、金属加工機械製造業、その他の生産用機械・同部分品製造業（真空装置・真空機器製造業（真空ポンプ製造業を除く。）及び他に分類されない生産用機械・同部分品製造業を除く。以下同じ。）、事務用機械器具製造業、サービス用・娯楽用機械器具製造業、これらの産業において管理、補助的経済活動を行う事業所又は純粹持株会社（管理する全子会社を通じての主要な経済活動がポンプ・圧縮機器製造業、一般産業用機械・装置製造業、その他のはん用機械・同部分品製造業、建設機械・鉱山機械製造業のうち建設用クレーン製造業、縫製機械製造業のうち毛糸手編機械製造業（同附属品製造業を含む）、包装・荷造機械製造業、化学機械・同装置製造業、金属加工機械製造業、その他の生産用機械・同部分品製造業、事務用機械器具製造業又はサービス用・娯楽用機械器具製造業に分類されるものに限る。）を営む使用者に使用される基幹的労働者

3 申出の理由

適用を受ける基幹的労働者において、企業間、地域間、組織労働者と未組織労働者間で賃金格差が生じていること。

4 申出の時期

2025年7月下旬



2025年 1月21日

群馬労働局長 上野 康博 殿

特定（産業別）最低賃金の改定に関わる意向表明

全日本電機・電子・情報関連産業労働組合

群馬地区

議長

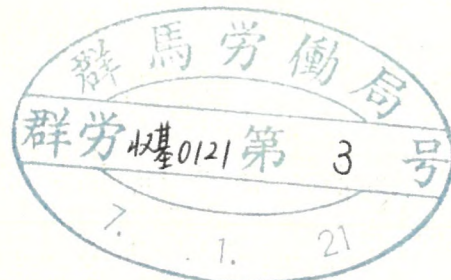
住所 群馬県前橋市野 1-2

TEL

特定（産業別）最低賃金の改定について、下記のとおり申し出ることを表明します。

記

- 1 改正を申し出る特定最低賃金の件名
群馬県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金
- 2 適用を受ける労働者
群馬県において、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業（電球製造業、電池製造業、医療用計測器製造業（心電計製造業を除く。）、その他の電気機械器具製造業及びこれらの産業において管理、補助的経済活動を行う事業所を除く。以下同じ。）、情報通信機械器具製造業又は純粹持株会社（管理する全子会社を通じての主要な経済活動が電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業又は情報通信機械器具製造業に分類されるものに限る。）を営む使用者に使用される基幹的労働者。
- 3 申出の理由
適用を受ける基幹的労働者において、企業間、地域間、組織労働者と未組織労働者間で賃金格差が生じていること。
- 4 申出の時期
2025年7月下旬



2025年 1月 21日

群馬労働局長 上野 康博 殿

特定（産業別）最低賃金の改定に関わる意向表明

全日本自動車

議長

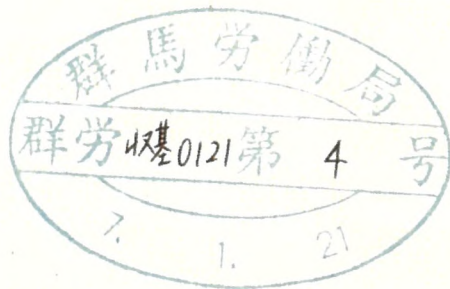
住所 群馬県太田市東長岡町1-1-10 雄飛社内

TEL

特定（産業別）最低賃金の改定について、下記のとおり申し出ることを表明します。

記

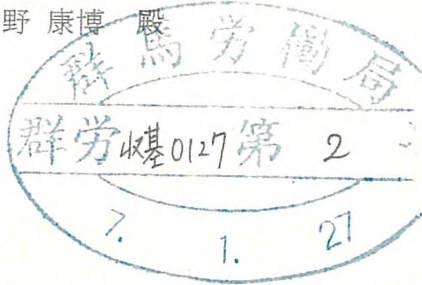
- 1 改正を申し出る特定最低賃金の件名
群馬県輸送用機械器具製造業最低賃金
- 2 適用を受ける労働者
群馬県において、建設機械・鉱山機械製造業のうち建設用ショベルトラック製造業、当該産業において管理、補助的経済活動を行う事業所、輸送用機械器具製造業又は純粹持株会社（管理する全子会社を通じての主要な経済活動が建設機械・鉱山機械製造業のうち建設用ショベルトラック製造業又は輸送用機械器具製造業に分類されるものに限る。）を営む使用者に使用される基幹的労働者。
- 3 申出の理由
適用を受ける基幹的労働者において、企業間、地域間、組織労働者と未組織労働者間で賃金格差が生じていること。
- 4 申出の時期
2025年7月下旬



2025年1月27日

群馬労働局

局長 上野 康博 殿



北関東ユニオンネットワーク共同代表

交通ユニオン執行委員長

全国労働組合連合会

中

東京

8-13 KI

3F

低賃金労働者の現実に対応した最低賃金の改定を求める要請

年二回の改訂で、早急に1,500円以上の最低賃金の早期実現を求めます

2024年11月の消費者物価指数が公表され、総合指数は110.0、前年同月比2.9%上昇し、中でも米類の上場幅がこれまで最大で、10月前年比58.9%から11月同63.6%となっています。ガソリン・灯油や電気・ガス代の上昇もふくめ、この冬、労働者の生活が切実なものとなっています。

これに対応して、最低賃金の早急な改定を、下記の通り要請します。

記

1、物価上昇を上回る地域別最低賃金の引き上げ、年2回の引き上げを行うこと。

(1) 消費者物価指数の参考基準を低賃金労働者の生活実態に合ったものにする。生計費については、「持家の帰属家賃を除く総合」指数・「基礎的支出項目」指数を採用するだけでなく、「頻繁に購入する品目」指数を最重視すること。またこの間、諸団体がやっている生計費調査を参考にすること。

(2) 「類似の労働者の賃金」として、賃金状況調査は、30人未満の中小零細企業を調査対象としているが、最低賃金の影響率が年々上がる中で、指標として適当なものではなくなっている。最低賃金の影響率が1~2%であった時から、現在では、20%になるうとしており、中小零細企業の労働者の賃金引き上げ率を「類似の労働者の賃金」とみなすには無理が出ている。急速に拡大する大手企業の非正規労働者の賃金など、対象事業所を拡大し調査すべきである。また、賃金中央値や平均値を指標とすることを検討すること。

(3) 最低賃金の改定を年2回、10月と4月に行うこと。10月に昇給する労働者が年々増加しており昨年は33%を超えている。賃金状況調査を6月だけでなく12月にも行うこと。そのための予算を確保すること。

2、石破政権が決定した「総合経済対策」が「2020年台に全国平均で1500円」をめざすとしているが、新たな最低賃金引き上げ目標と計画を早急に決めること。

(1) 地域間格差を無くし直ちに全国一律最低賃金制度に向けた検討を行い、1,500円以上の最低賃金を実現すること。率でなく額での地域間格差縮小を目指し、早急に実現す

る道筋を明らかにすること。

- (2) 最低賃金の水準は、ILOの基準に基づき、「労働者とその家族の必要」との観点で生活保護との比較をおこない、ひとり親世帯の生活保護基準を上回るものとする。
- (3) 2029年に1500円に到達するように、と考えても現在の加重平均1055円との差は445円で、5回の改定で平均90円程度の引上げをしなければ追いつけない。年2回改定で50円ずつ引き上げる方が、より現実的ではないか。

3、最低賃金審議会の審議を低賃金労働者の意向を反映できるものにする。

- (1) 低賃金労働者からの意見聴取を行うこと。
- (2) 地方最低賃金審議会のすべての審議を全面公開すること。また、公労、公使の協議、また公益協議についても議事録を作成・公開すること。

- ① 2024年3月18日の厚労省への要請において、二者協議の記録について尋ねたところ、担当者から「原則、会としてやっているのであれば、記録として残るべきもの」と回答があった。二者協議はたとえ非公開であったとしても、記録すべきものであることがはっきりしている。群馬地方最低賃金審議会の事務局を担う群馬労働局は、この点を明確にして、審議会の運営の公開に十分配慮すべきである。

ちなみに、二者協議を議事録として記録しているのは、宮城・福島・栃木・福井・岡山・香川・愛媛・熊本である。議事要旨として記録しているのは、栃木・山梨・山口・香川である。そして、公益委員会議を議事要旨として記録しているのは、鳥取である（以上、2024年11月30日判明分）。

議事の公開が議論になるのは目安審議における議論のプロセスが見えづらいことが原因である。審議の透明性や納得感を高めることが求められていることを理解して、群馬労働局、群馬地方最低賃金審議会は、審議会の全面公開の対応を求める。

- ② 専門部会において二者協議だけで審議を進行させ、審議の不透明なケースがある。例えば、2024年8月8日の専門部会では、労使協議の結果、引上げ額について労働者側51円と使用者側50円の提示のため、公労・公使の個別協議、そして公益協議の上、「目安額を超える根拠が見出せない」等とする公益見解引上げ額50円が提案され、採決された。この公益見解の結論に至る過程は、明らかにされていない。

三者協議を公開にした趣旨を生かすよう、専門部会の論議の過程を明らかにして、情報提供をおこなうこと。

- ③ 審議会において意見を述べようとする者に対して、委員自らが事業場に出向いて視察するなど、外部からの多様な意見を得る努力をすること。また、答申に対する異議申し出の諮問について、本審議会での再審査をおこなうこと。

4、群馬地方最低賃金審議会の労働者委員に低賃金労働者の代表を入れること。

最低賃金審議会委員について、生活困窮者の支援等を行っている団体の出身者及び社会保障法を専門とする学者、労働者委員については中小零細企業労働者・非正規労働者・外国籍労働者を数多く組織する関係労働組合の推薦を受け入れるようにすること。

以上

群馬県の最低賃金一覧

必ずチェック！ 最低賃金！  群馬労働局

群馬県最低賃金 (地域別最低賃金)		時間額	発効日	
				985円
群馬県内の事業場に使用される労働者及びこれらの労働者を使用する使用者のすべてに適用されます。				
特定最低賃金 (産業別最低賃金)	群馬県製鋼・製鋼圧延業、鉄素形材製造業最低賃金	時間額	発効日	
			1,067円	令和6年12月28日
	【適用範囲】製鋼・製鋼圧延業、鉄素形材製造業（銑鉄鋳物製造業（鋳鉄管、可鍛鋳鉄を除く）及び可鍛鋳鉄製造業を除く。以下同じ。）、これらの産業において管理、補助的経済活動を行う事業所又は純粋持株会社（管理する全子会社を通じての主要な経済活動が製鋼・製鋼圧延業又は鉄素形材製造業に分類されるものに限る。）			
	群馬県ポンプ・圧縮機器、一般産業用機械・装置、その他のはん用機械・同部分品、金属加工機械、その他の生産用機械・同部分品、事務用機械器具、サービス用・娯楽用機械器具製造業最低賃金	時間額	発効日	
			1,056円	令和6年12月28日
	【適用範囲】ポンプ・圧縮機器製造業、一般産業用機械・装置製造業、その他のはん用機械・同部分品製造業、建設機械・鉱山機械製造業のうち建設用クレーン製造業、縫製機械製造業のうち毛糸手編機械製造業（同附属品製造業を含む）、包装・荷造機械製造業、化学機械・同装置製造業、金属加工機械製造業、その他の生産用機械・同部分品製造業（真空装置・真空機器製造業（真空ポンプ製造業を除く。）及び他に分類されない生産用機械・同部分品製造業を除く。以下同じ。）、事務用機械器具製造業、サービス用・娯楽用機械器具製造業、これらの産業において管理、補助的経済活動を行う事業所又は純粋持株会社（管理する全子会社を通じての主要な経済活動がポンプ・圧縮機器製造業、一般産業用機械・装置製造業、その他のはん用機械・同部分品製造業、建設機械・鉱山機械製造業のうち建設用クレーン製造業、縫製機械製造業のうち毛糸手編機械製造業（同附属品製造業を含む）、包装・荷造機械製造業、化学機械・同装置製造業、金属加工機械製造業、その他の生産用機械・同部分品製造業、事務用機械器具製造業又はサービス用・娯楽用機械器具製造業に分類されるものに限る。）			
群馬県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金	時間額	発効日		
		1,056円	令和6年12月28日	
【適用範囲】電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業（電球製造業、電池製造業、医療用計測器製造業（心電計製造業を除く。）、その他の電気機械器具製造業及びこれらの産業において管理、補助的経済活動を行う事業所を除く。以下同じ。）、情報通信機械器具製造業又は純粋持株会社（管理する全子会社を通じての主要な経済活動が電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業又は情報通信機械器具製造業に分類されるものに限る。）				
群馬県輸送用機械器具製造業最低賃金	時間額	発効日		
		1,056円	令和6年12月28日	
【適用範囲】建設機械・鉱山機械製造業のうち建設用ショベルトラック製造業、当該産業において管理、補助的経済活動を行う事業所、輸送用機械器具製造業又は純粋持株会社（管理する全子会社を通じての主要な経済活動が建設機械・鉱山機械製造業のうち建設用ショベルトラック製造業又は輸送用機械器具製造業に分類されるものに限る。）				

※ 対象産業の表記は、日本標準産業分類（令和6年4月施行）によります。

1 適用

- (1) 最低賃金は時間額で定められており、すべての労働者・使用者に適用されます。
- (2) 労働者が2以上の最低賃金の適用を受ける場合は、最低賃金額の高いものが適用されます。
- (3) 派遣労働者には、派遣先の地域別最低賃金、特定最低賃金が適用されます。

2 除外される賃金

最低賃金の対象となる賃金には、次に該当する賃金、手当は含まれません。

- (1) 臨時に支払われる賃金（結婚手当など）
- (2) 1か月を超える期間ごとに支払われる賃金（賞与など）
- (3) 時間外割増賃金、休日割増賃金、深夜割増賃金
- (4) 精皆勤手当、通勤手当及び家族手当

3 次に該当する者については、特定最低賃金の適用から除外され、「群馬県最低賃金」が適用されます。

- (1) 18歳未満又は65歳以上の者
- (2) 雇入れ後6月未満の者であって、技能習得中のもの
- (3) 清掃、片付け又は賄いの業務に主として従事する者
- (4) 下記に掲げる業務に主として従事する者

群馬県製鋼・製鋼圧延業、鉄素形材製造業最低賃金

手作業により又は手工具若しくは小型動力機を用いて行うバリ取り、選別、袋詰め、箱入れ、箱詰め、表示、検数、秤量その他これらに準ずる軽易な業務

群馬県ポンプ・圧縮機器、一般産業用機械・装置、その他のはん用機械・同部分品、金属加工機械、その他の生産用機械・同部分品、事務用機械器具、サービス用・娯楽用機械器具製造業最低賃金

イ 手作業により又は手工具若しくは小型動力機を用いて行う組線、巻線、かしめ、取付け、組付け、はんだ付け、バリ取り、選別、袋詰め、箱入れ又は箱詰めの業務

ロ 手作業による包装、洗浄、レットルはり、検数、秤量、部品の差し、曲げ又は切りの業務

ハ 軽易な運搬、工具又は部品の整理その他これらに準ずる軽易な業務

群馬県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金

イ 手作業により又は手工具若しくは小型動力機を用いて行う組線、巻線、かしめ、取付け、組付け、はんだ付け、バリ取り、選別、袋詰め、箱入れ又は箱詰めの業務

ロ 軽易な運搬、工具又は部品の整理その他これらに準ずる軽易な業務

群馬県輸送用機械器具製造業最低賃金

イ 手作業により又は手工具若しくは小型動力機を用いて行う組線、巻線、かしめ、取付け、組付け、はんだ付け、バリ取り、選別、袋詰め、箱入れ又は箱詰めの業務

ロ 手作業による包装、洗浄、レットルはり、検数、秤量、部品の差し、曲げ又は切りの業務

ハ 軽易な運搬、工具又は部品の整理その他これらに準ずる軽易な業務

4 最低賃金との比較方法

最低賃金額以上かどうか確認する方法については、厚生労働省のホームページをご覧ください。

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/chingin/newpage_43899.html



お問い合わせ

群馬労働局労働基準部賃金室（電話 027-896-4737）又は県内各労働基準監督署

群馬労働局 URL : https://jsite.mhlw.go.jp/gunma_roudoukyoku/home.html



群馬県の最低賃金額の推移

年度	群馬県最低賃金	製鋼・製鋼圧延業、鍛鋼・鍛工品・鋳鋼製造業	金属加工機械、一般産業用機械・装置、事務用・サービス用・民生用機械器具、その他の機械・同部分品製造業	電気機械器具製造業	輸送用機械器具製造業
平成	円	円	円	円	円
元年	3,822(478)	—	4,327(541)	4,325(541)	4,326(541)
2年	4,007(501)	4,577(573)	4,537(568)	4,537(568)	4,537(568)
3年	4,204(526)	4,818(603)	4,774(597)	4,773(597)	4,774(597)
4年	4,380(548)	5,034(630)	4,978(623)	4,976(622)	4,978(623)
5年	4,516(565)	5,204(651)	5,146(644)	5,136(642)	5,144(643)
6年	4,625(579)	製鋼・製鋼圧延業、鉄素形材製造業 5,359(670)	5,283(661)	5,272(659)	5,281(661)
7年	4,731(593)	5,490(687)	5,411(677)	5,399(675)	5,409(677)
8年	4,830(606)	5,613(703)	5,536(693)	5,522(691)	5,534(693)
9年	4,936(620)	5,746(720)	5,670(710)	5,655(708)	5,667(710)
10年	5,026(629)	5,851(732)	5,775(722)	5,760(720)	5,772(722)
11年	5,071(635)	5,904(739)	5,828(729)	5,813(727)	5,825(729)
12年	5,111(639)	5,953(745)	5,877(735)	5,862(733)	5,874(735)
13年	5,146(644)	5,993(750)	5,917(740)	5,902(738)	5,914(740)
14年	644	751	741	電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品・デバイス製造業 739	741
15年	644	752	742	740	742
16年	645	754	744	742	744
17年	649	758	748	746	748
18年	654	763	753	751	753
19年	664	773	763	761	763
20年	675	784	ポンプ・圧縮機器、一般産業用機械・装置、その他のはん用機械・同部分品、金属加工機械、その他の生産用機械・同部分品、事務用機械器具、サービス用・娯楽用機械器具製造業 774	電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業 772	774
21年	676	787	777	775	777
22年	688	795	784	782	784
23年	690	799	788	786	788
24年	696	805	794	792	794
25年	707	815	804	802	804
26年	721	828	817	815	817
27年	737	841	830	829	830
28年	759	857	846	845	846
29年	783	876	865	865	865
30年	809	897	886	886	886
令和					
元年	835	919	908	908	908
2年	837	921	910	910	910
3年	865	946	935	935	935
4年	895	976	965	965	965
5年	935	1,017	1,006	1,006	1,006
6年	985	1,067	1,056	1,056	1,056

※平成14年から日額表示が廃止され、時間額のみ表示となった。

令和6年度 特定最低賃金改正状況
(鉄鋼業関係)

都道府県名	ランク	特掲業種	改定前 時間額	改定後 時間額	引上額	改正発効 年月日
北海道	B		1,030	1,100	70	R6.12.1
青森	C		992	1,045	53	R6.12.21
岩手	C	金属製品含む	949	1,008	59	R7.1.22
宮城	B		1,003	1,059	56	R6.12.15
茨城	B		1,046	1,098	52	R6.12.31
群馬	B		1,017	1,067	50	R6.12.28
千葉	A		1,096	1,147	51	R6.12.25
東京	A		871			H26.3.23
神奈川	A		874			H26.3.15
愛知	A		1,059	1,111	52	R6.12.16
三重	B		739			H10.12.15
大阪	A		1,066	1,120	54	R6.12.1
兵庫	B		1,065	1,116	51	R6.12.1
和歌山	B		1,050	1,103	53	R6.12.30
島根	B		1,034	1,092	58	R6.11.28
岡山	B		1,050	1,102	52	R6.12.8
広島	B		1,064	1,114	50	R6.12.31
山口	B	非鉄金属を含む	1,064	1,116	52	R6.12.15
福岡	B		1,053	1,106	53	R6.12.10
大分	C		1,053	1,106	53	R6.12.25

17

919

平均 54.05882353

中央値 53

令和6年度 特定最低賃金改正状況
(一般機械器具製造業関係)

都道府県名	ランク	特掲業種	改定前 時間額	改定後 時間額	引上額	改正発効 年月日
山形	C		961	1,012	51	R6.12.25
茨城	B		1,005	1,055	50	R6.12.31
栃木	B		1,007	1,055	48	R6.12.31
群馬	B		1,006	1,056	50	R6.12.28
千葉	A		922			H30.12.25
東京	A		832			H22.12.31
神奈川	A		857			H25.3.1
石川	B	金属製品、電気機器含む	1,000	1,040	40	R6.12.31
福井	B		933			R5.12.24
長野	B	輸送用機器を含む	994	1,043	49	R6.12.12
愛知	A		968			R3.12.16
三重	B		762			H15.12.15
滋賀	B		1,013	1,060	47	R6.12.31
京都	B		822			H20.12.21
大阪	A	金属製品、電気機器含む	1,070	1,127	57	R6.12.1
兵庫	B		1,035	1,087	52	R6.12.1
奈良	B		905			R3.12.29
島根	B		1,010	1,068	58	R6.12.5
岡山	B		1,005	1,054	49	R7.1.9
広島	B		1,020	1,070	50	R6.12.31
徳島	B		1,020	1,070	50	R6.12.21
香川	B		1,040	1,092	52	R6.12.15
愛媛	B		997	1,049	52	R6.12.25
佐賀	C		974	1,010	36	R6.12.20
長崎	C		875			R1.12.7

17

836

平均 49.17647059

中央値 50

令和6年度 特定最低賃金改正状況
(電気機械器具製造業関係)

都道府県名	ランク	特掲業種	改定前 時間額	改定後 時間額	引上額	改正発効 年月日
北海道	B		997	1,049	52	R6.12.1
青森	C		927	968	41	R6.12.21
岩手	C		917	975	58	R7.1.22
宮城	B		959	1,012	53	R6.12.15
秋田	C		930	958	28	R6.12.25
山形	C		945	996	51	R6.12.25
福島	B		880			R4.12.30
茨城	B	精密機器を含む	1,002	1,052	50	R6.12.31
栃木	B		1,008	1,056	48	R6.12.31
群馬	B		1,006	1,056	50	R6.12.28
埼玉	A		1,055	1,105	50	R6.12.1
千葉	A		1,055	1,105	50	R6.12.25
東京	A	精密機器を含む	829			H22.12.31
神奈川	A		890			H27.3.1
新潟	B		1,005			R5.12.27
富山	B		951	1,002	51	R6.12.26
石川	B		963	1,008	45	R6.12.31
福井	B		857			R1.12.24
山梨	B		997	1,047	50	R6.12.27
長野	B	精密機器を含む	983	1,032	49	R7.1.1
岐阜	B		965			R5.12.21
静岡	B		997	1,042	45	R6.12.21
愛知	A		901			H30.12.16
三重	B		987	1,031	44	R6.12.21
滋賀	B	精密機器を含む	1,003	1,050	47	R6.12.31
京都	B		1,025	1,074	49	R7.1.19
大阪	A		1,068	1,127	59	R6.12.1
兵庫	B		1,002	1,053	51	R6.12.1
奈良	B		891			R3.12.29
鳥取	C		906	963	57	R6.12.19
島根	B		929	987	58	R6.12.27
岡山	B		974	1,025	51	R6.12.25
広島	B		995	1,045	50	R6.12.31
山口	B		986	1,032	46	R6.12.15
徳島	B		983	1,038	55	R6.12.21
香川	B		982	1,030	48	R6.12.15
愛媛	B		987	1,038	51	R6.12.25
高知	C		793			R1.12.29
福岡	B		1,019	1,071	52	R6.12.10
佐賀	C		943	996	53	R6.12.19
長崎	C		864			R3.12.29
熊本	C		940	996	56	R6.12.15
大分	C		941	996	55	R6.12.25
宮崎	C		831			R3.12.24
鹿児島	C		842			R3.12.17

33

1,653

平均 50.09090909

中央値 50

令和6年度 特定最低賃金改正状況
(輸送機械器具製造業関係)

都道府県名	ランク	特掲業種	改定前 時間額	改定後 時間額	引上額	改正発効 年月日
北海道	B		990	1,040	50	R6.12.1
秋田	C	自動車・同附属品	961	1,020	59	R6.12.25
山形	C	自動車・同附属品	961	1,012	51	R6.12.25
福島	B		954	1,005	51	R6.12.21
栃木	B	自動車・同附属品	1,016	1,064	48	R6.12.31
群馬	B	建設用機械を含む	1,006	1,056	50	R6.12.28
埼玉	A		1,055	1,102	47	R6.12.1
東京	A		838			H24.2.18
神奈川	A	建設用機械を含む	855			H25.3.1
富山	B		995	1,035	40	R6.12.27
石川	B		1,000	1,040	40	R6.12.31
山梨	B	自動車・同附属品	971	1,029	58	R7.1.3
岐阜	B	自動車・同附属品	1,005	1,057	52	R6.12.21
岐阜	B	航空機・同附属品	1,031	1,049	18	R6.12.21
静岡	B	一般機械器具を含む	1,028	1,073	45	R6.12.21
愛知	A	建設用機械を含む	1,028	1,081	53	R6.12.16
三重	B	建設用機械を含む	1,022	1,047	25	R6.12.21
滋賀	B	自動車・同附属品	1,016	1,062	46	R6.12.31
京都	B	建設用機械を含む	1,028	1,076	48	R7.1.19
大阪	A	自動車・同附属品	1,068	1,119	51	R6.12.1
兵庫	B		1,075	1,126	51	R6.12.1
島根	B	自動車・同附属品	970	1,028	58	R6.11.30
岡山	B	自動車・同附属品	991	1,039	48	R6.12.29
岡山	B	船舶製造・修理業、船用機関	1,041	1,094	53	R6.12.28
広島	B	自動車・同附属品	998	1,048	50	R6.12.31
広島	B	船舶製造・修理業、船用機関	1,030	1,080	50	R7.2.21
山口	B		1,036	1,088	52	R6.12.15
香川	B	船舶製造・修理業、船用機関	1,041	1,093	52	R7.1.8
愛媛	B	船舶製造・修理業、船用機関	1,015	1,070	55	R6.12.25
福岡	B		1,029	1,081	52	R6.12.10
長崎	C	船舶製造・修理業、船用機関	875			R1.11.29
熊本	C		965	1,019	54	R6.12.15
大分	C		951	997	46	R6.12.25

30

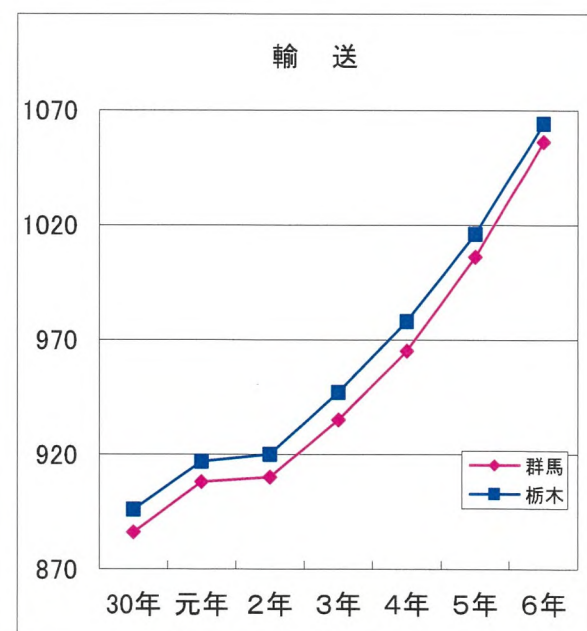
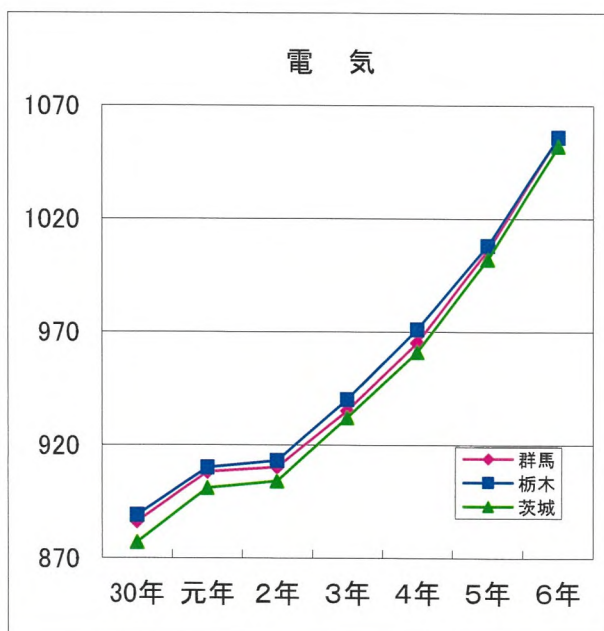
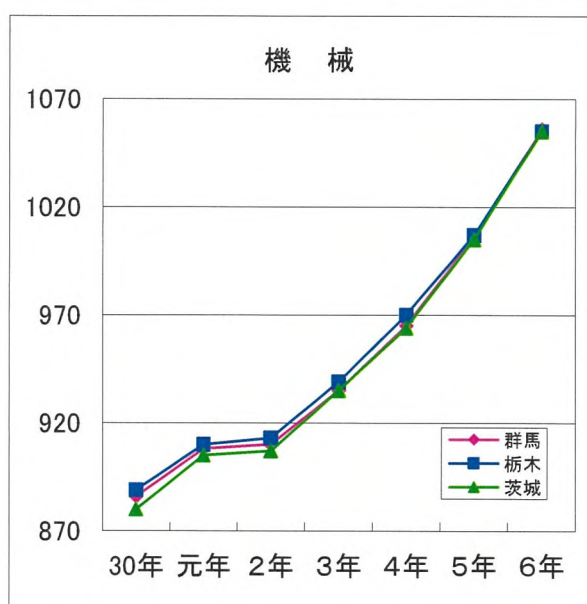
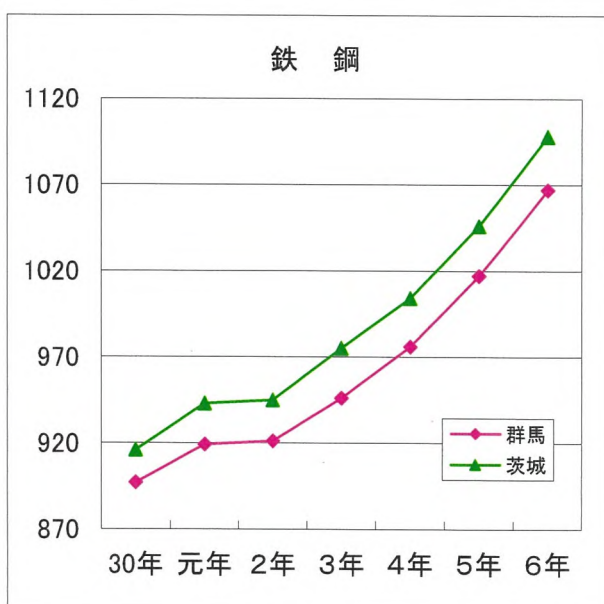
1,453

平均 48.43333333

中央値 51

特定最低賃金北関東三県比較表

年度	鉄鋼		機械			電気			輸送	
	群馬	茨城	群馬	栃木	茨城	群馬	栃木	茨城	群馬	栃木
30年	897	916	886	889	880	886	889	877	886	896
元年	919	943	908	910	905	908	910	901	908	917
2年	921	945	910	913	907	910	913	904	910	920
3年	946	975	935	939	935	935	940	932	935	947
4年	976	1004	965	970	964	965	971	961	965	978
5年	1017	1046	1006	1007	1005	1006	1008	1002	1006	1016
6年	1067	1098	1056	1055	1055	1056	1056	1052	1056	1064
群馬局との差		+31		-1	-1		+0	-4		+8



群馬地方最低賃金審議会等開催状況及び開催日程

令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
地域最低賃金		地域最低賃金		地域最低賃金		地域最低賃金	
7月2日 (金) 13:30 ~ 1階共用会議室 (予備 8階相談室)	・440回本審(地域諮問) ・①全員協議会 (運営内容協議、日程)	6月30日 (木) 13:30 ~ 1階共用会議室 (予備 8階相談室、9階 会議室)	・446回本審(地域諮問) ・①全員協議会 (運営内容協議、日程)	7月4日 (火) 16:00 ~ 1階共用会議室 (予備 8階相談室、9階 相談室)	・452回本審(地域諮問) ・①全員協議会 (運営内容協議、日程)	6月28日 (金) 13:30 ~ 7階大会議室 (予備 8階相談室、9階 会議室)	・458回本審(地域諮問) ・①全員協議会 (運営内容協議、日程)
7月27日 (火) 16:30 ~ 1階共用会議室 (予備 8階相談室)	・①地域部会(中間報告)	7月26日 (火) 10:00 ~ 1階共用会議室 (予備 7階大会議室、8 階相談室)	・①地域部会(中間報告)	7月26日 (木) 16:00 ~ 1階共用会議室 (予備 7階大会議室、8 階相談室)	・①地域部会(中間報告)	7月26日 (金) 9:30 ~ 1階共用会議室 (予備 7階大会議室、8 階相談室)	・①地域部会(中間報告)
7月29日 (木) 13:30 ~ 1階共用会議室 (予備 7階大会議室、8 階相談室)	・441回本審(目安伝達) (特定必要性諮問) ・②全員協議会 (特定最賃必要性審議) ・②地域部会(基礎調査説明)	8月1日 (月) 16:30 ~ 1階共用会議室 (予備 7階大会議室、8 階相談室)	・447回本審(目安伝達) (特定必要性諮問) ・②全員協議会 (特定最賃必要性審議) ・②地域部会(基礎調査説明)	8月2日 (水) 15:30 ~ 1階共用会議室 (予備 7階大会議室、8 階相談室)	・453回本審(目安伝達) (特定必要性諮問) ・②全員協議会 (特定最賃必要性審議) ・②地域部会(基礎調査説明)	8月2日 (金) 9:30 ~ 1階共用会議室 (予備 7階大会議室、8 階相談室)	・459回本審(目安伝達) (特定必要性諮問) ・②全員協議会 (特定最賃必要性審議) ・②地域部会(基礎調査説明)
8月6日 (金) 13:30 ~ 1階共用会議室 (予備 7階大会議室、8 階相談室)	・③地域部会(最低賃金額審議) ・④地域部会(最低賃金額審議) ・442回本審(地域答申) (特定必要性答申・改正諮問)	14:00 ~ 1階共用会議室 8月12日 (金) 14:00 ~ 1階共用会議室 (予備 7階大会議室、8 階相談室)	・③地域部会(最低賃金額審議) ・④地域部会(最低賃金額審議) ・448回本審(地域答申) (特定必要性答申・改正諮問)	8月9日 (水) 9:30 ~ 1階共用会議室 (予備 7階大会議室、8 階相談室)	・③地域部会(最低賃金額審議) ・454回本審(地域答申) (特定必要性答申・改正諮問)	8月8日 (木) 9:30 ~ 1階共用会議室 (予備 7階大会議室、8 階相談室)	・③地域部会(最低賃金額審議) ・460回本審(地域答申) (特定必要性答申・改正諮問)
8月24日 (火) 10:00 ~ 1階共用会議室 (予備 7階大会議室、8 階相談室)	・443回本審(地域諮問) (地域異議申出諮問・答申)	8月30日 (火) 9:00 ~ 1階共用会議室 (予備 7階大会議室、8 階相談室)	・449回本審(地域諮問) (地域異議申出諮問・答申)	8月25日 (金) 10:00 ~ 1階共用会議室 (予備 7階大会議室、8 階相談室)	・455回本審(地域諮問) (地域異議申出諮問・答申)	8月26日 (月) 10:00 ~ 1階共用会議室 (予備 7階大会議室、8 階相談室)	・461回本審(地域諮問) (地域異議申出諮問・答申)
月 () 開催せず	・特定合同部会	月 () 開催せず	・特定合同部会	月 () 開催せず	・特定合同部会	月 () 開催せず	・特定合同部会
10月5日 (火) 10:00~1階共用会議室	・特定部会①(電気)	10月5日 (水) 9:15~1階共用会議室	・特定部会①(電気)	10月4日 (水) 9:30~1階共用会議室	・特定部会①(電気)	10月9日 (水) 9:30~7階大会議室	・特定部会①(鉄鋼)
10月5日 (火) 11:00~1階共用会議室	・特定部会①(輸送)	10月5日 (水) 10:45~1階共用会議室	・特定部会①(輸送)	10月4日 (水) 10:45~1階共用会議室	・特定部会①(輸送)	10月9日 (水) 10:45~7階大会議室	・特定部会①(機械)
10月5日 (火) 13:30~1階共用会議室	・特定部会①(機械)	10月6日 (木) 9:15~1階共用会議室	・特定部会①(機械)	10月5日 (木) 9:30~1階共用会議室	・特定部会①(鉄鋼)	10月11日 (金) 9:30~7階大会議室	・特定部会①(電気)
10月7日 (木) 13:30~1階共用会議室	・特定部会①(鉄鋼)	10月6日 (木) 10:45~1階共用会議室	・特定部会①(鉄鋼)	10月5日 (木) 10:45~1階共用会議室	・特定部会①(機械)	10月11日 (金) 10:45~7階大会議室	・特定部会①(輸送)
10月19日 (火) 13:30~1階共用会議室	・特定部会②(電気)	10月24日 (月) 9:30~1階共用会議室	・特定部会②(鉄鋼)	10月20日 (金) 13:30~7階大会議室	・特定部会②(電気)	10月24日 (木) 16:00~7階大会議室	・特定部会②(鉄鋼)
10月19日 (火) 14:30~1階共用会議室	・特定部会②(輸送)	10月25日 (火) 9:30~1階共用会議室	・特定部会②(輸送)	10月24日 (火) 9:30~1階共用会議室	・特定部会②(鉄鋼)	10月25日 (金) 9:30~7階大会議室	・特定部会②(機械)
10月22日 (金) 13:30~1階共用会議室	・特定部会②(機械)	10月28日 (金) 13:30~1階共用会議室	・特定部会②(機械)	10月24日 (火) 10:45~1階共用会議室	・特定部会②(機械)	10月25日 (金) 10:45~7階大会議室	・特定部会②(電気)
10月28日 (木) 13:45~1階共用会議室	・特定部会②(鉄鋼)	10月28日 (金) 14:45~1階共用会議室	・特定部会②(電気)	10月30日 (月) 9:30~1階共用会議室	・特定部会②(輸送)	10月30日 (水) 13:30~7階大会議室	・特定部会②(輸送)
10月28日 (木) 15:00~1階共用会議室	・444回本審(特定報告)	10月28日 (金) 15:30~1階共用会議室	・450回本審(特定報告)	10月30日 (月) 10:45~1階共用会議室	・456回本審(特定報告)	10月30日 (水) 14:45~7階大会議室	・462回本審(特定報告)
11月16日 (火)	・本審(異議申出なく開催なし)	11月15日 (火)	・本審(異議申出なく開催なし)	11月15日 (水)	・本審(異議申出なく開催なし)	11月15日 (金)	・本審(異議申出なく開催なし)
3月11日 (金) 9:30~群馬県市町村会館	・445回本審(特定意向表明)	3月3日 (金) 13:30~1階共用会議室	・451回本審(特定意向表明)	3月6日 (水) 10:00~1階共用会議室	・457回本審(特定意向表明)	3月4日 (火) 14:00~7階大会議室	・463回本審(特定意向表明)

厚生労働省
群馬労働局発表
令和7年3月4日

【照会先】

群馬労働局職業安定部職業安定課
課長 時田 明
地方労働市場情報官 天田 久徳

労働市場速報(令和7年1月)

有効求人倍率(季節調整値) 1.32 倍【全国 16位／全国 1.26倍】

※前月 有効求人倍率(季節調整値) 1.33 倍【全国 14位／全国 1.25倍】

正社員求人倍率(原数値) 1.16 倍【全国 20位／全国 1.08倍】前年同月 1.13 倍

新規求人倍率(季節調整値) 2.07 倍 (前月: 2.24 倍)

群馬県の求人・求職の状況(原数値)

	1月	前年同月比	前年同月差	ポイント
有効求人数	35,113 人	▲ 4.0 %	▲ 1,476 人	23か月連続の減少
有効求職者数	24,726 人	▲ 0.3 %	▲ 83 人	2か月連続の減少
新規求人数	12,865 人	▲ 5.1 %	▲ 692 人	4か月連続の減少
新規求職者数	6,129 人	0.2 %	10 人	4か月ぶりの増加

- ・ 求人数は前年同月比で新規・有効ともに減少
- ・ 求職者数は前年同月比で新規は増加・有効は減少
- ・ 有効求人倍率(季節調整値)は2か月連続の減少

～産業別新規求人数～

新規求人数		1月	前年同月比	前年同月差	ポイント
全産業		12,865 人	▲ 5.1 %	▲ 692 人	4か月連続の減少
主な産業	建設業	1,161 人	2.8 %	32 人	3か月ぶりの増加
	製造業	1,878 人	▲ 13.2 %	▲ 286 人	2か月連続の減少
	情報通信業	96 人	41.2 %	28 人	2か月ぶりの増加
	運輸業・郵便業	734 人	(13.8) %	(89) 人	3か月ぶりの増加
	卸売・小売業	1,917 人	(▲ 3.9) %	(▲ 77) 人	2か月ぶりの減少
	宿泊・飲食サービス	503 人	18.9 %	80 人	3か月ぶりの増加
	医療・福祉	3,260 人	(▲ 17.8) %	(▲ 704) 人	2か月ぶりの減少
	サービス業	1,343 人	(21.2) %	(235) 人	2か月連続の増加

総括

県内の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、持ち直しの動きにやや弱さがみられる。物価上昇等が雇用に与える影響に十分注意していく必要がある。

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した求職者数や、ハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職件数等が含まれている。

第1表 一般職業紹介状況(学卒を除きパートを含む)

項目	年月	令和7年	令和6年	令和6年	対前月増減率 (%)	対前年同月増減 率、差(%、ポイント)	季節調整値対前月 増減率、差(%、ポ イント)
		1月	12月	1月			
全	新規求職者数(人)	6,129	4,444	6,119	37.9	0.2	1.3
	新規求人数(人)	12,865	11,912	13,557	8.0	▲ 5.1	▲ 6.4
	新規求人倍率(倍)	2.07	2.24	2.19	—	▲ 0.12	▲ 0.17
	月間有効求職者数(人)	24,726	24,214	24,809	2.1	▲ 0.3	0.6
	月間有効求人数(人)	35,113	35,479	36,589	▲ 1.0	▲ 4.0	▲ 0.1
	有効求人倍率(倍)	1.32	1.33	1.37	—	▲ 0.05	▲ 0.01
数	うち常用(倍)	1.33	1.41	1.33	—	0.00	—
	うちパート(倍)	1.48	1.48	1.61	—	▲ 0.13	—
	就職件数(件)	1,253	1,336	1,212	▲ 6.2	3.4	—
正社員有効求人倍率(倍)		1.16	1.25	1.13	—	0.03	—

(注) 1. 新規求人倍率及び有効求人倍率(網掛け部分)は季節調整値、他は原数値を掲載しています。

2. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)によります。

3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

第2表 産業別新規求人状況(学卒を除きパートを含む)

項目	業	新規求人数(人)			対前年同月比(%)			前年同月差 (人)			
		全数	パート除く		全数	パート除く		全数			
			うち常用	パート		うち常用	パート				
全	産 業	12,865	7,573	7,304	5,292	▲ 5.1	▲ 2.6	0.3	▲ 8.5	▲ 692	
産 業 別	建設業	1,161	1,048	1,048	113	2.8	1.0	1.1	24.2	32	
	製造業	1,878	1,388	1,350	490	▲ 13.2	▲ 11.8	▲ 8.8	▲ 17.1	▲ 286	
	主 要 な 業 内	食料品	354	191	173	163	▲ 11.9	9.8	12.3	▲ 28.5	▲ 48
		プラスチック製品	151	106	104	45	▲ 7.4	▲ 3.6	▲ 1.9	▲ 15.1	▲ 12
		金属製品	164	141	140	23	▲ 34.4	▲ 32.5	▲ 31.0	▲ 43.9	▲ 86
		はん用機械器具	129	103	103	26	24.0	22.6	22.6	30.0	25
		生産用機械器具製造業	155	141	140	14	▲ 43.2	▲ 45.8	▲ 45.9	7.7	▲ 118
		業務用機械器具製造業	47	34	34	13	95.8	47.8	47.8	1200.0	23
		電気機械器具	102	64	55	38	▲ 33.8	▲ 46.7	▲ 50.5	11.8	▲ 52
		輸送用機械器具	239	204	204	35	▲ 22.1	▲ 19.4	0.5	▲ 35.2	▲ 68
	情報通信業	96	77	77	19	41.2	28.3	30.5	137.5	28	
	運輸業・郵便業	734	549	540	185	(13.8)	(16.8)	(17.1)	(5.7)	(89)	
	卸売・小売業	1,917	700	692	1,217	(▲ 3.9)	(▲ 14.6)	(▲ 14.3)	(3.7)	(▲ 77)	
	宿泊業・飲食サービス業	503	186	179	317	18.9	2.8	10.5	31.0	80	
医療・福祉	3,260	1,670	1,593	1,590	(▲ 17.8)	(▲ 12.2)	(▲ 10.1)	(▲ 22.9)	(▲ 704)		
サービス業	1,343	896	791	447	(21.2)	(38.9)	(48.1)	(▲ 3.5)	(235)		

(注) 1. 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分。

2. 対前年同月比等については、産業分類改定による影響のある産業について()で示しています。

第3表 時系列でみた一般職業紹介状況(学卒を除きパートを含む)

年月	新規求職者数		新規求人数		新規求人 倍率 (季節調 整値)	有効求職者数		有効求人数		有効求人 倍率 (季節調 整値)	就職件数	
		対前年 増減率		対前年 増減率			対前年 増減率		対前年 増減率			うち受給者
令和元年度	6,019	1.8	13,526	▲ 3.6	2.25	23,788	3.0	39,020	▲ 2.6	1.64	1,988	454
令和2年度	6,117	1.6	10,905	▲ 19.4	1.78	26,448	11.2	31,223	▲ 20.0	1.18	1,648	407
令和3年度	5,982	▲ 2.2	12,294	12.7	2.06	26,422	▲ 0.1	34,859	11.6	1.32	1,720	414
令和4年度	5,916	▲ 1.1	13,369	8.7	2.26	26,079	▲ 1.3	38,660	10.9	1.48	1,657	398
令和5年度	5,719	▲ 3.3	12,656	▲ 5.3	2.21	26,213	0.5	36,683	▲ 5.1	1.40	1,560	395
6年 1月	6,119	▲ 2.2	13,557	▲ 1.7	r 2.19	24,809	3.6	36,589	▲ 5.2	r 1.37	1,212	316
2月	5,784	▲ 6.0	13,189	▲ 1.8	r 2.16	25,452	1.1	37,688	▲ 3.5	r 1.38	1,596	393
3月	5,941	▲ 11.3	12,120	▲ 5.9	r 2.20	26,117	▲ 2.4	37,311	▲ 3.1	r 1.41	1,990	427
4月	7,867	4.8	12,229	▲ 2.2	r 2.05	27,857	0.2	35,621	▲ 2.1	r 1.39	1,667	403
5月	6,488	3.5	11,712	▲ 8.5	r 1.96	28,310	0.9	34,534	▲ 5.7	r 1.35	1,592	386
6月	5,120	▲ 9.5	11,564	▲ 3.5	r 2.26	27,681	0.6	34,047	▲ 4.9	1.33	1,472	339
7月	5,493	7.1	12,127	▲ 3.1	r 2.11	26,832	2.7	33,910	▲ 5.5	r 1.33	1,531	422
8月	4,982	▲ 7.7	11,246	▲ 12.8	r 2.09	25,815	▲ 0.4	33,691	▲ 6.8	r 1.33	1,333	409
9月	5,685	2.7	12,753	1.3	r 2.19	26,144	0.3	35,052	▲ 4.3	r 1.33	1,349	372
10月	5,803	▲ 1.3	13,311	▲ 1.9	2.13	26,695	0.8	36,144	▲ 4.0	1.33	1,596	431
11月	4,778	▲ 3.8	11,305	▲ 5.5	r 2.05	25,760	0.0	35,926	▲ 2.2	r 1.34	1,441	386
12月	4,444	▲ 0.1	11,912	▲ 2.2	r 2.24	24,214	▲ 0.9	35,479	▲ 3.6	r 1.33	1,336	390
7年 1月	6,129	0.2	12,865	▲ 5.1	2.07	24,726	▲ 0.3	35,113	▲ 4.0	1.32	1,253	322

(注)1. 年度は月平均(求人倍率は原数値)。

2. rは令和7年1月分公表時に新季節調整値に改訂された数値を表します。

3. 受給者は雇用保険受給者を表します。

4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

第4表 群馬県の雇用保険の状況

年月	受給資格決定件数		受給者実人員	
		対前年増減率		対前年増減率
令和元年度	1,504	8.0	5,353	15.4
令和2年度	1,867	24.1	7,350	37.3
令和3年度	1,502	▲ 19.5	5,876	▲ 20.1
令和4年度	1,545	2.8	5,561	▲ 5.4
令和5年度	1,564	1.2	5,811	4.5
6年 1月	1,395	▲ 7.1	5,584	2.8
2月	1,424	▲ 1.2	5,316	1.5
3月	1,354	▲ 16.7	5,103	▲ 0.8
4月	2,281	7.8	5,283	4.3
5月	2,166	▲ 1.3	5,755	▲ 1.6
6月	1,546	▲ 4.9	5,986	▲ 1.3
7月	1,551	9.1	6,792	7.0
8月	1,360	▲ 6.1	6,586	0.2
9月	1,439	▲ 6.8	6,458	4.6
10月	1,700	1.2	6,365	2.4
11月	1,379	▲ 2.4	5,709	▲ 3.2
12月	1,101	▲ 4.3	5,742	3.7
7年 1月	1,457	4.4	5,657	1.3

第5表 全国の主要指標

年月	項目	全国有効求人倍率 (季節調整値)	完全失業者数 (全国・原数値)	
			(万人)	完全失業率 (季節調整値)
令和元年度		1.55	162	2.3
令和2年度		1.10	198	2.9
令和3年度		1.16	191	2.8
令和4年度		1.31	178	2.6
令和5年度		1.29	178	2.6
6年 1月		1.27	163	r 2.5
2月		1.26	177	2.6
3月	r	1.27	185	2.6
4月		1.26	193	2.6
5月	r	1.25	193	2.6
6月	r	1.24	181	2.5
7月	r	1.25	188	r 2.6
8月	r	1.24	175	2.5
9月	r	1.25	173	2.4
10月		1.25	170	2.5
11月		1.25	164	2.5
12月		1.25	154	r 2.5
7年 1月		1.26	163	2.5

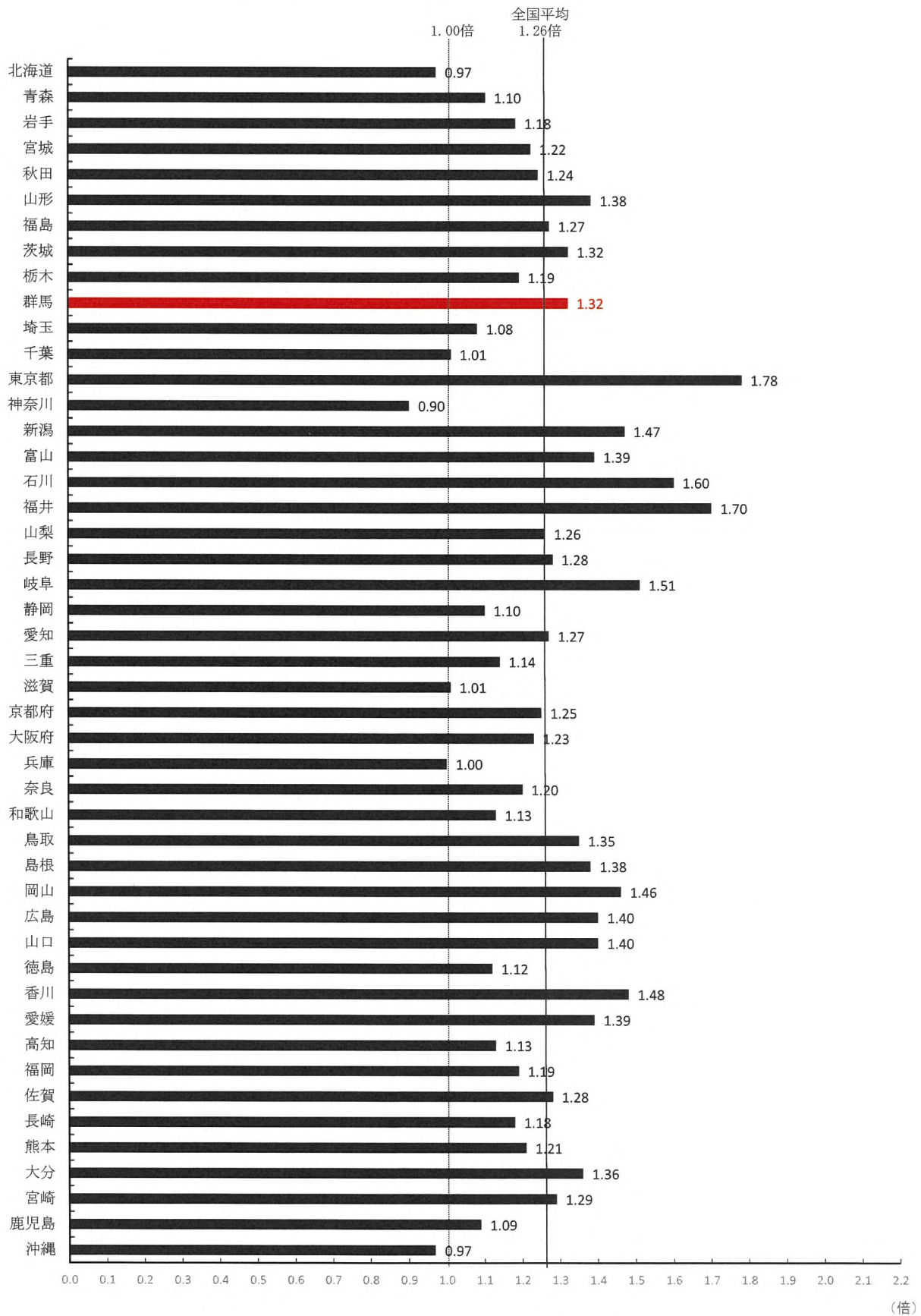
(注) 1. 年度は月平均。 2. 年度の求人倍率及び失業率は実数。

4. rは令和7年1月分公表時に新季節調整値に改訂された数値を表します。

5. 受給資格決定件数は速報値のため修正があり得ます。

6. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)
 令和7年1月 全国平均1.26 [原数値1.34倍]



(注) 1 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改定されます。
 2 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

前月との比較(令和6年1月)

有効(求人・求職・求人倍率)

	1月	前月比(%、ポイント)
有効求人	34,817 人	▲ 0.1 %
有効求職	26,366 人	0.6 %
有効求人倍率	1.32	▲ 0.01 P

数値はすべて季節調整値

新規(求人・求職・求人倍率)

	1月	前月比(%、ポイント)
新規求人	11,806 人	▲ 6.4 %
新規求職	5,707 人	1.3 %
新規求人倍率	2.07	▲ 0.17 P

数値はすべて季節調整値

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

産業別新規求人数（学卒を除きパートを含む）前年同月比・増減率の推移

		群馬労働局職業安定部職業安定課									
	全産業 (%)	建設業 (%)	製造業 (%)	情報通信業 (%)	運輸業・郵便業 (%)	卸売・小売業 (%)	宿泊業・飲食サービス業 (%)	医療・福祉 (%)	サービス業 (%)		
7年1月	▲ 5.1	2.8	▲ 13.2	41.2	(13.8)	▲ 3.9	18.9	(▲ 17.8)	(21.2)		
6年12月	▲ 2.2	▲ 13.5	▲ 9.4	▲ 29.4	▲ 3.7	12.7	▲ 24.4	1.9	5.0		
6年11月	▲ 5.5	▲ 15.2	2.6	5.9	▲ 3.2	▲ 7.4	▲ 27.4	▲ 4.3	▲ 12.8		
6年10月	▲ 1.9	19.0	14.1	3.9	30.6	▲ 6.2	15.2	▲ 17.7	▲ 8.7		
6年9月	1.3	▲ 5.3	▲ 8.9	▲ 6.5	▲ 7.8	13.6	▲ 4.8	13.3	5.3		
6年8月	▲ 12.8	▲ 19.3	6.6	14.1	▲ 17.5	▲ 24.5	▲ 26.8	▲ 17.1	▲ 14.4		
6年7月	▲ 3.1	0.9	▲ 5.0	▲ 24.2	37.1	▲ 7.7	▲ 21.1	▲ 2.2	▲ 9.9		
6年6月	▲ 3.5	▲ 16.2	▲ 11.4	▲ 31.9	▲ 13.4	11.2	0.4	5.3	▲ 7.4		
6年5月	▲ 8.5	▲ 13.3	▲ 8.6	▲ 41.1	▲ 33.2	▲ 1.7	▲ 24.0	▲ 7.6	▲ 3.6		
6年4月	▲ 2.2	11.9	▲ 2.6	▲ 37.3	37.1	▲ 15.2	▲ 3.2	▲ 0.8	▲ 14.3		
6年3月	▲ 5.9	▲ 9.5	▲ 25.9	▲ 16.3	▲ 15.4	11.9	30.8	▲ 8.8	▲ 4.6		
6年2月	▲ 1.8	▲ 10.5	▲ 9.5	▲ 26.9	▲ 27.9	7.4	▲ 43.8	▲ 2.0	35.6		
6年1月	▲ 1.7	▲ 1.2	▲ 8.0	▲ 42.4	▲ 6.9	▲ 17.3	▲ 3.0	10.0	▲ 6.7		
5年12月	▲ 5.5	▲ 13.9	▲ 19.7	▲ 5.6	8.8	▲ 2.0	39.2	1.7	▲ 11.1		
5年11月	▲ 8.5	▲ 12.9	▲ 16.6	▲ 18.3	▲ 40.5	1.3	▲ 32.9	▲ 7.8	23.5		
5年10月	▲ 2.2	▲ 7.7	▲ 1.1	▲ 17.7	▲ 20.4	▲ 15.6	▲ 17.2	6.4	14.6		
5年9月	▲ 8.4	▲ 13.2	▲ 14.9	▲ 8.9	▲ 5.9	▲ 2.4	1.6	▲ 8.9	▲ 14.2		
5年8月	▲ 7.8	2.9	▲ 32.2	▲ 26.4	▲ 21.4	▲ 7.8	▲ 29.4	6.2	8.7		
5年7月	▲ 5.6	▲ 8.6	▲ 17.4	▲ 32.6	▲ 32.1	5.2	2.3	▲ 3.3	7.4		
5年6月	▲ 9.3	▲ 1.2	▲ 7.5	3.7	▲ 32.6	5.8	▲ 17.7	▲ 12.4	▲ 4.9		
5年5月	0.4	▲ 7.0	▲ 19.5	5.7	13.3	27.3	▲ 23.2	▲ 0.2	28.4		
5年4月	▲ 7.6	▲ 17.6	▲ 21.2	▲ 3.5	▲ 19.1	12.9	▲ 14.6	▲ 4.3	▲ 0.4		
5年3月	▲ 3.2	▲ 3.7	3.4	▲ 1.0	▲ 8.8	0.4	6.8	▲ 11.5	▲ 1.8		
5年2月	7.3	▲ 5.9	▲ 6.5	46.9	17.6	17.4	53.1	11.2	1.7		

(注) 1. 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分。

2. 対前年同月比等については、産業分類改定による影響のある産業について () で示しています。

※「製造業」のうち、主な業種別（学卒を除きパートを含む）前年同月比・増減率の推移

	【製造業全体】 (%)	食料品 (%)	プラスチック製品 (%)	金属製品 (%)	はん用機械器具製造業 (%)	生産用機械器具製造業 (%)	業務用機械器具製造業 (%)	電気機械器具 (%)	輸送用機械器具 (%)
7年1月	▲ 13.2	▲ 11.9	▲ 7.4	▲ 34.4	24.0	▲ 43.2	95.8	▲ 33.8	▲ 22.1
6年12月	▲ 9.4	▲ 9.4	▲ 1.2	▲ 5.2	11.5	▲ 23.3	▲ 9.3	23.7	▲ 8.2
6年11月	2.6	▲ 18.5	28.6	▲ 7.6	4.5	65.2	▲ 20.5	▲ 19.8	25.0
6年10月	14.1	22.7	4.6	▲ 18.2	▲ 21.8	143.4	17.2	▲ 38.1	2.4
6年9月	▲ 8.9	▲ 12.2	▲ 11.7	▲ 12.7	1.1	71.2	▲ 22.4	▲ 0.8	▲ 5.8
6年8月	6.6	▲ 39.2	22.6	8.1	2.2	145.9	8.9	48.2	51.5
6年7月	▲ 5.0	8.1	▲ 23.0	15.1	5.2	▲ 46.1	65.2	▲ 32.5	▲ 24.0
6年6月	▲ 11.4	20.3	▲ 40.3	▲ 30.0	▲ 7.1	▲ 12.1	12.8	▲ 32.4	19.7
6年5月	▲ 8.6	▲ 12.8	23.9	8.6	▲ 13.1	▲ 9.5	▲ 45.8	5.3	▲ 35.4
6年4月	▲ 2.6	▲ 24.0	▲ 11.0	18.1	▲ 30.2	▲ 11.7	116.7	▲ 10.4	▲ 3.2
6年3月	▲ 25.9	▲ 32.1	▲ 39.3	▲ 27.6	▲ 14.7	▲ 43.7	34.3	▲ 61.6	26.0
6年2月	▲ 9.5	2.2	0.6	32.9	▲ 18.2	▲ 12.3	▲ 44.0	▲ 14.6	▲ 29.4
6年1月	▲ 8.0	▲ 37.9	▲ 13.8	15.2	▲ 16.8	178.6	▲ 29.4	▲ 15.4	▲ 14.5
5年12月	▲ 19.7	▲ 24.1	▲ 9.9	▲ 43.5	▲ 17.6	▲ 59.1	42.1	▲ 47.8	37.2
5年11月	▲ 16.6	1.1	▲ 39.7	▲ 23.4	▲ 40.1	33.3	78.0	▲ 18.9	▲ 28.0
5年10月	▲ 1.1	▲ 29.0	▲ 6.7	15.0	▲ 26.5	130.4	▲ 37.0	▲ 16.9	▲ 14.8
5年9月	▲ 14.9	▲ 13.0	▲ 22.7	▲ 31.3	▲ 6.4	▲ 51.0	▲ 16.9	▲ 42.7	48.5
5年8月	▲ 32.2	▲ 0.7	▲ 28.1	▲ 27.1	▲ 32.1	▲ 74.7	24.4	▲ 48.4	▲ 49.9
5年7月	▲ 17.4	▲ 43.0	▲ 14.0	▲ 27.3	▲ 56.0	40.6	▲ 43.9	▲ 17.7	5.6
5年6月	▲ 7.5	▲ 21.6	▲ 23.8	▲ 13.5	17.4	▲ 16.4	▲ 30.4	▲ 8.0	8.9
5年5月	▲ 19.5	7.5	▲ 28.5	▲ 44.3	▲ 5.5	▲ 73.5	40.5	▲ 40.1	▲ 4.7
5年4月	▲ 21.2	▲ 21.6	▲ 11.5	▲ 25.8	▲ 32.6	▲ 11.9	▲ 52.6	▲ 18.8	▲ 0.6
5年3月	3.4	▲ 0.7	▲ 28.5	▲ 1.2	24.0	91.3	▲ 28.6	13.4	7.1
5年2月	▲ 6.5	22.6	▲ 19.1	▲ 35.5	28.8	▲ 45.8	▲ 3.8	▲ 15.3	▲ 12.2

令和6年度 新規求職者(常用)の態様別内訳(パートを除く)

	6年1月		6年2月		6年3月		6年4月		6年5月		6年6月		6年7月		6年8月		6年9月		6年10月		6年11月		6年12月		7年1月	
	当月	前年比	当月	前年比	当月	前年比	当月	前年比	当月	前年比	当月	前年比	当月	前年比	当月	前年比	当月	前年比	当月	前年比	当月	前年比	当月	前年比	当月	前年比
新規求職者数	3,779	▲ 3.6	3,520	▲ 7.2	3,595	▲ 14.5	4,371	0.7	3,757	1.5	3,095	▲ 12.2	3,451	5.2	3,099	▲ 10.1	3,449	0.6	3,509	▲ 5.1	2,838	▲ 8.8	2,772	▲ 1.3	3,769	▲ 0.3
うち在職者	1,473	▲ 6.2	1,404	▲ 10.4	1,391	▲ 16.0	1,240	0.6	1,260	▲ 2.2	1,151	▲ 10.4	1,198	1.4	1,154	▲ 11.1	1,205	1.3	1,185	▲ 8.8	997	▲ 11.8	1,047	▲ 6.9	1,396	▲ 5.2
うち離職者	2,119	▲ 1.5	1,918	▲ 5.6	1,960	▲ 13.7	2,854	▲ 0.1	2,262	1.4	1,731	▲ 15.5	2,029	6.5	1,785	▲ 9.2	2,017	▲ 1.1	2,093	▲ 5.7	1,654	▲ 8.2	1,571	1.7	2,152	1.6
うち事業主都合	480	▲ 14.6	498	9.0	493	▲ 10.5	825	▲ 2.0	597	8.0	418	▲ 18.7	513	12.3	440	▲ 1.6	474	▲ 2.5	497	▲ 11.6	459	▲ 1.7	474	12.3	587	22.3
うち自己都合	1,514	2.7	1,332	▲ 9.6	1,356	▲ 15.4	1,813	▲ 2.3	1,559	0.8	1,213	▲ 15.8	1,409	6.0	1,263	▲ 12.2	1,440	▲ 1.2	1,491	▲ 2.7	1,099	▲ 11.8	1,021	▲ 1.8	1,444	▲ 4.6

○ 参 考

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比
新規求職者	77,001	▲ 7.8	72,924	▲ 5.3	68,236	▲ 6.4	61,822	▲ 9.4	56,883	▲ 8.0	53,479	▲ 6.0	50,153	▲ 6.2	47,310	▲ 5.7	44,798	▲ 5.3	45,845	2.3	47,432	3.5	44,845	▲ 5.5	43,738	▲ 2.5	42,235	▲ 3.4
うち在職者	20,030	16.9	18,604	▲ 7.1	20,178	8.5	20,586	2.0	20,625	0.2	19,927	▲ 3.4	19,482	▲ 2.2	18,862	▲ 3.2	18,024	▲ 4.4	17,531	▲ 2.7	15,412	▲ 12.1	16,745	8.6	16,381	▲ 2.2	15,300	▲ 6.6
うち離職者	49,625	▲ 18.1	45,199	▲ 8.9	41,948	▲ 7.2	36,007	▲ 14.2	31,608	▲ 12.2	29,481	▲ 6.7	27,123	▲ 8.0	25,266	▲ 6.8	23,958	▲ 5.2	25,686	7.2	29,463	14.7	25,432	▲ 13.7	24,795	▲ 2.5	24,608	▲ 0.8
うち事業主都合	18,625	▲ 36.3	17,412	▲ 6.5	15,734	▲ 9.6	11,742	▲ 25.4	9,230	▲ 21.4	8,293	▲ 10.2	7,310	▲ 11.9	6,342	▲ 13.2	5,845	▲ 7.8	6,700	14.6	10,417	55.5	6,925	▲ 33.5	5,945	▲ 14.2	6,221	4.6
うち自己都合	27,397	▲ 0.3	24,860	▲ 9.3	23,849	▲ 4.1	22,391	▲ 6.1	20,784	▲ 7.2	19,682	▲ 5.3	18,462	▲ 6.2	17,630	▲ 4.5	16,864	▲ 4.3	17,724	5.1	17,806	0.5	17,136	▲ 3.8	17,593	2.7	17,087	▲ 2.9

正社員の有効求人倍率

項目 年月	正社員の有効求人 人数(A)	常用有効求職者 数(パートを除く) (B)	正社員の有効求人 倍率(原数値) (A/B)	前年同月差 (ポイント)	全国:正社員	全国:正社員
					有効求人倍率 (原数値)	有効求人倍率 (季節調整値)
5年1月	18,059	14,941	1.21	0.07	1.09	1.03
5年2月	18,305	15,581	1.17	0.03	1.06	1.02
5年3月	18,083	16,578	1.09	0.00	1.02	1.02
5年4月	17,252	16,892	1.02	▲ 0.04	0.98	1.03
5年5月	17,010	16,835	1.01	▲ 0.08	0.96	1.03
5年6月	16,890	16,445	1.03	▲ 0.09	0.99	1.03
5年7月	16,983	15,983	1.06	▲ 0.07	1.01	1.03
5年8月	17,213	16,020	1.07	▲ 0.07	1.01	1.02
5年9月	17,459	16,044	1.09	▲ 0.07	1.02	1.02
5年10月	17,865	16,309	1.10	▲ 0.08	1.02	1.01
5年11月	17,609	15,801	1.11	▲ 0.10	1.04	1.01
5年12月	17,539	15,001	1.17	▲ 0.11	1.08	1.00
6年1月	17,279	15,244	1.13	▲ 0.08	1.05	1.00
6年2月	17,871	15,587	1.15	▲ 0.02	1.04	1.00
6年3月	17,425	15,872	1.10	0.01	1.01	1.02
6年4月	17,032	16,474	1.03	0.01	0.96	1.01
6年5月	16,697	16,496	1.01	0.00	0.94	1.01
6年6月	16,557	16,076	1.03	0.00	0.96	1.00
6年7月	16,916	16,006	1.06	0.00	0.99	1.01
6年8月	16,977	15,634	1.09	0.02	1.00	1.01
6年9月	17,640	15,806	1.12	0.03	1.01	1.01
6年10月	18,546	16,061	1.15	0.05	1.03	1.02
6年11月	18,346	15,410	1.19	0.08	1.06	1.02
6年12月	18,211	14,599	1.25	0.08	1.11	1.03
7年1月	17,400	15,015	1.16	0.03	1.08	1.03

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

◎正社員有効求人倍率の説明

1. 算出方法

$$\frac{\text{正社員の月間有効求人人数 (A)}}{\text{パートタイムを除く常用の月間有効求職者数 (B)}} = \text{正社員有効求人倍率}$$

※ 分母の「パートタイムを除く常用の有効求職者数」には派遣労働者や契約社員を希望する求職者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。

2. 正社員求人は、現在のシステムでは産業別の求人数データの出力など、各種増減を比較できる基礎データがないために、月々の倍率の増減についての説明は、大変申し訳ありませんができませんので御了承願います。

有効求人倍率（原数値）

	6年1月	6年2月	6年3月	6年4月	6年5月	6年6月	6年7月	6年8月	6年9月	6年10月	6年11月	6年12月	7年1月
群馬県	1.47	1.48	1.43	1.28	1.22	1.23	1.26	1.31	1.34	1.35	1.39	1.47	1.42
前橋	1.42	1.47	1.38	1.25	1.15	1.17	1.24	1.24	1.22	1.27	1.35	1.41	1.32
高崎	1.83	1.80	1.73	1.60	1.52	1.49	1.56	1.63	1.68	1.66	1.71	1.86	1.83
安中	1.29	1.31	1.29	1.14	1.01	1.01	1.01	1.10	1.14	1.11	1.12	1.16	1.10
桐生	1.10	1.11	1.02	0.90	0.86	0.84	0.91	0.93	0.91	0.93	1.00	1.09	1.04
伊勢崎	1.58	1.58	1.50	1.28	1.34	1.31	1.39	1.37	1.43	1.51	1.52	1.56	1.54
太田	1.32	1.30	1.24	1.13	1.05	1.07	1.03	1.05	1.19	1.13	1.20	1.32	1.19
館林	1.36	1.41	1.46	1.32	1.24	1.26	1.23	1.27	1.33	1.32	1.42	1.52	1.45
沼田	1.41	1.27	1.23	1.18	1.18	1.17	1.21	1.35	1.43	1.44	1.44	1.29	1.45
富岡	1.75	1.76	1.85	1.61	1.26	1.57	1.62	1.71	1.71	1.67	1.62	1.61	1.70
藤岡	2.02	2.11	2.02	1.61	1.58	1.61	1.57	1.75	1.73	1.93	1.78	1.77	1.73
渋川	0.95	0.97	0.91	0.83	0.84	0.87	0.89	0.91	0.91	0.91	0.88	0.96	0.97
中之条	1.64	1.60	1.66	1.42	1.39	1.38	1.44	1.59	1.51	1.51	1.46	1.42	1.47

（一般＋パート）

新規求人倍率（原数値）

	6年1月	6年2月	6年3月	6年4月	6年5月	6年6月	6年7月	6年8月	6年9月	6年10月	6年11月	6年12月	7年1月
群馬県	2.22	2.28	2.04	1.55	1.81	2.26	2.21	2.26	2.24	2.29	2.37	2.68	2.10
前橋	2.22	2.25	1.72	1.52	1.67	1.94	2.31	1.91	1.81	2.32	2.30	2.19	1.84
高崎	2.66	3.02	2.66	2.09	2.58	2.94	3.04	3.07	2.99	3.04	3.15	3.71	2.97
安中	1.65	2.23	2.24	1.20	1.39	2.29	1.74	2.32	2.25	2.01	1.89	3.03	1.57
桐生	1.64	1.48	1.41	1.07	1.21	1.61	1.75	1.25	1.45	1.75	1.71	2.08	1.64
伊勢崎	2.55	2.56	2.02	1.51	2.54	1.95	2.39	2.92	2.23	2.88	2.77	2.56	2.34
太田	1.64	1.73	2.02	1.34	1.16	2.06	1.63	1.54	2.35	1.48	1.78	3.01	1.37
館林	2.50	2.29	2.40	1.70	1.78	2.37	2.23	2.68	2.40	2.25	3.02	3.18	2.10
沼田	2.56	1.80	1.58	1.84	1.39	1.70	2.10	1.98	1.91	2.27	1.67	1.26	2.37
富岡	2.24	3.56	1.89	1.49	1.81	3.53	2.13	2.58	3.09	2.04	2.51	3.44	2.11
藤岡	3.09	2.37	2.92	1.79	2.00	3.28	2.10	3.22	3.15	3.33	2.12	3.07	2.88
渋川	1.50	1.40	1.30	1.04	1.30	1.70	1.45	1.61	1.37	1.36	1.63	1.95	1.61
中之条	2.02	2.97	2.50	1.40	1.91	2.81	2.24	2.91	1.91	2.42	2.32	1.55	2.42

（一般＋パート）

（注）ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の（注）を参照してください。

就業地別求人倍率・求人数

群馬労働局職業安定部職業安定課

就業地別有効求人倍率（季節調整値）

1. 42倍

就業地別新規求人倍率（季節調整値）

2. 25倍

求人数の推移（原数値）

	新規求人数	前年同月比	有効求人数	前年同月比	新規求人倍率 (季節調整値)	有効求人倍率 (季節調整値)
令和6年1月	14,343	▲ 0.8	39,075	▲ 5.5	2.34	1.47
令和6年2月	14,040	▲ 3.6	40,300	▲ 3.7	2.32	1.49
令和6年3月	12,819	▲ 6.7	39,578	▲ 3.7	2.34	1.50
令和6年4月	13,088	▲ 2.6	38,056	▲ 3.5	2.21	1.47
令和6年5月	12,576	▲ 7.9	36,897	▲ 5.5	2.17	1.44
令和6年6月	12,511	▲ 5.8	36,653	▲ 5.6	2.38	1.43
令和6年7月	12,952	▲ 2.6	36,604	▲ 5.5	2.29	1.42
令和6年8月	11,959	▲ 12.8	36,116	▲ 7.4	2.26	1.43
令和6年9月	13,685	0.7	37,434	▲ 4.8	2.28	1.43
令和6年10月	14,131	▲ 3.4	38,455	▲ 4.7	2.28	1.42
令和6年11月	12,071	▲ 5.4	38,434	▲ 2.9	2.20	1.42
令和6年12月	12,916	▲ 1.6	37,984	▲ 3.9	2.34	1.42
令和7年1月	13,875	▲ 3.3	37,768	▲ 3.3	2.25	1.42

新規求人数（原数値）は4ヶ月連続の減少（前年同月比）

有効求人数（原数値）は23か月連続の減少（前年同月比）

有効求人倍率（季節調整値）は4か月連続で同倍率

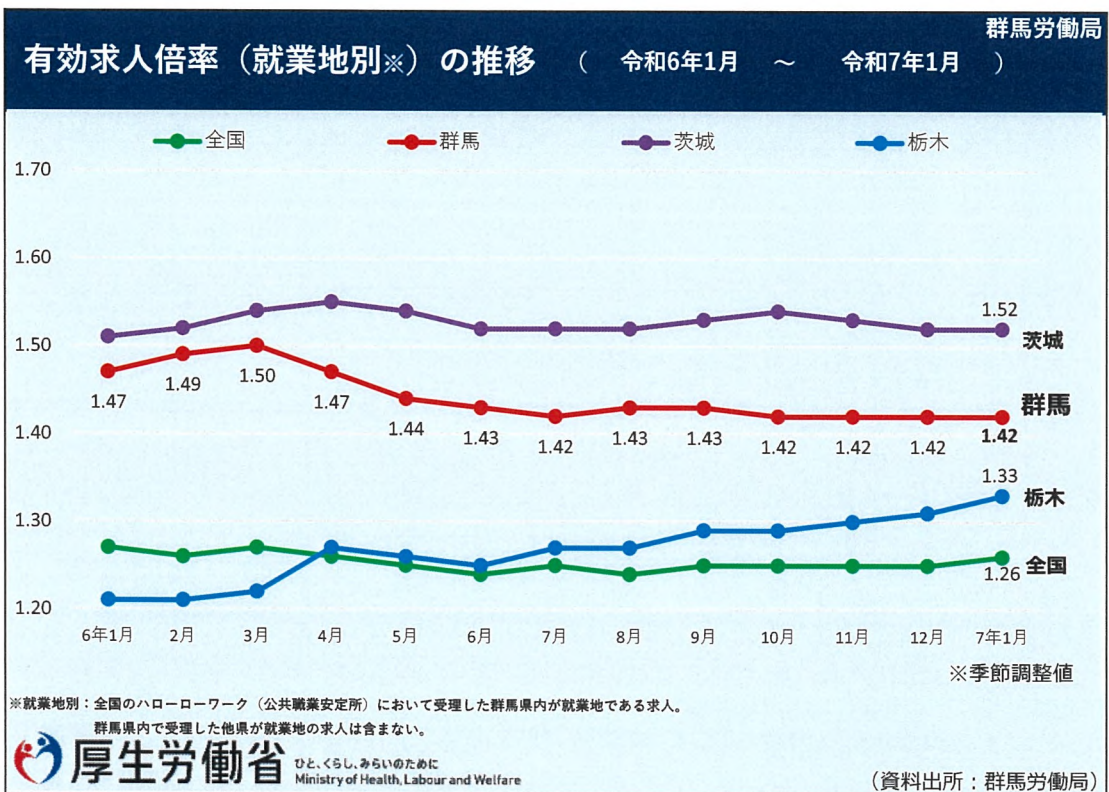
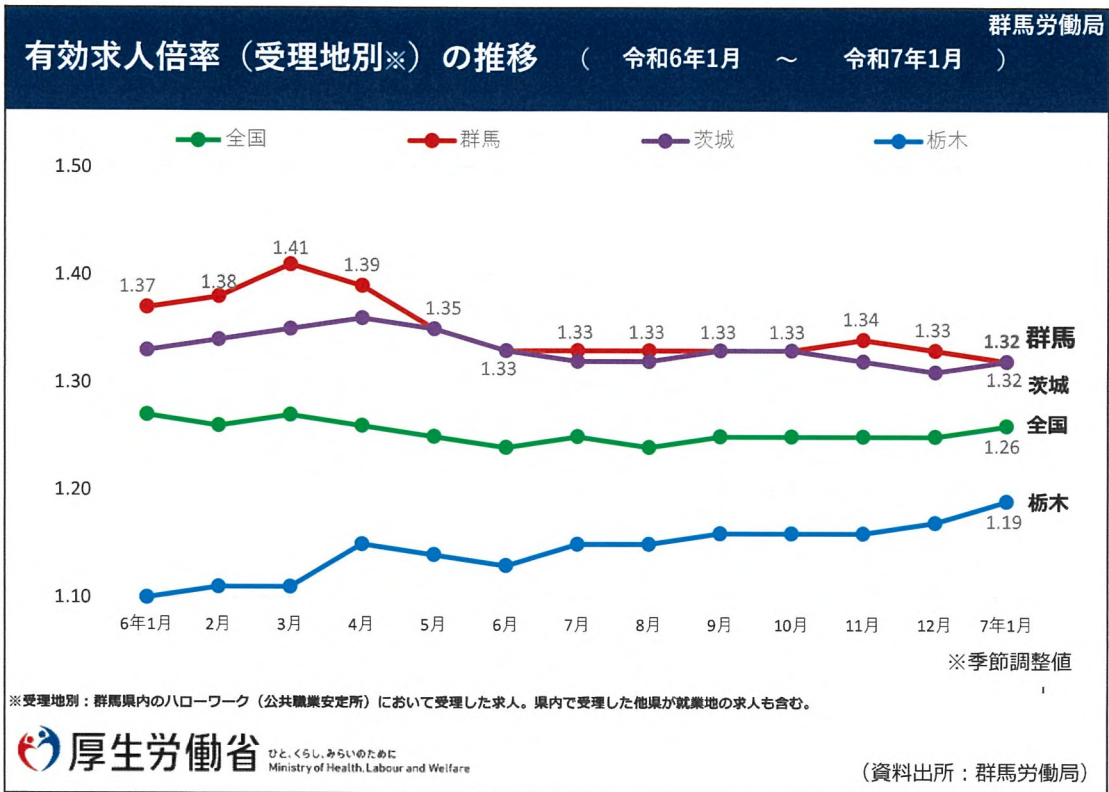
産業別新規求人数

新規求人数		1月	前年同月比	前年同月差	備考
産業計		13,875	▲ 3.3	▲ 468	4か月連続の減少
主 な 産 業	建設業	1,137	▲ 5.3	▲ 64	3ヶ月連続の減少
	製造業	1,870	▲ 6.8	▲ 137	3ヶ月連続の減少
	情報通信業	132	24.5	26	3か月連続の増加
	運輸業・郵便業	813	(15.3)	(108)	3か月ぶりの増加
	卸売・小売業	1,711	(▲ 2.5)	(▲ 43)	4か月ぶりの減少
	宿泊・飲食サービス	1,119	11.5	115	10か月ぶりの増加
	医療・福祉	3,623	(▲ 11.7)	(▲ 478)	2か月ぶりの減少
	サービス業	1,400	(9.2)	(118)	11か月ぶりの増加
製造業内訳		1月	前年同月比	前年同月差	備考
主 な 内 訳	食料品	354	0.6	2	3か月ぶりの増加
	プラスチック製品	159	▲ 3.0	▲ 5	2か月連続の減少
	金属製品	183	▲ 32.5	▲ 88	2か月ぶりの減少
	はん用機械器具	137	23.4	26	2ヶ月連続の増加
	生産用機械器具	112	6.7	7	3か月ぶりの増加
	業務用機械器具	52	79.3	23	3か月ぶりの増加
	電気機械器具	105	▲ 32.3	▲ 50	2か月ぶりの減少
	輸送用機械器具	250	▲ 21.1	▲ 67	2か月連続の減少

(注) 1.ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

2.令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分。

3.対前年同月比等については、産業分類改定による影響のある産業について（）で示しています。



<季節調整値の改定について>

毎年1月分の公表時には、前年12か月分のデータを踏まえた上で、直近5年分の季節調整値を改定しています。

これに伴う今回の群馬局の有効求人倍率(季節調整値)の改定結果は以下のとおりです。

年・月	有効求人倍率			
	原数値	季節調整値		
		改定後	改定前	改定幅
R2.1	1.65	1.52	1.52	0.00
R2.2	1.65	1.53	1.53	0.00
R2.3	1.58	1.53	1.53	0.00
R2.4	1.43	1.53	1.53	0.00
R2.5	1.22	1.33	1.33	0.00
R2.6	1.09	1.18	1.18	0.00
R2.7	1.07	1.12	1.11	0.01
R2.8	1.05	1.08	1.07	0.01
R2.9	1.07	1.08	1.08	0.00
R2.10	1.11	1.11	1.11	0.00
R2.11	1.18	1.12	1.12	0.00
R2.12	1.24	1.14	1.14	0.00
R3.1	1.27	1.16	1.17	▲ 0.01
R3.2	1.27	1.17	1.17	0.00
R3.3	1.22	1.19	1.20	▲ 0.01
R3.4	1.14	1.22	1.23	▲ 0.01
R3.5	1.12	1.23	1.22	0.01
R3.6	1.16	1.26	1.26	0.00
R3.7	1.25	1.31	1.30	0.01
R3.8	1.27	1.30	1.30	0.00
R3.9	1.32	1.33	1.32	0.01
R3.10	1.36	1.33	1.34	▲ 0.01
R3.11	1.38	1.33	1.33	0.00
R3.12	1.44	1.33	1.33	0.00
R4.1	1.50	1.39	1.39	0.00
R4.2	1.50	1.40	1.41	▲ 0.01
R4.3	1.42	1.40	1.41	▲ 0.01
R4.4	1.32	1.43	1.43	0.00
R4.5	1.32	1.46	1.45	0.01
R4.6	1.37	1.48	1.48	0.00
R4.7	1.43	1.49	1.48	0.01
R4.8	1.51	1.52	1.52	0.00
R4.9	1.52	1.52	1.52	0.00
R4.10	1.56	1.52	1.52	0.00
R4.11	1.58	1.52	1.53	▲ 0.01
R4.12	1.66	1.52	1.53	▲ 0.01
R5.1	1.61	1.49	1.48	0.01
R5.2	1.55	1.44	1.45	▲ 0.01
R5.3	1.44	1.41	1.43	▲ 0.02
R5.4	1.31	1.41	1.42	▲ 0.01
R5.5	1.30	1.45	1.43	0.02
R5.6	1.30	1.41	1.41	0.00
R5.7	1.37	1.43	1.42	0.01
R5.8	1.39	1.42	1.41	0.01
R5.9	1.41	1.40	1.40	0.00
R5.10	1.42	1.39	1.39	0.00
R5.11	1.43	1.36	1.37	▲ 0.01
R5.12	1.51	1.37	1.38	▲ 0.01
R6.1	1.47	1.37	1.36	0.01
R6.2	1.48	1.38	1.39	▲ 0.01
R6.3	1.43	1.41	1.44	▲ 0.03
R6.4	1.28	1.39	1.40	▲ 0.01
R6.5	1.22	1.35	1.32	0.03
R6.6	1.23	1.33	1.33	0.00
R6.7	1.26	1.33	1.31	0.02
R6.8	1.31	1.33	1.32	0.01
R6.9	1.34	1.33	1.32	0.01
R6.10	1.35	1.33	1.33	0.00
R6.11	1.39	1.34	1.35	▲ 0.01
R6.12	1.47	1.33	1.34	▲ 0.01
R7.1	1.42	1.32		

＜季節調整値の改定について＞

毎年1月分の公表時には、前年12か月分のデータを踏まえた上で、直近5年分の季節調整値を改定しています。

これに伴う今回の群馬局の新規求人倍率(季節調整値)の改定結果は以下のとおりです。

年・月	新規求人倍率			
	原数値	季節調整値		
		改定後	改定前	改定幅
R2.1	1.86	1.88	1.89	▲ 0.01
R2.2	2.32	2.17	2.20	▲ 0.03
R2.3	2.18	2.38	2.43	▲ 0.05
R2.4	1.46	1.95	1.93	0.02
R2.5	1.64	1.81	1.79	0.02
R2.6	1.44	1.51	1.52	▲ 0.01
R2.7	1.68	1.59	1.57	0.02
R2.8	1.79	1.68	1.70	▲ 0.02
R2.9	1.88	1.86	1.85	0.01
R2.10	1.90	1.82	1.82	0.00
R2.11	2.10	1.86	1.83	0.03
R2.12	2.22	1.87	1.89	▲ 0.02
R3.1	1.96	1.93	1.95	▲ 0.02
R3.2	1.88	1.86	1.86	0.00
R3.3	1.71	1.91	1.90	0.01
R3.4	1.42	1.94	1.89	0.05
R3.5	1.82	2.02	2.00	0.02
R3.6	1.94	2.02	2.04	▲ 0.02
R3.7	2.18	2.00	2.02	▲ 0.02
R3.8	2.03	1.91	1.91	0.00
R3.9	2.12	2.10	2.09	0.01
R3.10	2.27	2.18	2.18	0.00
R3.11	2.18	1.94	1.94	0.00
R3.12	2.63	2.18	2.20	▲ 0.02
R4.1	2.36	2.30	2.32	▲ 0.02
R4.2	2.12	1.99	2.05	▲ 0.06
R4.3	1.95	2.12	2.15	▲ 0.03
R4.4	1.79	2.37	2.36	0.01
R4.5	1.99	2.28	2.24	0.04
R4.6	2.20	2.29	2.30	▲ 0.01
R4.7	2.48	2.29	2.29	0.00
R4.8	2.41	2.42	2.38	0.04
R4.9	2.35	2.26	2.27	▲ 0.01
R4.10	2.50	2.32	2.33	▲ 0.01
R4.11	2.59	2.33	2.35	▲ 0.02
R4.12	2.96	2.35	2.37	▲ 0.02
R5.1	2.20	2.22	2.23	▲ 0.01
R5.2	2.18	2.13	2.13	0.00
R5.3	1.92	2.23	2.19	0.04
R5.4	1.67	2.13	2.10	0.03
R5.5	2.04	2.32	2.30	0.02
R5.6	2.12	2.18	2.20	▲ 0.02
R5.7	2.44	2.27	2.28	▲ 0.01
R5.8	2.39	2.25	2.24	0.01
R5.9	2.27	2.17	2.18	▲ 0.01
R5.10	2.31	2.15	2.16	▲ 0.01
R5.11	2.41	2.20	2.20	0.00
R5.12	2.74	2.19	2.21	▲ 0.02
R6.1	2.22	2.19	2.20	▲ 0.01
R6.2	2.28	2.16	2.22	▲ 0.06
R6.3	2.04	2.20	2.26	▲ 0.06
R6.4	1.55	2.05	2.03	0.02
R6.5	1.81	1.96	1.88	0.08
R6.6	2.26	2.26	2.34	▲ 0.08
R6.7	2.21	2.11	2.08	0.03
R6.8	2.26	2.09	2.06	0.03
R6.9	2.24	2.19	2.22	▲ 0.03
R6.10	2.29	2.13	2.13	0.00
R6.11	2.37	2.05	2.06	▲ 0.01
R6.12	2.68	2.24	2.25	▲ 0.01
R7.1	2.10	2.07		



群馬県金融経済概況 (2025年3月)

2025年3月3日
日本銀行前橋支店

【景気判断】

総括判断	➡	県内景気は、一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している。
------	---	----------------------------------

(参考) 前回判断

同左

【項目別の推移】

個人消費	➡	物価高の影響を受けつつも、増加している。
住宅投資	➡	弱めの動きとなっている。
公共投資	➡	増加している。
設備投資	➡	一部に弱めの動きがみられるが、全体としては増加している。
生産	➡	横ばい圏内の動きとなっている。
雇用・所得	➡	改善している。

同左
同左
同左
同左
同左
同左

(注) 「↑」、「↓」は、前回判断に比較して需要項目等の改善・悪化度合いが変化したことを示す。
なお、前回に比較し需要項目等の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「→」となる。

(本件に関するお問い合わせ先)

日本銀行前橋支店 総務課 TEL 027-225-1114 FAX 027-220-1025

(ホームページアドレス)

<https://www3.boj.or.jp/maebashi/>

群馬県主要金融経済指標

1. 実体経済

(1) 個人消費：物価高の影響を受けつつも、増加している。

▽百貨店・スーパー販売額

(前年比、%)

	23/ 12月	24/ 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25/ 1月
全店ベース	2.9	3.3	6.1	7.0	1.8	4.7	7.9	1.1	5.1	4.3	0.4	4.3	3.3	p 8.4
既存店ベース	1.1	1.7	3.9	4.8	▲0.9	1.5	4.4	▲1.4	2.3	1.7	▲1.3	1.2	1.3	p 0.9

(注) 「p」は速報値、「r」は訂正・改訂値(以下同じ)。

(資料出所) 経済産業省

▽家電大型専門店販売額

(前年比、%)

	23/ 12月	24/ 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25/ 1月
全店ベース	▲10.0	▲1.8	▲1.4	10.0	9.3	4.5	4.0	2.8	5.6	9.1	5.8	19.0	18.3	p 13.2

(資料出所) 経済産業省

▽乗用車新車登録台数

(前年比、%)

	23/ 12月	24/ 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25/ 1月
普通乗用車	30.7	12.3	▲8.6	▲8.4	▲2.6	1.0	▲2.1	▲3.6	4.6	▲5.9	1.7	▲2.5	▲4.2	▲0.6
小型乗用車	12.8	▲19.7	▲32.5	▲37.0	▲17.2	▲2.6	▲7.1	▲3.3	0.8	8.8	8.6	▲22.8	▲28.6	5.8
軽乗用車	▲0.6	▲22.2	▲24.8	▲24.3	▲18.8	1.2	▲5.5	4.9	▲8.1	▲2.8	▲11.5	▲21.5	▲16.1	13.5

(資料出所) 群馬県自動車販売店協会、全国軽自動車協会連合会群馬事務所

▽三温泉地宿泊客数

(前年比、%)

	23/ 12月	24/ 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25/ 1月
宿泊客数	17.1	21.7	21.4	17.5	9.4	6.5	5.7	3.6	3.3	9.0	8.8	7.7	6.6	14.6

(注) 三温泉地は、草津、伊香保、水上の合計。

(資料出所) 日本銀行前橋支店

(2) 住宅投資：弱めの動きとなっている。

▽新設住宅着工戸数

(前年比、%)

	23/ 12月	24/ 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25/ 1月
着工戸数	▲24.4	▲13.4	20.7	▲16.3	10.3	▲31.9	17.0	▲0.1	0.2	▲14.6	20.6	4.5	14.9	▲12.0

(資料出所) 国土交通省

(3) 公共投資：増加している。

▽公共工事請負金額

(前年比、%)

	23/ 12月	24/ 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25/ 1月
請負金額	▲22.4	29.3	2.2倍	51.6	60.4	▲28.5	32.7	24.6	38.3	▲4.0	▲45.0	14.0	▲21.5	▲9.2

(資料出所) 東日本建設業保証(株)

(4) 設備投資：一部に弱めの動きがみられるが、全体としては増加している。

▽建築着工床面積

(前年比、%)

	23/ 12月	24/ 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25/ 1月
民間非居住用	▲17.6	2.9	▲69.8	▲12.9	▲4.3	▲31.8	▲50.5	▲52.2	▲38.9	▲58.2	10.4	41.2	▲27.6	▲23.4

(資料出所) 国土交通省

▽設備投資額(含むソフトウェア投資額、土地投資額)

(前年度比、%)

	23年度 (実績)	24年度 (計画)
全産業	25.3	15.6

(資料出所) 日本銀行前橋支店

(5) 生産：横ばい圏内の動きとなっている。

▽鉱工業指数

(季節調整済前月比、%)

	23/ 12月	24/ 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25/ 1月
生産	0.7	31.2	▲36.0	17.0	▲0.5	10.9	▲10.7	3.2	▲9.6	39.6	▲12.7	r▲14.2	▲1.6	n.a.
出荷	▲2.2	▲0.4	▲15.3	7.4	4.7	8.9	▲7.2	4.5	▲6.9	7.7	0.3	r▲8.6	▲2.2	n.a.
在庫	▲0.1	10.0	2.6	8.8	▲3.8	▲8.9	8.4	▲1.7	▲0.6	27.1	▲10.3	▲2.4	1.5	n.a.

(資料出所) 群馬県

(6) 雇用・所得環境：改善している。

▽雇用・所得関連指標

(倍、%)

	23/ 12月	24/ 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25/ 1月
有効求人倍率	1.38	1.36	1.39	1.44	1.40	1.32	1.33	1.31	1.32	1.32	1.33	1.35	1.34	n.a.
常用労働者数	3.8	1.9	1.1	1.2	1.0	1.2	0.8	0.4	0.5	0.5	1.4	1.2	1.1	n.a.
一人当たり名目賃金	▲0.1	0.9	▲0.4	▲0.7	4.1	3.6	▲3.7	4.3	2.5	0.4	3.5	▲2.1	2.2	n.a.

(注1) 有効求人倍率は季節調整値。常用労働者数および一人当たり名目賃金は前年比。

(注2) 常用労働者数および一人当たり名目賃金は事業所規模5人以上ベース。

(資料出所) 群馬労働局、群馬県

2. 物価

消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、食料(生鮮除く)や光熱・水道を中心に前年を上回っている。

▽消費者物価指数(前橋市)

(前年比、%)

	23/ 12月	24/ 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25/ 1月
総合	3.1	2.4	2.7	2.8	2.6	3.0	2.7	2.4	2.4	2.1	1.7	2.1	2.8	3.6
生鮮食品を除く総合	2.7	2.4	2.7	2.6	2.3	2.7	2.5	2.4	2.3	2.1	1.8	2.1	2.5	3.1

(資料出所) 総務省

3. 企業倒産

企業倒産は、負債総額は低水準で推移しているが、件数は感染症拡大前を上回る水準まで増加している。

▽企業倒産件数・負債総額(負債額1,000万円以上)

(件、億円)

	23/ 12月	24/ 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25/ 1月
倒産件数	12	10	7	12	14	8	11	10	6	9	8	18	18	8
負債総額	5	9	8	10	19	6	35	7	9	15	8	28	18	16

(注) 負債総額は、億円未満を切り捨て。

(資料出所) (株)東京商工リサーチ

4. 金融

実質預金は、個人を中心に前年を上回っている。貸出金は、法人向けの運転資金需要を背景に前年を上回っている。

▽金融機関の実質預金残高および貸出金残高

(末残前年比、%)

	23/ 12月	24/ 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25/ 1月
実質預金	1.4	1.5	1.9	2.0	1.8	1.5	1.4	1.5	1.4	1.1	1.1	1.2	1.4	0.9
貸出金	3.2	2.6	2.4	2.3	2.5	3.0	1.8	1.8	1.6	1.6	2.2	2.7	2.5	2.5

(注1) 集計対象は、国内銀行(銀行本体の設立根拠が国内法に準拠している銀行<ゆうちょ銀行、信託銀行の信託勘定分を除く>)の群馬県内店舗および群馬県内に本店を有する信用金庫の全店舗。

(注2) 実質預金(=「預金」-「切手手形」)は、国内銀行はオフショア勘定を除く。信用金庫はオフショア勘定を含む。

(注3) 貸出金は、国内銀行は中央政府向け貸出およびオフショア勘定を除く。信用金庫は中央政府向け貸出およびオフショア勘定を含む。

(資料出所) 日本銀行前橋支店

(参考)貸出約定平均金利

(%)

	23/ 12月	24/ 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25/ 1月
ストック・総合	0.923	0.922	0.925	0.936	0.940	0.941	0.957	0.961	0.976	1.001	1.010	1.013	1.071	n.a.
フロー・総合	1.028	1.063	1.086	0.946	1.226	1.141	1.048	1.042	1.151	1.145	1.220	1.216	1.243	n.a.

(注1) 集計対象は、群馬県に本店を有する国内銀行および信用金庫の全店舗。

(注2) 国内銀行の貸出約定平均金利(以下、貸出金利)は、日本銀行が個別の銀行より報告を受けて独自に集計しているもの。信用金庫の貸出金利は、全国信用金庫協会が集計したものを採用。

(注3) 「ストック」は、当該月末時点において残高のあるすべての貸出。「フロー」は、当該月末貸出残高のうち、当月中において実行した貸出。いずれの貸出金利も金融機関の金利データを基に、貸出残高で加重平均して算出。

(注4) 「総合」は、短期・長期・当貸の3つの約定期間の貸出全てを対象に算出。

(注5) 貸出金利の対象は、銀行勘定の円貸出のうち、金融機関向け円貸出を除いたもの。

(資料出所) 日本銀行前橋支店



最近の県内経済情勢

令和7年1月30日

財務省関東財務局
前橋財務事務所

問い合わせ先
前橋財務事務所 財務課
電話 027-896-2908(直通)

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、持ち直している」

項目	前回(6年10月判断)	今回(7年1月判断)	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	➡

(注)7年1月判断は、前回6年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、足踏みの状況にある。

【各項目の判断】

項目	前回(6年10月判断)	今回(7年1月判断)	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡
生産活動	持ち直しつつある	持ち直しつつある	➡
雇用情勢	足踏みの状況にある	足踏みの状況にある	➡
設備投資	6年度は増加見込みとなっている	6年度は増加見込みとなっている	➡
企業収益	6年度は増益見込みとなっている	6年度は減益見込みとなっている	↘
企業の景況感	「下降」超幅が拡大している	「上昇」超に転じている	↗
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	➡
公共事業	前年を上回っている	前年を下回っている	↘

【先行き】

先行きについては、各種政策の効果もあって、景気の持ち直しが続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額は前年を上回っている。また、宿泊・観光は持ち直している。

しかしながら、ホームセンター販売額、乗用車の新車登録届出台数は前年を下回っている。全体としては、緩やかに回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 残暑の影響から秋物衣料や、年末年始のセールを見据えた冬物衣料品の買い控えて苦戦したものの、初売りは前年を上回る売上げを記録。(百貨店・スーパー)
- 10月は値上げ商品が多く買い控えの動きがみられたが、11月以降は食料品のフェア実施や気温低下による衣料品需要の増加により売上げは伸びている。(百貨店・スーパー)
- 11月に入り気温が低下してきたことから、エアコンやヒーターなどの季節家電、インフルエンザ等の流行などから空気清浄機や加湿器の販売が好調であった。(家電量販店)
- ひょう被害による買い替え需要が発生した前年の反動もあり販売台数は減少。今後は新型車投入による販売台数の増加を見込んでいる。(自動車販売)
- 宿泊客数は前年を上回って推移しており、好調を維持している。年末年始の予約状況も順調。(業界団体)

■ 生産活動 「持ち直しつつある」

生産活動は、業種別にみると、輸送機械、食料品、化学、汎用機械・生産用機械・業務用機械いずれも増加しており、全体としては、持ち直しつつある。

- 8月の連休中に大型工事を行った影響で前期の稼働日数が減少したことや、足下では北米での販売が堅調なことから、生産数量は増加している。先行きは、メイン市場である米国景気の動向について注視。(輸送機械)
- 主要な取引先における国内の自動車販売や北米でSUVなどの受注が好調なことから足下で生産量は増加している。(輸送機械)
- 自然災害による備蓄ニーズや、コメ不足・値上がりを受けての代替ニーズなども重なり、10-12月期は増産体制で臨んでいる。一方、生活防衛意識の高まりが落ち着く要因が見当たらず、経営環境は予断を許さない状況が続くことを予想。(食料品)
- 半導体向け製品は堅調に推移しているほか、スマートフォンなどのディスプレイ向けの製品も好調。今後も半導体関連の需要と生産の上振れを見込んでいるものの、原油等の原材料価格の変動をリスクとして認識。(化学)
- 今期は新製品の投入が多く、生産数量は前期比で増加している。(業務用機械)

■ 雇用情勢 「足踏みの状況にある」

新規求人数は減少しており、有効求人倍率は横ばいとなっている。雇用情勢は足踏みの状況にある。

- 非正規社員に対しては、最低賃金から数十円を上乗せした水準としているほか、身だしなみ基準の緩和を実施し、採用数の増加につなげている。(小売業)
- 生産量の増加に伴い生産現場の一部で人手が不足しており、残業や休日出勤で対応。繁忙期は他部門から応援を出して業務負担の平準化を図っている。(製造業)
- 企業等の人手不足は続いているものの、10月の最低賃金改定による賃上げの影響から、求人数を絞る動きがみられる。(行政機関)

■ 設備投資 「6年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」6年10-12月期

- 製造業では前年比 34.3%の増加見込み、非製造業では同 0.7%の増加見込みとなっており、全規模・全産業では同 13.3%の増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「6年度は減益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」6年10-12月期

- 製造業では前年比 26.3%の減益見込み、非製造業では同 4.4%の増益見込みとなっており、全規模では同 7.7%の減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『上昇』超に転じている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」6年10-12月期

- 先行きについては、7年1~3月期に「下降」超に転じ、7年4~6月期に再び「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数でみると、持家、分譲、貸家いずれも前年を上回っており、全体でも前年を上回っている。

■ 公共事業 「前年を下回っている」

- 前払金保証請負金額でみると、国、県、市町村のいずれも前年を下回っており、全体でも前年を下回っている。



最近の県内経済情勢

(資料編)

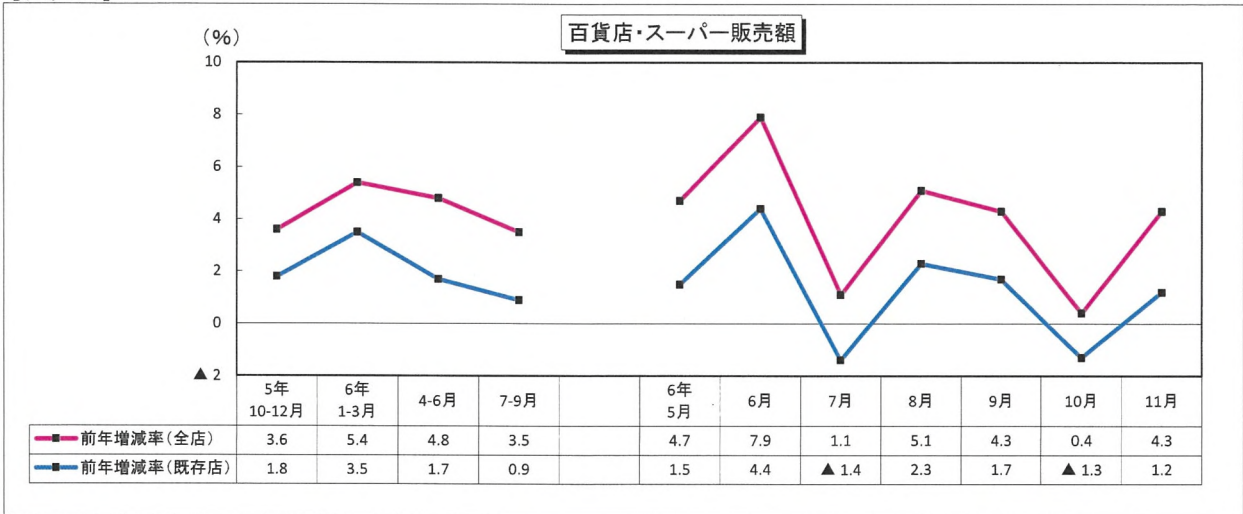
令和7年1月30日

財務省関東財務局
前橋財務事務所

1. 個人消費

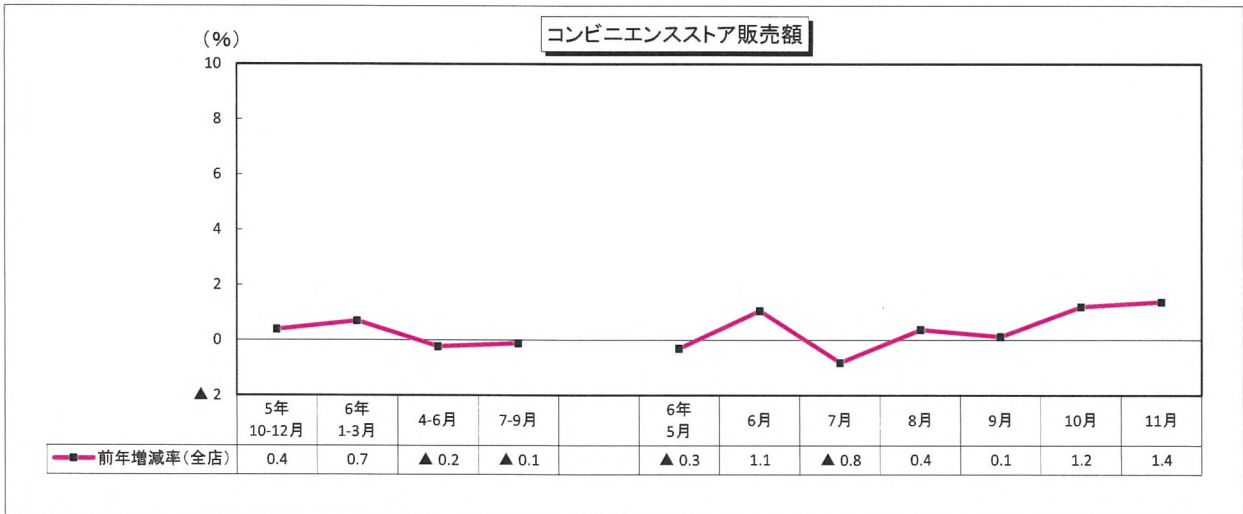
緩やかに回復しつつある

[グラフ1]



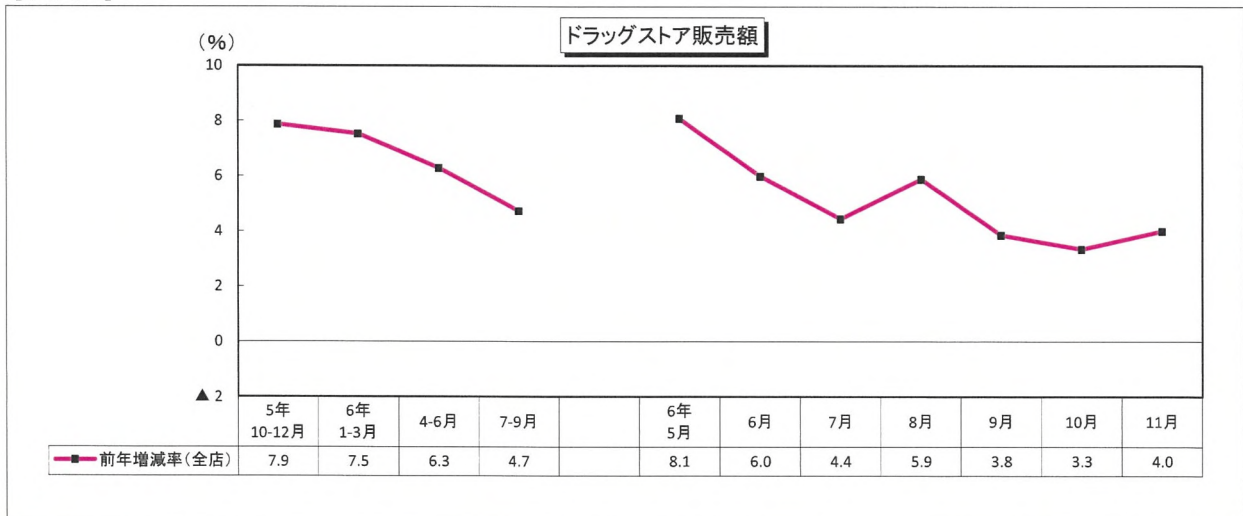
[経済産業省]

[グラフ2]



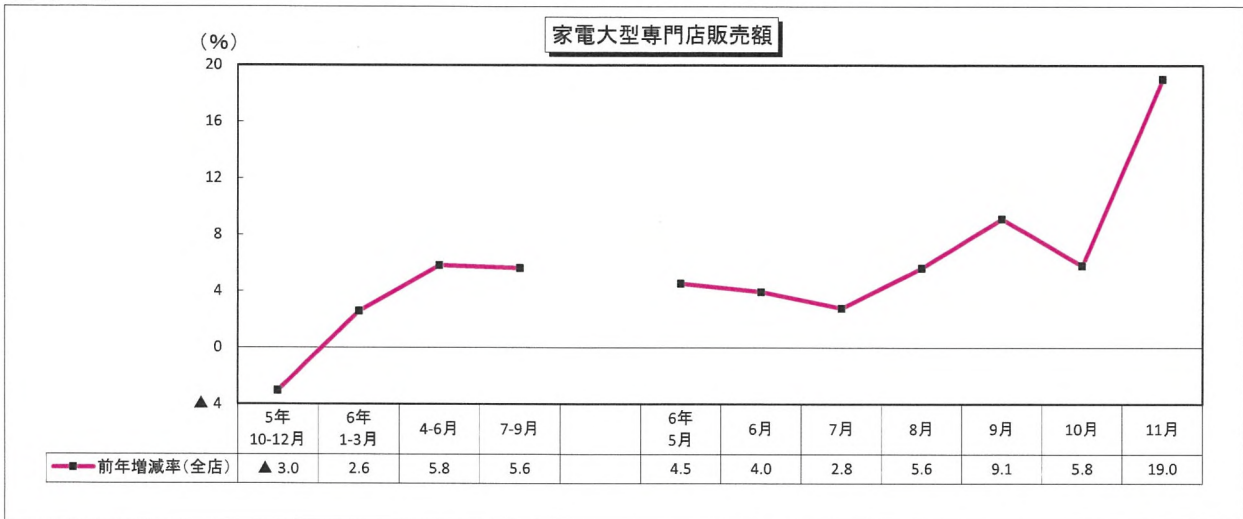
[経済産業省]

[グラフ3]



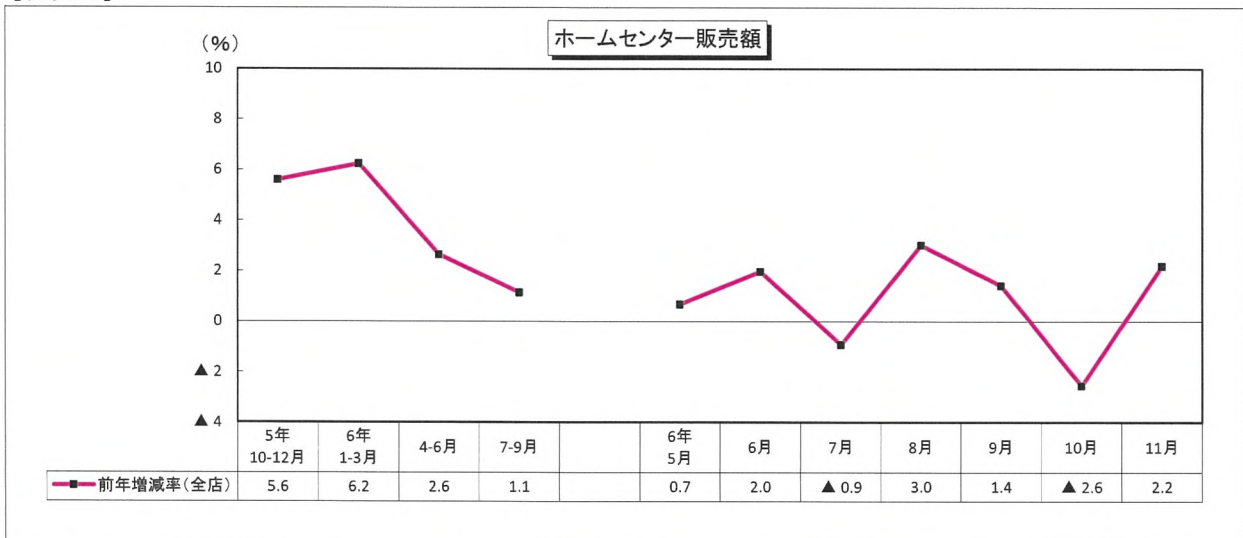
[経済産業省]

[グラフ4]



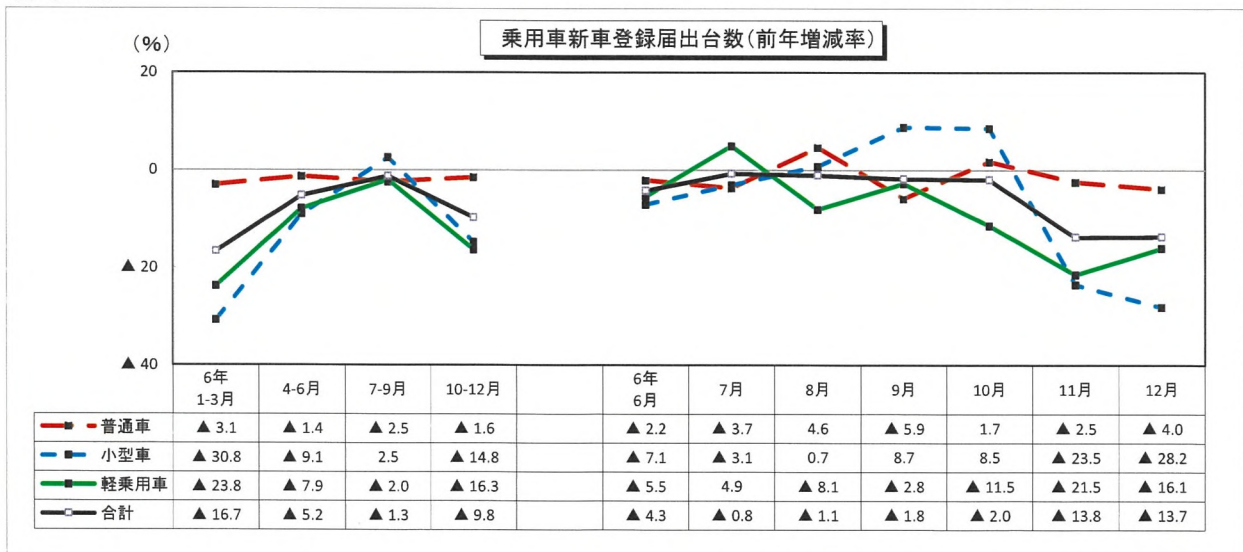
[経済産業省]

[グラフ5]



[経済産業省]

[グラフ6]

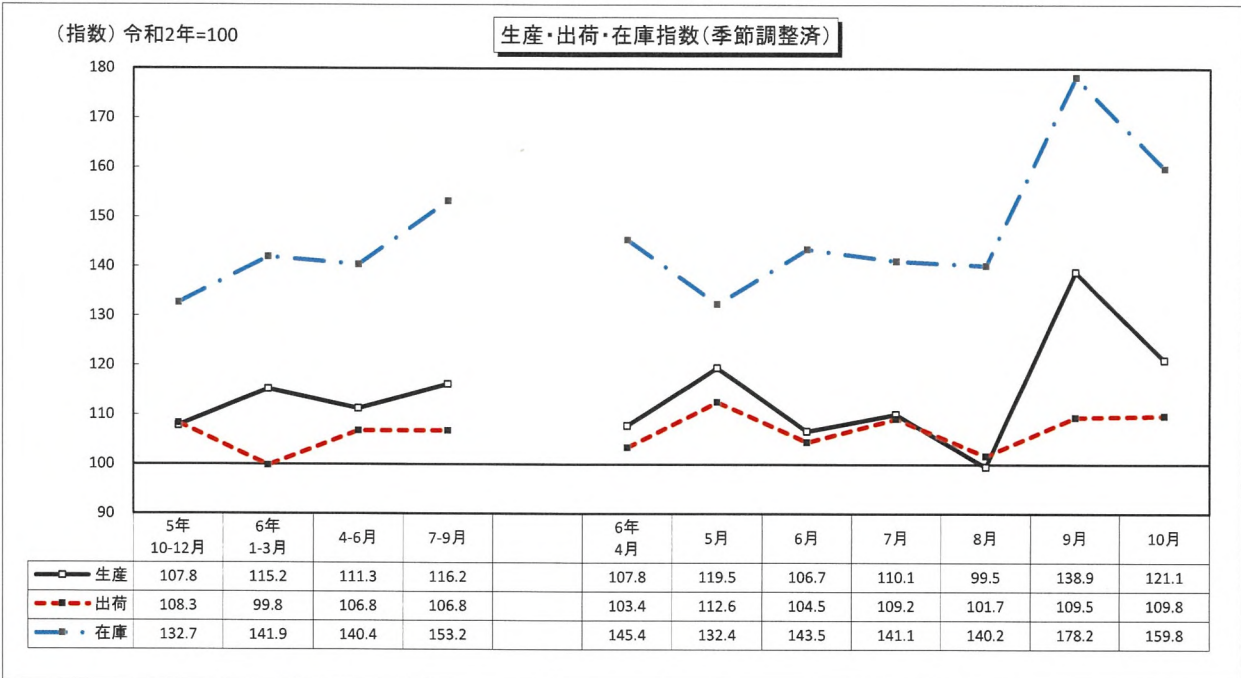


[日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会]

2. 生産活動

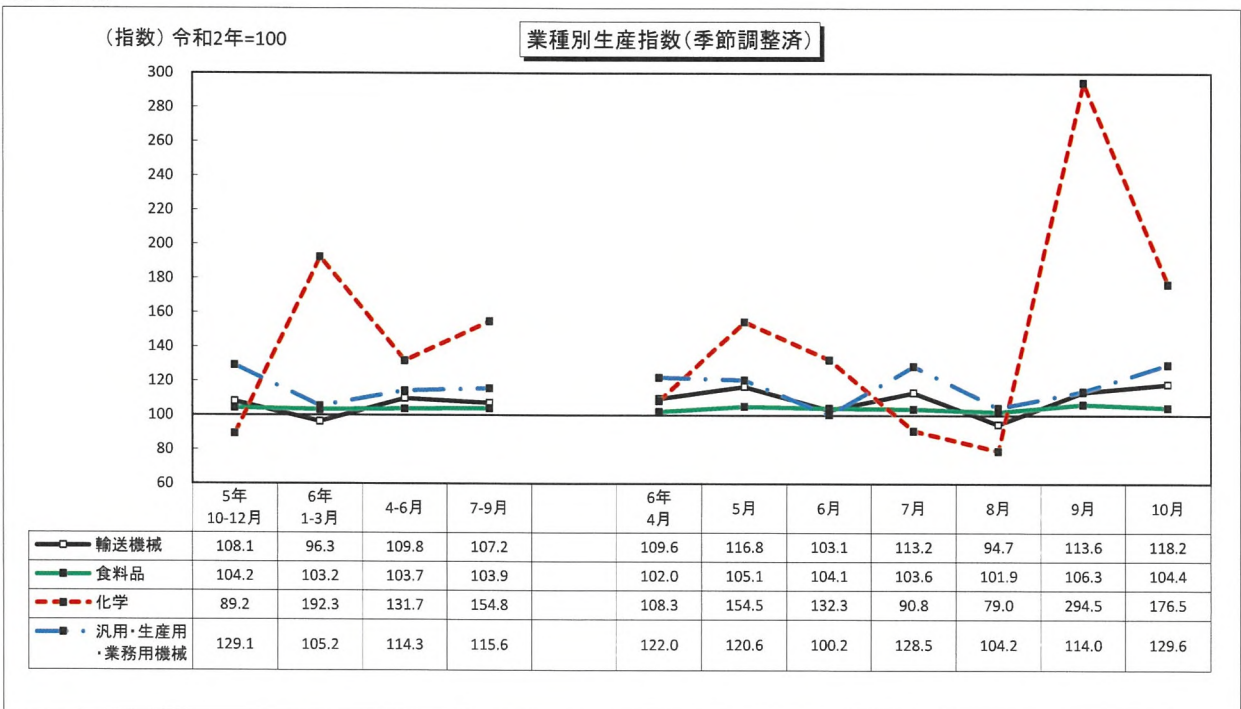
持ち直しつつある

[グラフ7]



[群馬県]

[グラフ8]

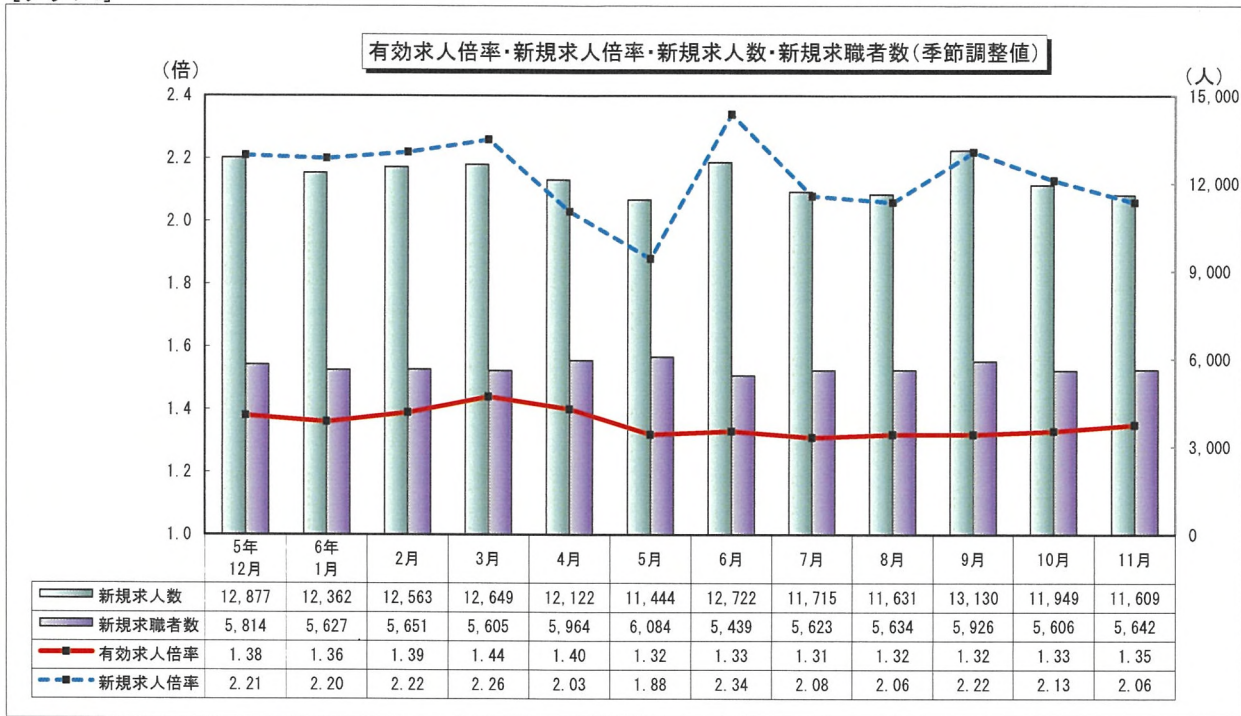


[群馬県]

3. 雇用情勢

足踏みの状況にある

[グラフ9]

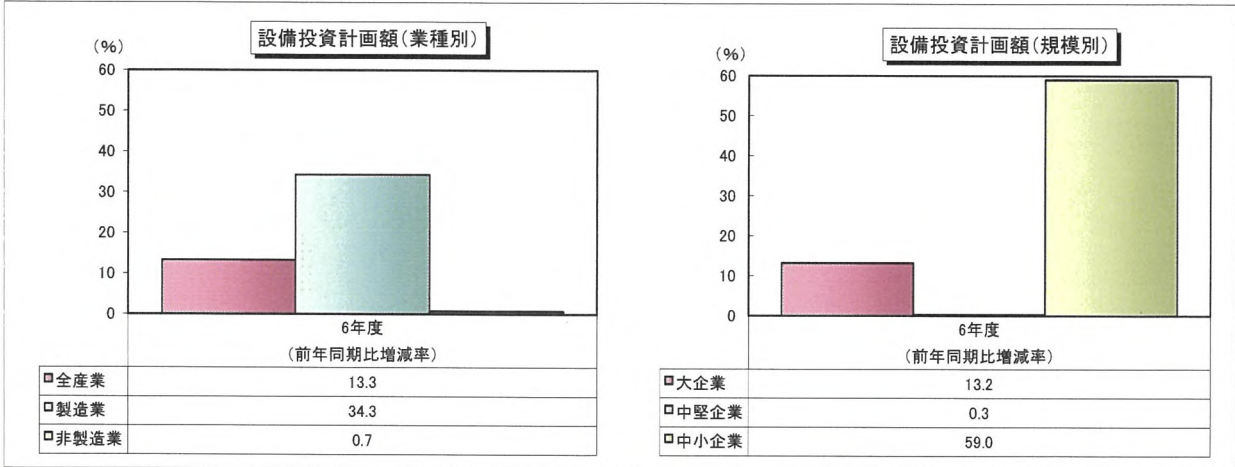


[厚生労働省]

4. 設備投資

6年度は増加見込みとなっている

[グラフ10]

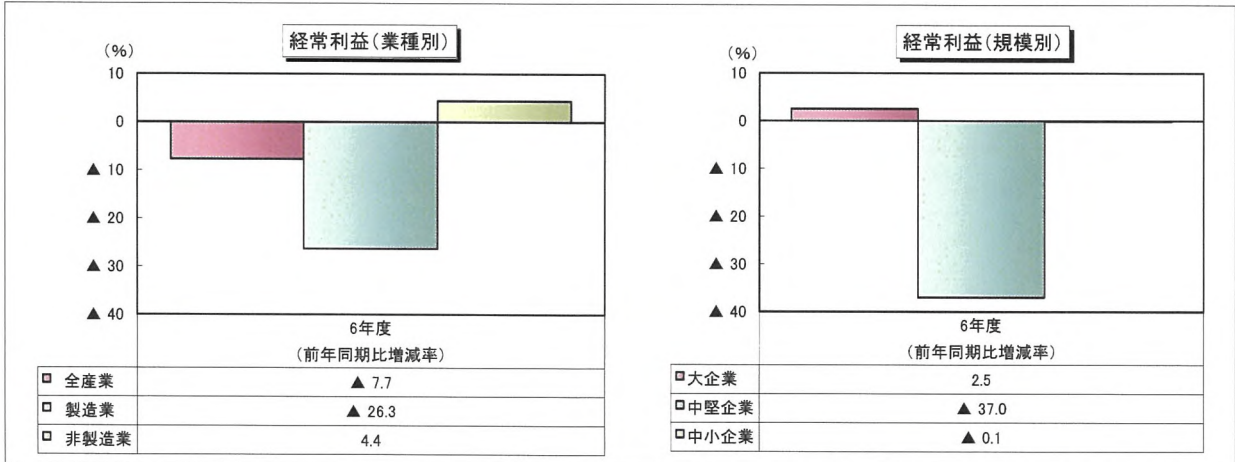


[前橋財務事務所 (法人企業景気予測調査)]

5. 企業収益

6年度は減益見込みとなっている

[グラフ11]

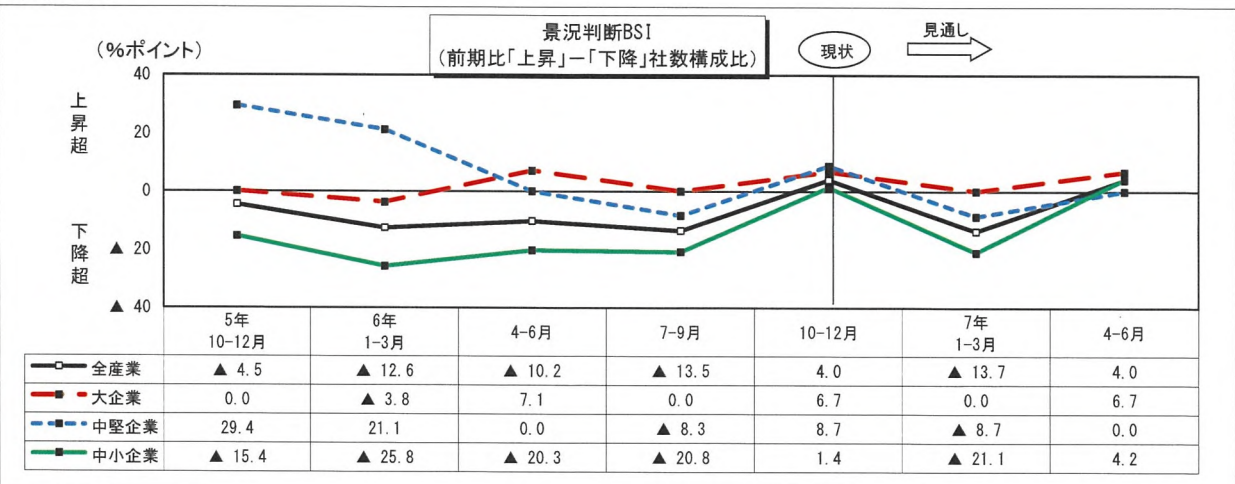


[前橋財務事務所 (法人企業景気予測調査)]

6. 企業の景況感

「上昇」超に転じている

[グラフ12]

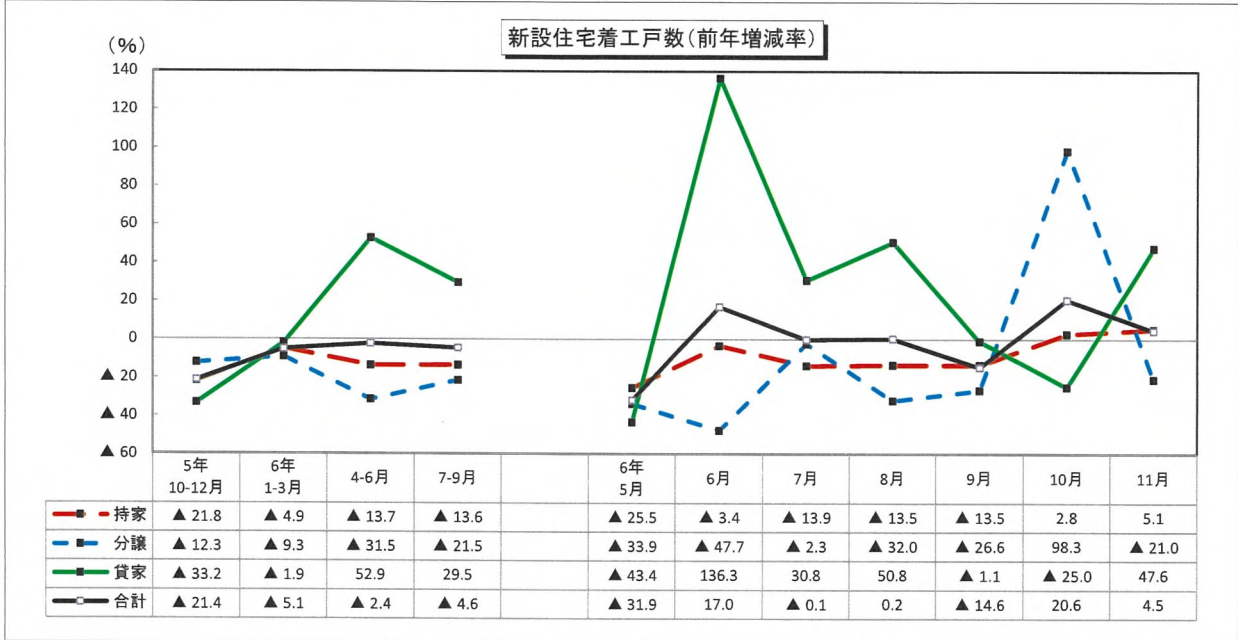


[前橋財務事務所 (法人企業景気予測調査)]

7. 住宅建設

前年を上回っている

[グラフ13]



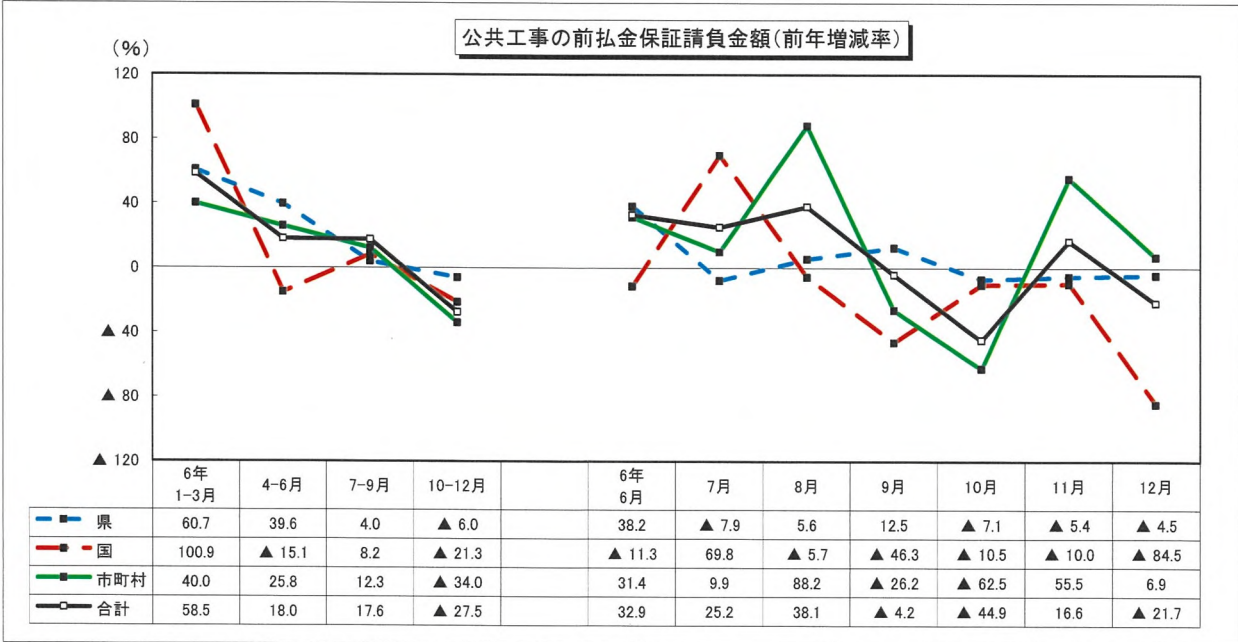
(注) 合計には給与住宅を含んでいる。

[国土交通省]

8. 公共事業

前年を下回っている

[グラフ14]



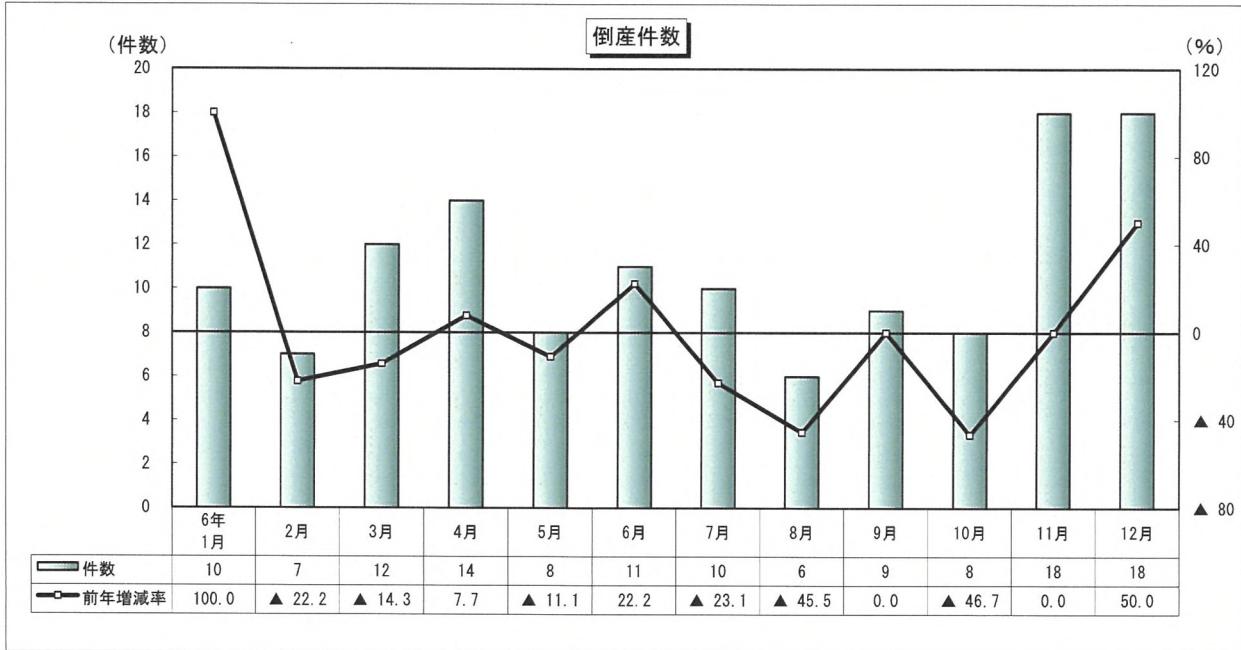
(注) 四捨五入の関係上、各発注者の総和は計に一致しない場合がある。

[東日本建設業保証株式会社ほか]

9. 企業倒産

負債額は前年を下回っている

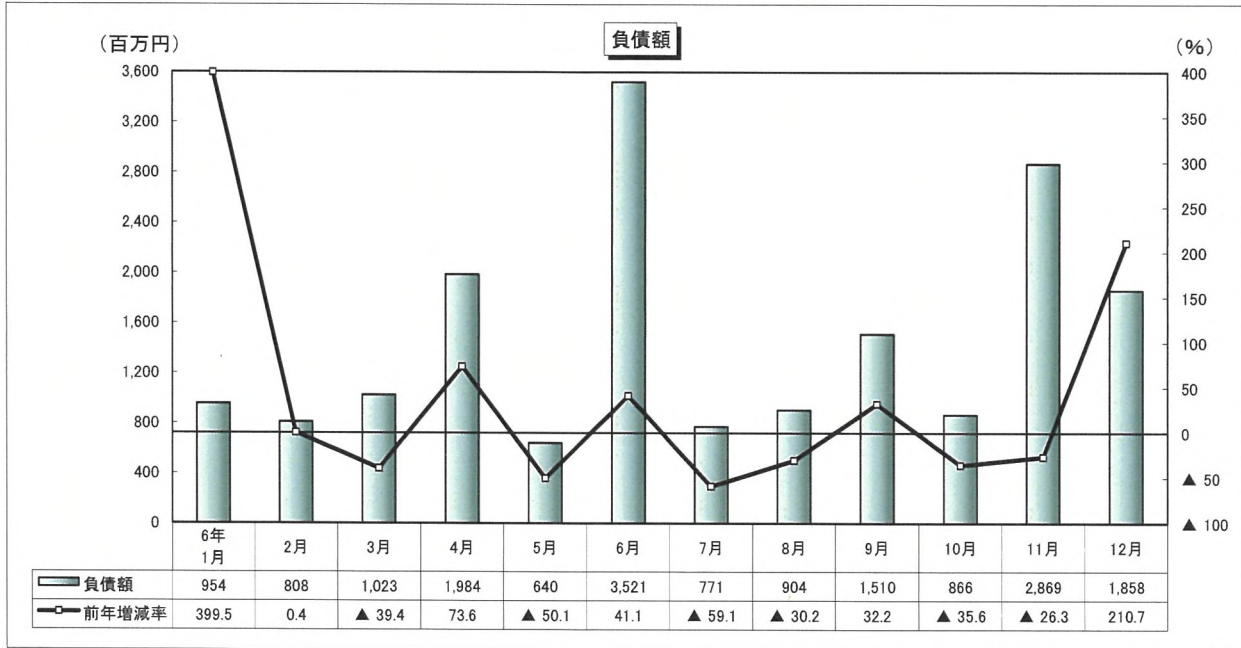
[グラフ15]



(注) 調査対象：負債総額1,000万円以上

[株東京商工リサーチ前橋支店]

[グラフ16]



(注) 調査対象：負債総額1,000万円以上

[株東京商工リサーチ前橋支店]



法人企業景気予測調査

(令和6年10～12月期調査)

群馬県分

令和6年12月11日

**財務省関東財務局
前橋財務事務所**

《お問合せ先》

前橋財務事務所 財務課

TEL: 027-896-2908 (直通)

ホームページ: <https://lfb.mof.go.jp/kantou/maebashi/> (前橋財務事務所)

<https://lfb.mof.go.jp/kantou/> (関東財務局)

<https://www.mof.go.jp/> (財務省)

目 次

調査要領等	1
概 況	2
1. 企業の景況	3
2. 企業収益・設備投資	6
3. 雇 用	7
4. 国内の景況	8
5. 設備判断	9
6. 設備投資のスタンス	10
7. 経常利益の要因	11
<参考資料>企業収益の全業種集計	12

《調査要領等》

1. 調査時点	令和6年11月15日
2. 調査の対象期間	
(1) 判断項目	令和6年10～12月（又は12月末）は現状判断 令和7年1～3月（又は3月末）、 令和7年4～6月（又は6月末）は見通し判断
(2) 計数項目	令和6年度は実績見込み
3. 調査対象の範囲及び選定方法	
	群馬県に所在する資本金、出資金又は基金（以下、資本金という。）1千万円以上※の法人で法人企業統計四半期別調査の対象法人などから一定の方法により選定。なお、資本金30億円以上の法人については全数を選定。 ※「電気・ガス・水道業」及び「金融業、保険業」は資本金1億円以上の法人から選定。
4. 調査の方法	調査票による郵送またはオンライン調査（自計記入による）
5. 集計の方法	法人企業統計の業種分類による単純集計

《調査対象法人・回収率》

	規模別			業種別		合計
	大企業	中堅企業	中小企業	製造業	非製造業	
対象法人数	31	30	91	61	91	152
回答法人数	30	23	71	54	70	124
ウェイト(%)	24.2	18.5	57.3	43.5	56.5	100.0
回収率(%)	96.8	76.7	78.0	88.5	76.9	81.6

(注) 1. 大企業：資本金10億円以上

中堅企業：資本金1億円以上10億円未満

中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

2. 表中のウェイトは、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

(参考)

<p>B S I（ビジネス・サーベイ・インデックス）の読み方 (例) 「企業の景況」の場合 前期と比べて 「上昇」と回答した法人の構成比・・・40.0% 「不変」と回答した法人の構成比・・・25.0% 「下降」と回答した法人の構成比・・・30.0% 「不明」と回答した法人の構成比・・・5.0%</p> <p>B S I = (「上昇」と回答した法人の構成比・・・40.0%) - (「下降」と回答した法人の構成比・・・30.0%) = 10.0%ポイント</p>

概 況

(1) 企業の景況

現状判断は、「上昇」超に転じる

(2) 売上高(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)

6年度は、増収見込み

(3) 経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)

6年度は、減益見込み

(4) 設備投資(除く土地購入額、含むソフトウェア投資額)

6年度は、増加見込み

(5) 雇 用

現状判断は、「不足気味」超幅が拡大

(6) 国内の景況

現状判断は、「下降」超幅が縮小

(7) 設備判断

現状判断は、「不足」超幅が拡大

※いずれも全規模・全産業ベース

1. 企業の景況

－ 現状判断は、「上昇」超に転じる －

6年10～12月期の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「上昇」超に転じている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「上昇」超に転じている。

また、業種別にみると、製造業は「下降」超から均衡となり、非製造業は「上昇」超に転じている。

先行きについては、大企業は1～3月期に均衡となるものの、4～6月期に再び「上昇」超に転じる見通し、中堅企業は1～3月期に「下降」超に転じるものの、4～6月期に均衡となる見通し、中小企業は1～3月期に「下降」超に転じるものの、4～6月期に再び「上昇」超に転じる見通しとなっている。

《表1》企業の景況判断BSI

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位:%ポイント)

	6年7～9月	6年10～12月	7年1～3月	7年4～6月
全規模・全産業	(▲13.5)	4.0 (8.7)	▲13.7 (▲11.1)	4.0
大企業	(0.0)	6.7 (6.7)	0.0 (0.0)	6.7
中堅企業	(▲8.3)	8.7 (25.0)	▲8.7 (▲8.3)	0.0
中小企業	(▲20.8)	1.4 (4.2)	▲21.1 (▲16.7)	4.2
製造業	(▲20.0)	0.0 (7.3)	▲22.2 (0.0)	1.9
非製造業	(▲8.5)	7.1 (9.9)	▲7.1 (▲19.7)	5.7

(注) () 書は前回(6年7～9月期)調査結果。

《表2》企業の景況判断の決定要因

(回答社数構成比:%)

		全規模・全産業			製 造 業			非 製 造 業		
		10～12月	1～3月	4～6月	10～12月	1～3月	4～6月	10～12月	1～3月	4～6月
昇	①国内需要(売上)	95.2	85.7	88.2	100.0	100.0	100.0	92.3	80.0	80.0
	②海外需要(売上)	0.0	14.3	11.8	0.0	0.0	14.3	0.0	20.0	10.0
	③販売価格	57.1	57.1	58.8	50.0	50.0	71.4	61.5	60.0	50.0
	④仕入価格	38.1	42.9	64.7	50.0	0.0	71.4	30.8	60.0	60.0
	⑤仕入以外のコスト	4.8	28.6	17.6	0.0	0.0	14.3	7.7	40.0	20.0
	⑥資金繰り・資金調達	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0
	⑦株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑧為替レート	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑨税制・会計制度等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑩その他	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0
降	①国内需要(売上)	87.5	73.9	66.7	87.5	78.6	83.3	87.5	66.7	50.0
	②海外需要(売上)	6.3	4.3	16.7	12.5	7.1	33.3	0.0	0.0	0.0
	③販売価格	50.0	43.5	33.3	62.5	35.7	16.7	37.5	55.6	50.0
	④仕入価格	37.5	43.5	58.3	12.5	42.9	50.0	62.5	44.4	66.7
	⑤仕入以外のコスト	25.0	21.7	41.7	37.5	21.4	33.3	12.5	22.2	50.0
	⑥資金繰り・資金調達	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0
	⑦株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑧為替レート	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑨税制・会計制度等	6.3	4.3	8.3	0.0	0.0	0.0	12.5	11.1	16.7
	⑩その他	12.5	13.0	16.7	12.5	14.3	0.0	12.5	11.1	33.3

		大 企 業			中 堅 企 業			中 小 企 業		
		10～12月	1～3月	4～6月	10～12月	1～3月	4～6月	10～12月	1～3月	4～6月
昇	①国内需要(売上)	66.7	100.0	75.0	100.0	100.0	100.0	100.0	66.7	90.9
	②海外需要(売上)	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	9.1
	③販売価格	100.0	100.0	75.0	60.0	50.0	100.0	46.2	33.3	45.5
	④仕入価格	66.7	50.0	50.0	20.0	100.0	50.0	38.5	0.0	72.7
	⑤仕入以外のコスト	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	7.7	33.3	27.3
	⑥資金繰り・資金調達	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
	⑦株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑧為替レート	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑨税制・会計制度等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑩その他	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
降	①国内需要(売上)	100.0	0.0	50.0	100.0	75.0	100.0	83.3	77.8	62.5
	②海外需要(売上)	0.0	0.0	50.0	33.3	25.0	0.0	0.0	0.0	12.5
	③販売価格	0.0	100.0	0.0	33.3	50.0	0.0	58.3	38.9	50.0
	④仕入価格	0.0	100.0	50.0	33.3	0.0	50.0	41.7	50.0	62.5
	⑤仕入以外のコスト	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0	33.3	27.8	25.0
	⑥資金繰り・資金調達	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0
	⑦株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑧為替レート	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑨税制・会計制度等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	5.6	12.5
	⑩その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	25.0

(注) 1. 「金融業、保険業」は調査対象外。
 2. 10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

2. 企業収益・設備投資

(1) 企業収益（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）

－ 6年度は、増収減益見込み －

6年度の「売上高」は、全規模ベースで前年比4.8%の増収見込み、「経常利益」は、同7.7%の減益見込みとなっている。

「売上高」を規模別にみると、大企業は同7.0%、中小企業は同12.5%の増収見込み、中堅企業は同5.9%の減収見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同3.2%、非製造業は同6.5%の増収見込みとなっている。

「経常利益」を規模別にみると、大企業は同2.5%の増益見込み、中堅企業は同37.0%、中小企業は同0.1%の減益見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同26.3%の減益見込み、非製造業は同4.4%の増益見込みとなっている。

(2) 設備投資（除く土地購入額、含むソフトウェア投資額）

－ 6年度は、増加見込み －

6年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比13.3%の増加見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業は同13.2%、中堅企業は同0.3%、中小企業は同59.0%の増加見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同34.3%、非製造業は同0.7%の増加見込みとなっている。

《表3》企業収益・設備投資（6年度）

（前年比増減率：％）

	売上高		経常利益 (受取配当金を除く)		設備投資	
	増減率	前年	増減率	前年		
全規模・全産業	4.8	(7.5)	▲7.7	(7.0)	▲1.1 (15.2)	13.3 (24.3)
大企業	7.0	(8.1)	2.5	(5.4)	16.1 (16.4)	13.2 (23.0)
中堅企業	▲5.9	(4.9)	▲37.0	(13.2)	▲39.7 (16.3)	0.3 (33.1)
中小企業	12.5	(9.6)	▲0.1	(▲12.0)	▲0.4 (▲15.2)	59.0 (26.1)
製造業	3.2	(8.8)	▲26.3	(8.8)	▲20.7 (58.8)	34.3 (50.7)
非製造業	6.5	(6.2)	4.4	(5.8)	5.3 (1.2)	0.7 (8.6)

- (注) 1. () 書は前回(6年7～9月期)調査結果。
 2. 全業種の集計結果については、12ページを参照。
 3. 「金融業、保険業」の売上高は調査対象外。

3. 雇 用

－ 現状判断は、「不足気味」超幅が拡大 －

6年12月末時点の従業員数判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「不足気味」超幅が拡大している。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業は「不足気味」超幅が拡大し、中小企業は「不足気味」超幅が横ばいとなっている。

また、業種別にみると、製造業は「不足気味」超幅が拡大し、非製造業は「不足気味」超幅が縮小している。

先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

《表4》従業員数判断BSI

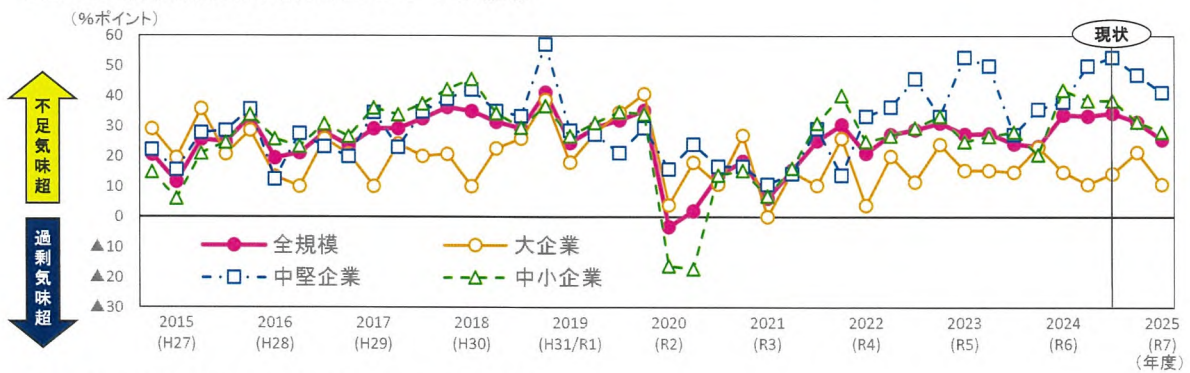
(期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比)

(単位:%ポイント)

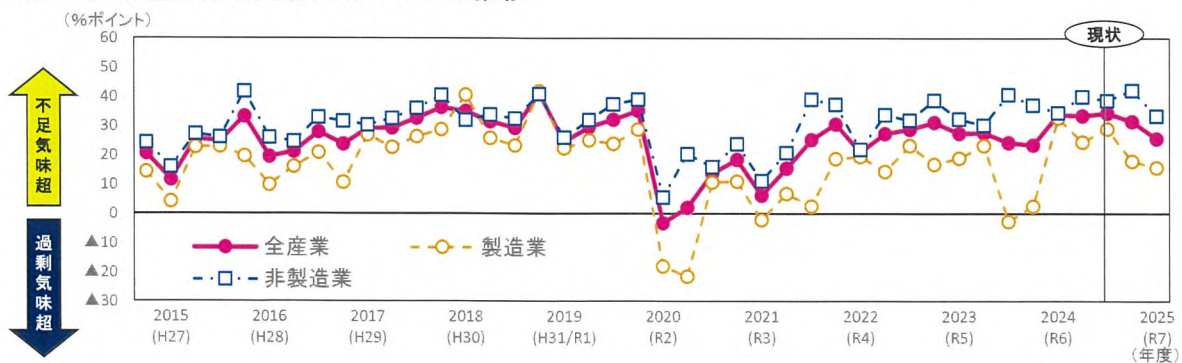
	6年9月末	6年12月末	7年3月末	7年6月末
全規模・全産業	(33.3)	34.3 (28.6)	31.4 (29.5)	25.5
大企業	(10.7)	14.3 (10.7)	21.4 (17.9)	10.7
中堅企業	(50.0)	52.9 (55.0)	47.1 (40.0)	41.2
中小企業	(38.6)	38.6 (28.1)	31.6 (31.6)	28.1
製造業	(24.4)	28.9 (17.8)	17.8 (17.8)	15.6
非製造業	(40.0)	38.6 (36.7)	42.1 (38.3)	33.3

(注) () 書は前回(6年7~9月期)調査結果。

【図3】規模別従業員数判断BSIの推移



【図4】業種別従業員数判断BSIの推移



4. 国内の景況

－ 現状判断は、「下降」超幅が縮小 －

6年10～12月期の国内の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小している。

これを規模別にみると、大企業は「下降」超幅が横ばい、中堅企業は「下降」超から均衡となり、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

また、業種別にみると、製造業は「上昇」超に転じ、非製造業は「下降」超幅が縮小している。

先行きについては、大企業は1～3月期に均衡となり、4～6月期に「上昇」超に転じる見通し、中堅企業は4～6月期に「上昇」超に転じる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

《表5》国内の景況判断BSI

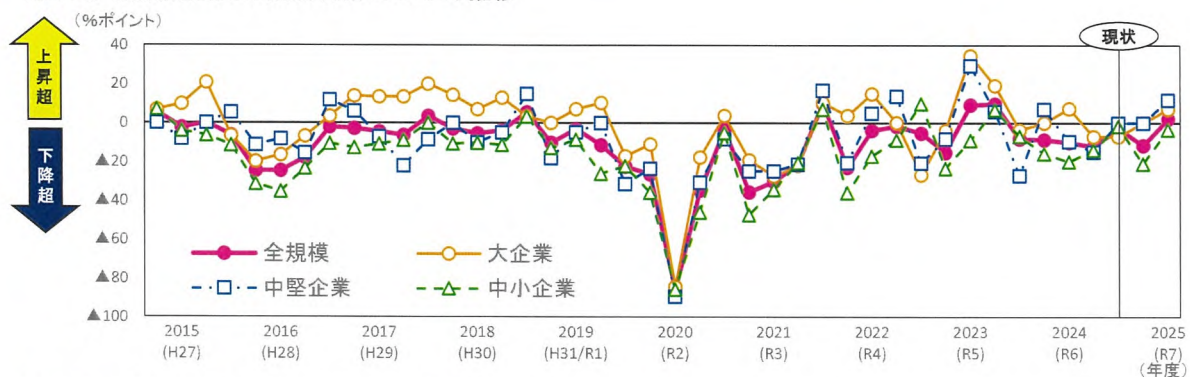
(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位:%ポイント)

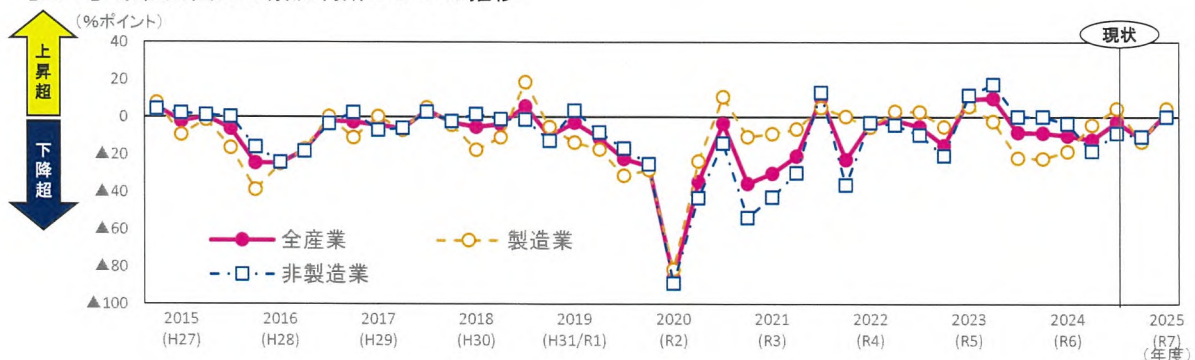
	6年7～9月	6年10～12月	7年1～3月	7年4～6月
全規模・全産業	(▲12.4)	▲2.9 (▲3.8)	▲11.8 (▲11.4)	2.0
大企業	(▲7.1)	▲7.1 (▲3.6)	0.0 (▲3.6)	7.1
中堅企業	(▲15.0)	0.0 (▲5.0)	0.0 (▲5.0)	11.8
中小企業	(▲14.0)	▲1.8 (▲10.5)	▲21.1 (▲21.1)	▲3.5
製造業	(▲4.4)	4.4 (▲0.0)	▲13.3 (▲2.2)	4.4
非製造業	(▲18.3)	▲8.8 (▲6.7)	▲10.5 (▲18.3)	0.0

(注) () 書は前回(6年7～9月期)調査結果。

【図5】規模別国内の景況判断BSIの推移



【図6】業種別国内の景況判断BSIの推移



6. 設備投資のスタンス

今年度における「設備投資のスタンス」を全規模・全産業ベースでみると、回答の多い順に「省力化合理化」、「生産（販売）能力の拡大」、「製（商）品・サービスの質的向上」、「維持更新」となっている。

これを規模別にみると、大企業は「維持更新」、中堅企業、中小企業は「生産（販売）能力の拡大」をあげる企業が多い。

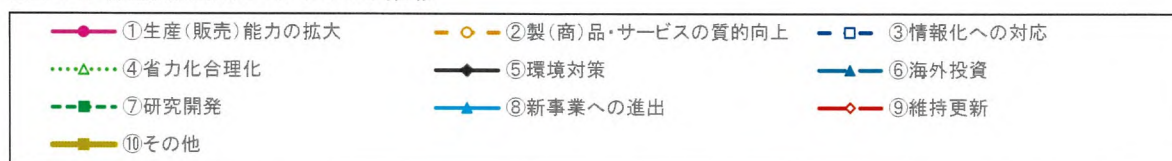
また、業種別にみると、製造業は「生産（販売）能力の拡大」、非製造業は「省力化合理化」をあげる企業が最も多い。

《表7》設備投資のスタンス（1社3項目以内の複数回答）

（回答社数構成比：%）

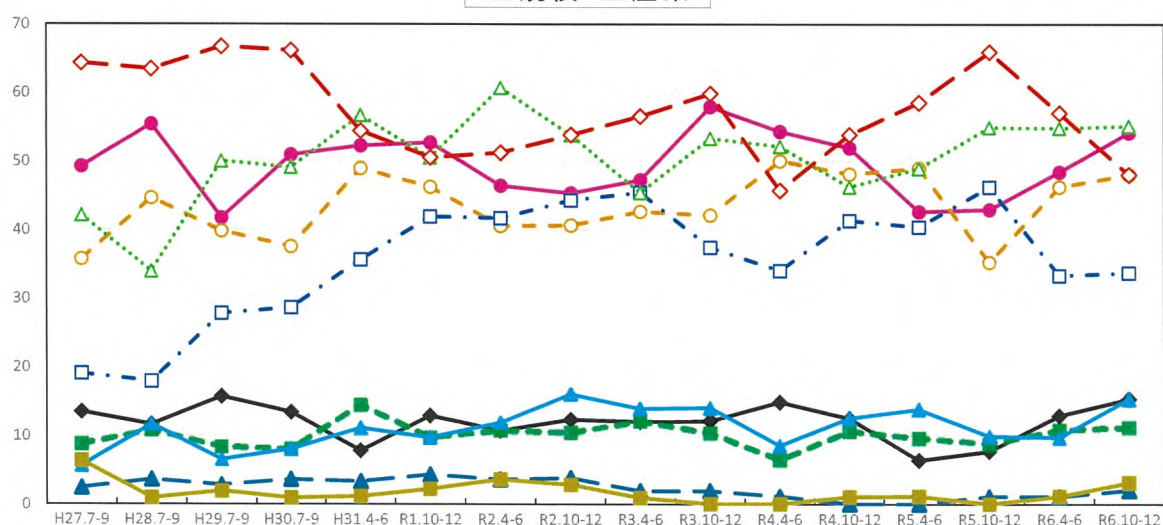
	① 生産（販売）能力の拡大	② 製（商）品・サービスの質的向上	③ 情報化への対応	④ 省力化合理化	⑤ 環境対策	⑥ 海外投資	⑦ 研究開発	⑧ 新事業への進出	⑨ 維持更新	⑩ その他
全規模・全産業	54.1	48.0	33.7	55.1	15.3	2.0	11.2	15.3	48.0	3.1
大企業	46.4	46.4	39.3	57.1	21.4	3.6	14.3	0.0	64.3	3.6
中堅企業	56.3	56.3	25.0	56.3	6.3	0.0	12.5	31.3	50.0	0.0
中小企業	57.4	46.3	33.3	53.7	14.8	1.9	9.3	18.5	38.9	3.7
製造業	63.6	47.7	15.9	56.8	18.2	4.5	15.9	18.2	43.2	2.3
非製造業	46.3	48.1	48.1	53.7	13.0	0.0	7.4	13.0	51.9	3.7

【図9】設備投資のスタンスの推移



(%)

全規模・全産業



7. 経常利益の要因

今年度における「経常利益の要因」を全規模・全産業ベースでみると、回答の多い順に「販売数量・提供数量」、「販売単価・提供単価」、「人件費」となっている。

これを規模別にみると、大企業、中小企業は「販売数量・提供数量」、中堅企業は「人件費」をあげる企業が最も多い。

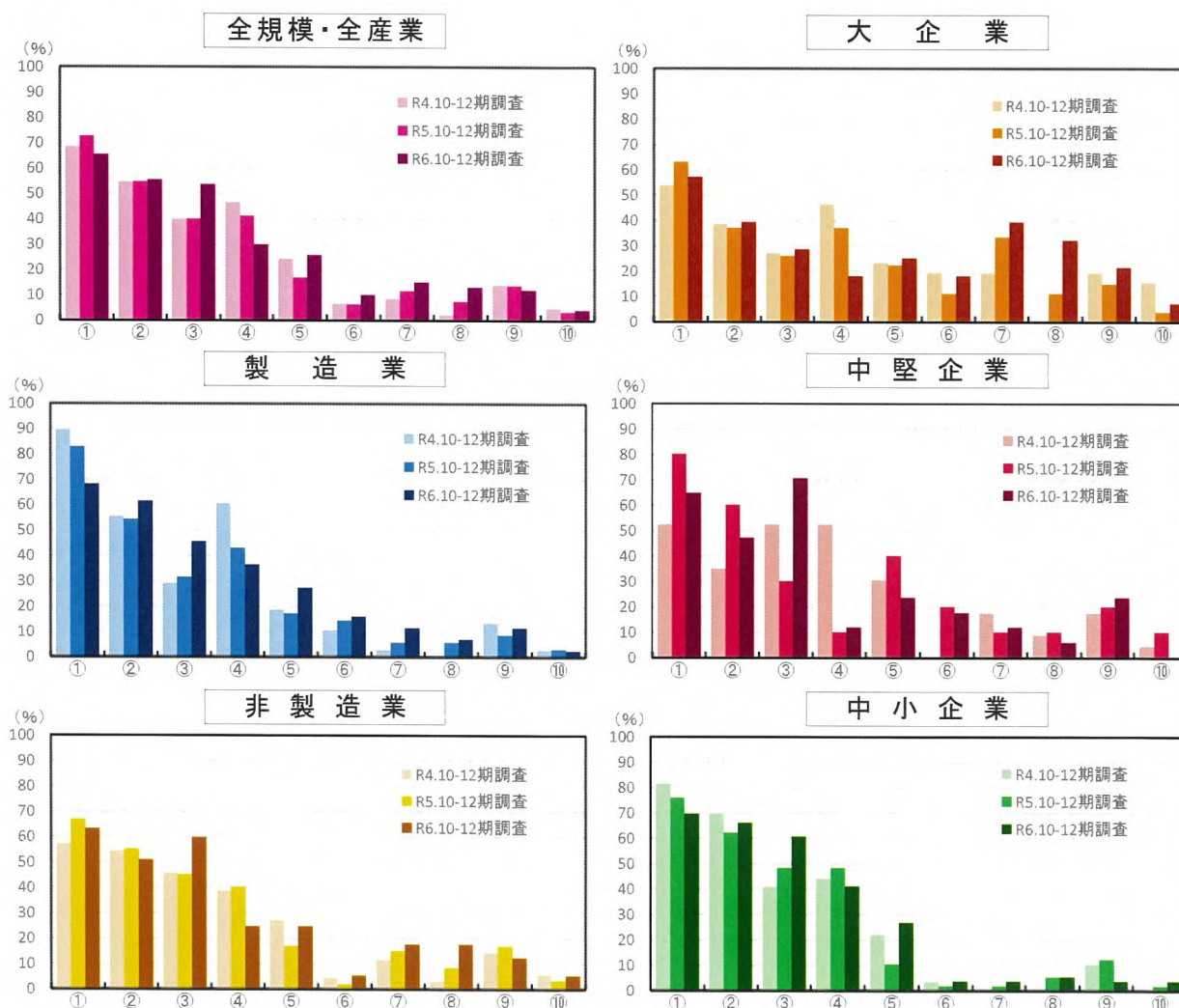
また、業種別にみると、製造業、非製造業とも「販売数量・提供数量」をあげる企業が最も多い。

《表8》経常利益の要因（1社3項目以内の複数回答）

（回答社数構成比：%）

	① 販売数量・提供数量	② 販売単価・提供単価	③ 人件費	④ 資源・エネルギー価格	⑤ 人件費及び資源・エネルギー価格以外の価格	⑥ 為替相場	⑦ 受取利息及び受取配当金	⑧ 支払利息	⑨ 資産の償却・評価（債権償却を含む）	⑩ その他
全規模・全産業	65.3	55.4	53.5	29.7	25.7	9.9	14.9	12.9	11.9	4.0
大企業	57.1	39.3	28.6	17.9	25.0	17.9	39.3	32.1	21.4	7.1
中堅企業	64.7	47.1	70.6	11.8	23.5	17.6	11.8	5.9	23.5	0.0
中小企業	69.6	66.1	60.7	41.1	26.8	3.6	3.6	5.4	3.6	3.6
製造業	68.2	61.4	45.5	36.4	27.3	15.9	11.4	6.8	11.4	2.3
非製造業	63.2	50.9	59.6	24.6	24.6	5.3	17.5	17.5	12.3	5.3

【図10】経常利益の要因



<参考資料> 企業収益の全業種集計

《表9》 企業収益（全業種、6年度）

売上高:含む「電気・ガス・水道業」、除く「金融業、保険業」

経常利益:含む「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」

(前年比増減率:%)

	売 上 高	経 常 利 益	(受取配当金を除く)
全規模・全産業	4.8 (7.5)	4.7 (7.2)	4.9 (8.7)
大 企 業	7.0 (8.1)	11.6 (5.7)	13.1 (6.7)
中 堅 企 業	▲ 5.9 (4.9)	▲ 33.1 (17.0)	▲ 38.3 (22.1)
中 小 企 業	12.5 (9.6)	▲ 0.1 (▲ 12.0)	▲ 0.4 (▲ 15.2)
製 造 業	3.2 (8.8)	▲ 26.3 (8.8)	▲ 20.7 (58.8)
非 製 造 業	6.5 (6.2)	14.3 (6.7)	9.1 (0.5)

- (注) 1. () 書は前回(6年7~9月期)調査結果。
2. 「金融業、保険業」の売上高は調査対象外。

2024年10～12月期四半期別GDP速報（1次速報値）

Quarterly Estimates of GDP for October - December 2024 (First Preliminary Estimates)

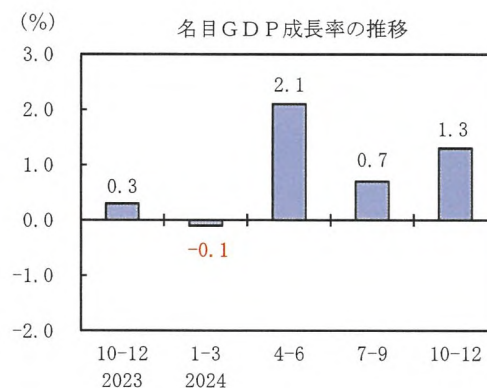
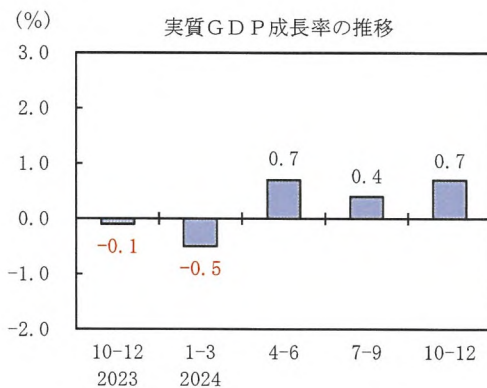
令和7年2月17日
内閣府経済社会総合研究所
国民経済計算部

I. 国内総生産（支出側）及び各需要項目 GDP (Expenditure Approach) and Its Components

1. ポイント Main Points (Japanese)

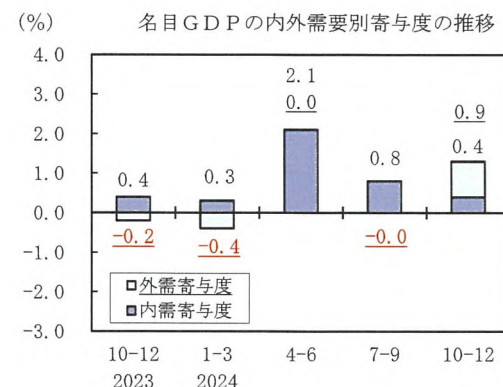
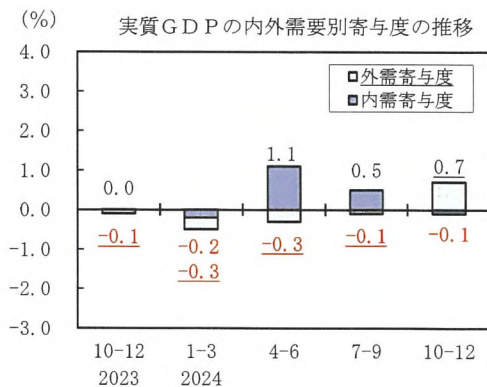
[1] GDP成長率（季節調整済前期比）

2024年10～12月期の実質GDP（国内総生産・2015暦年連鎖価格）の成長率は、0.7%（年率2.8%）となった。また、名目GDPの成長率は、1.3%（年率5.1%）となった。



[2] GDPの内外需別の寄与度

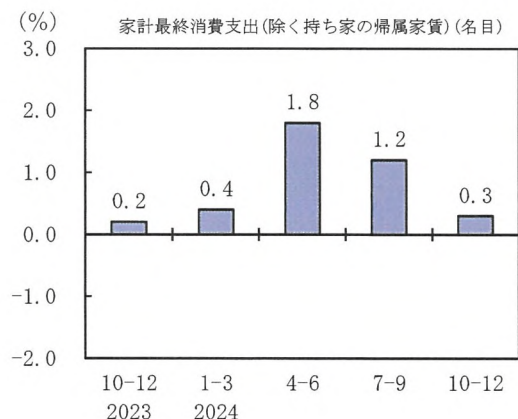
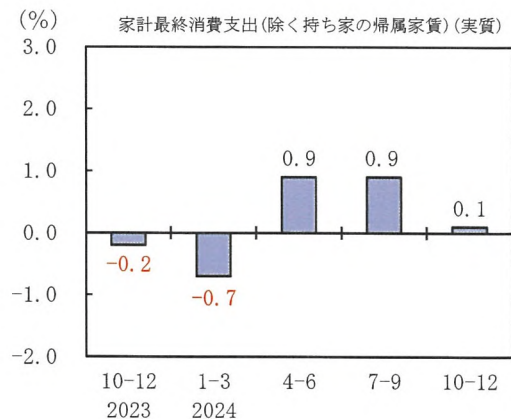
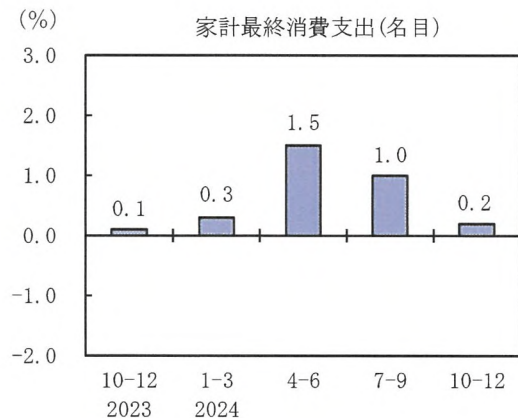
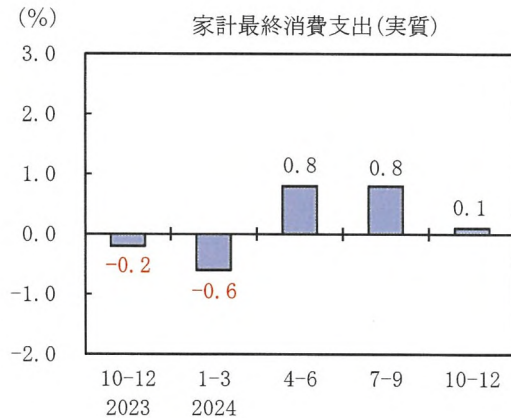
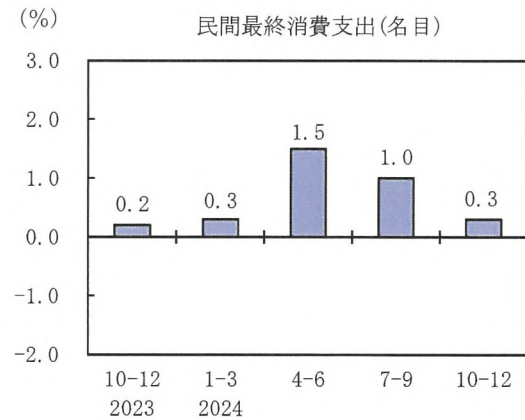
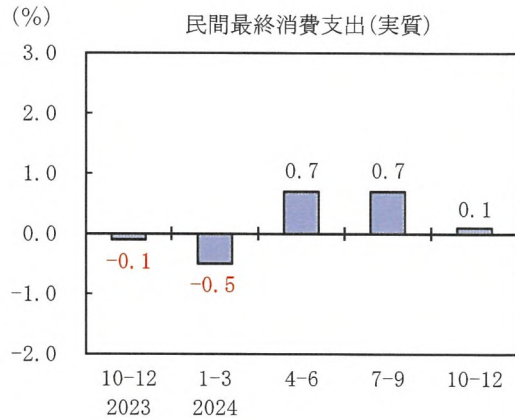
GDP成長率のうち、どの需要がGDPをどれだけ増加させたかを示す寄与度で見ると、実質は国内需要（内需）が▲0.1%、財貨・サービスの純輸出（輸出－輸入）が0.7%となった。また、名目は国内需要（内需）が0.4%、財貨・サービスの純輸出（輸出－輸入）が0.9%となった。



[3] 需要項目別の動向（季節調整済前期比）

(1) 民間需要の動向

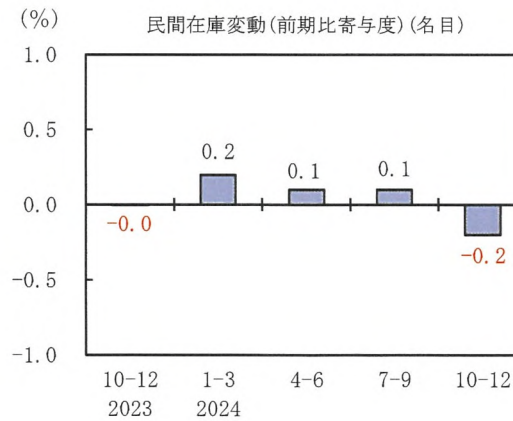
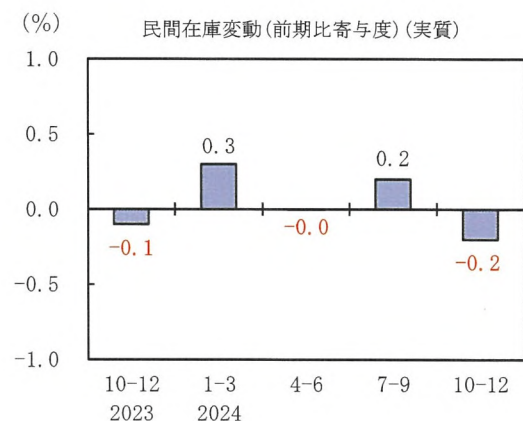
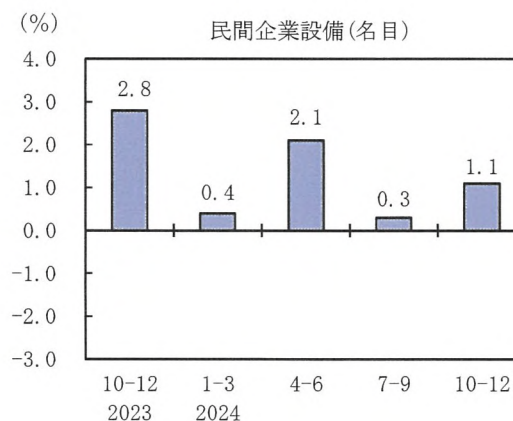
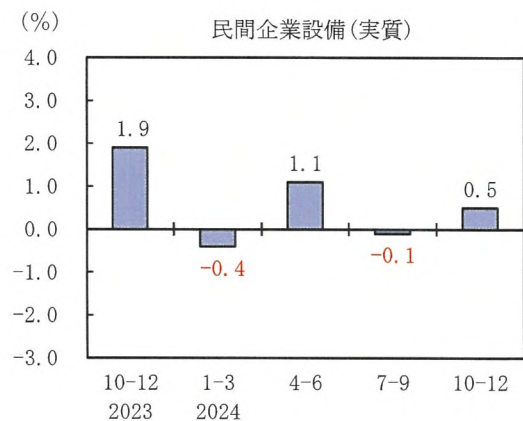
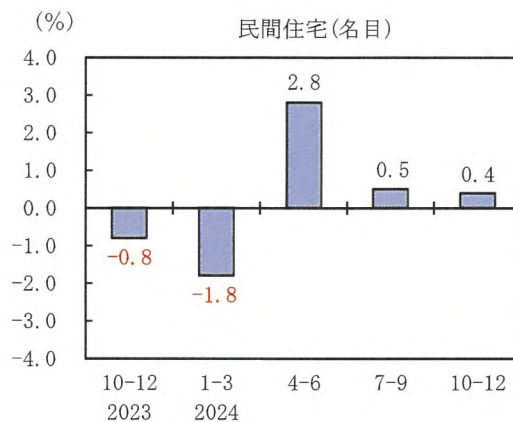
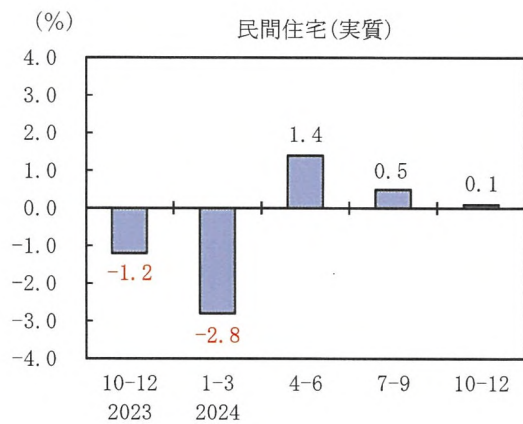
民間最終消費支出は、実質0.1%（7～9月期は0.7%）、名目0.3%（7～9月期は1.0%）となった。そのうち、家計最終消費支出は、実質0.1%（7～9月期は0.8%）、名目0.2%（7～9月期は1.0%）となった。家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）は、実質0.1%（7～9月期は0.9%）、名目0.3%（7～9月期は1.2%）となった。



民間住宅は、実質0.1%（7～9月期は0.5%）、名目0.4%（7～9月期は0.5%）となった。

民間企業設備は、実質0.5%（7～9月期は▲0.1%）、名目1.1%（7～9月期は0.3%）となった。

民間在庫変動の成長率に対する寄与度は、実質▲0.2%（7～9月期の寄与度は0.2%）、名目▲0.2%（7～9月期の寄与度は0.1%）となった。

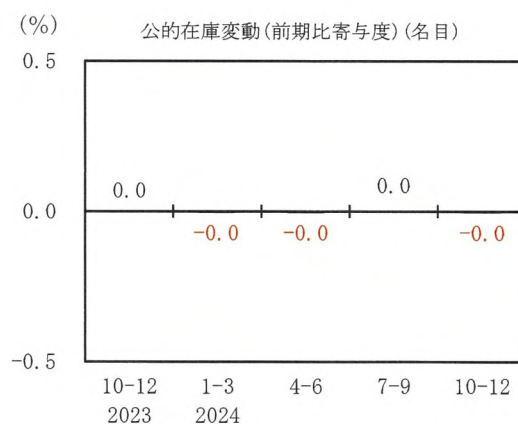
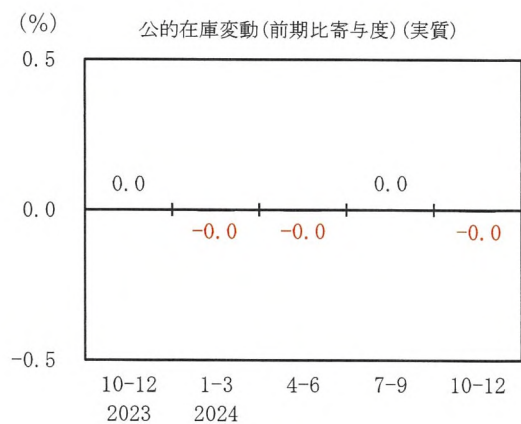
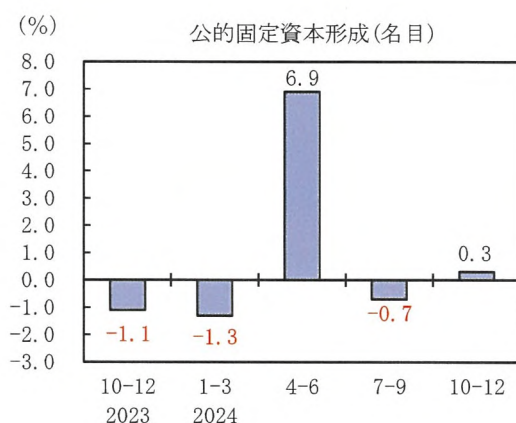
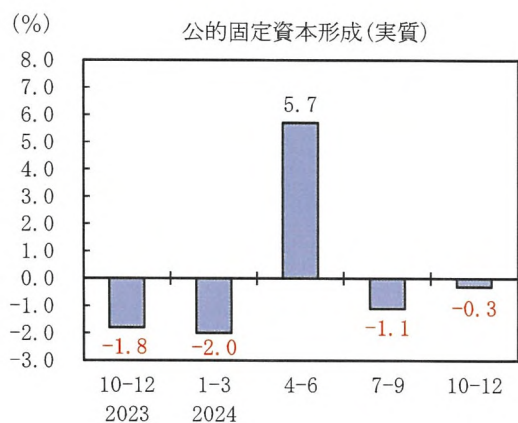
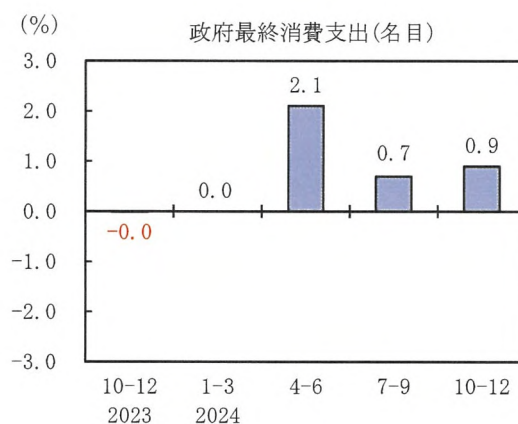
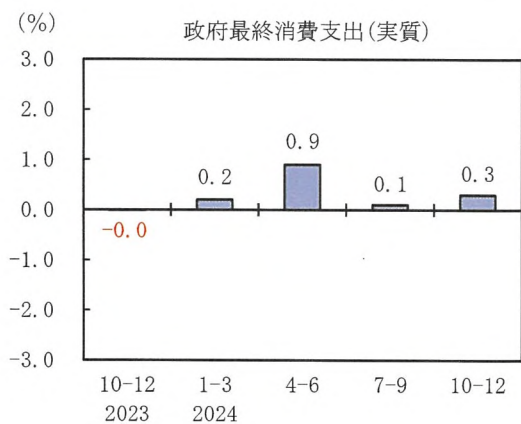


(2) 公的需要の動向

政府最終消費支出は、実質0.3%（7～9月期は0.1%）、名目0.9%（7～9月期は0.7%）となった。

公的固定資本形成は、実質▲0.3%（7～9月期は▲1.1%）、名目0.3%（7～9月期は▲0.7%）となった。

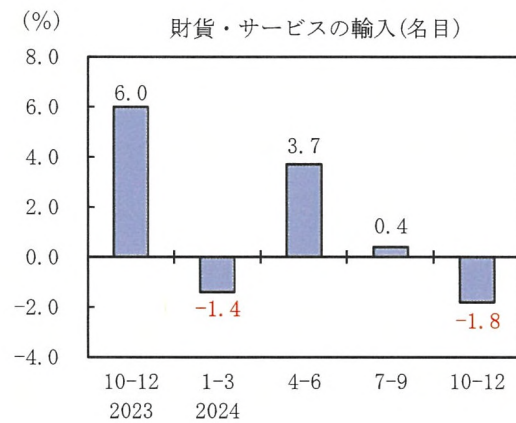
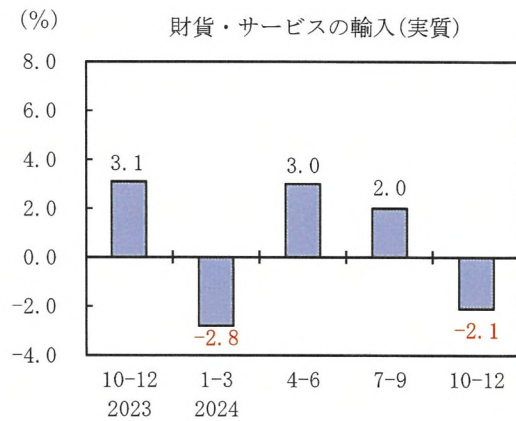
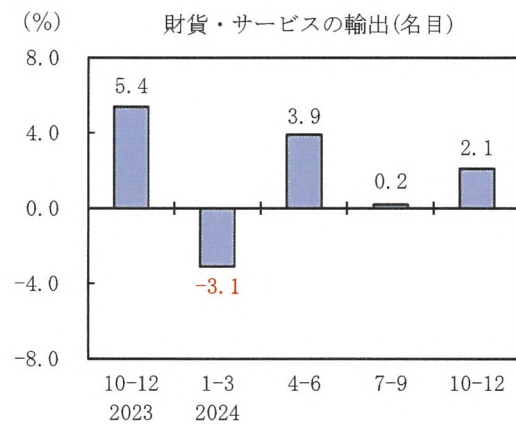
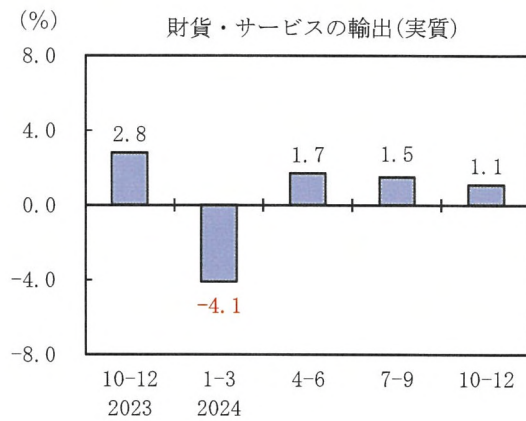
公的在庫変動の成長率への寄与度は、実質▲0.0%（7～9月期の寄与度は0.0%）、名目▲0.0%（7～9月期の寄与度は0.0%）となった。



(3) 輸出入の動向

財貨・サービスの輸出は、実質1.1%（7～9月期は1.5%）、名目2.1%（7～9月期は0.2%）となった。

財貨・サービスの輸入は、実質▲2.1%（7～9月期は2.0%）、名目▲1.8%（7～9月期は0.4%）となった。



[4] デフレーターへの動向

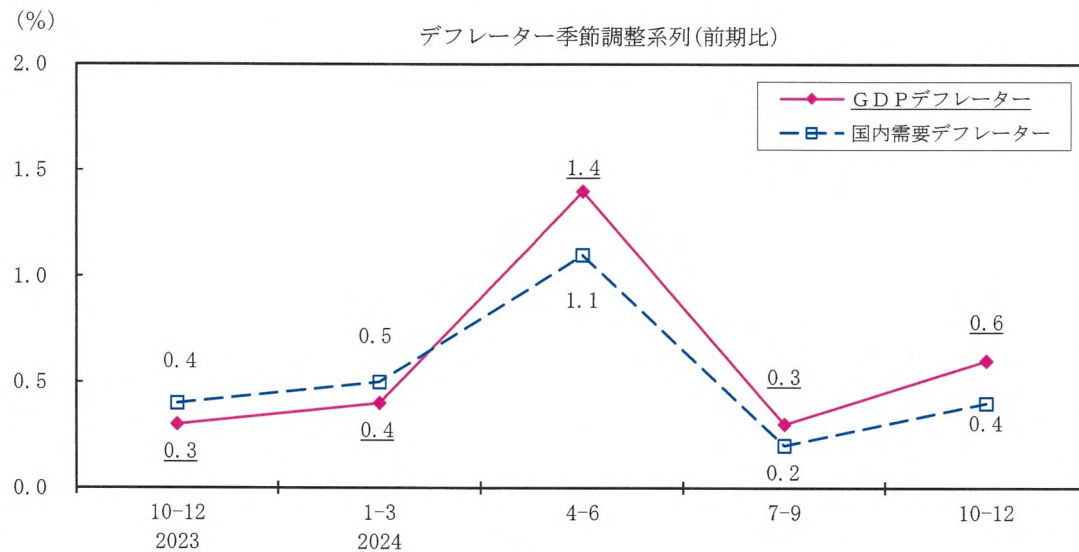
(1) 四半期デフレーター季節調整系列(注)(前期比変化率)

GDPデフレーターは、0.6%(7~9月期は0.3%)となった。

国内需要デフレーターは、0.4%(7~9月期は0.2%)となった。

財貨・サービスの輸出デフレーターは1.0%(7~9月期は▲1.3%)、財貨・サービスの輸入デフレーターは0.3%(7~9月期は▲1.6%)となった。

(注) 四半期デフレーター季節調整系列=(名目季節調整系列 / 実質季節調整系列)×100

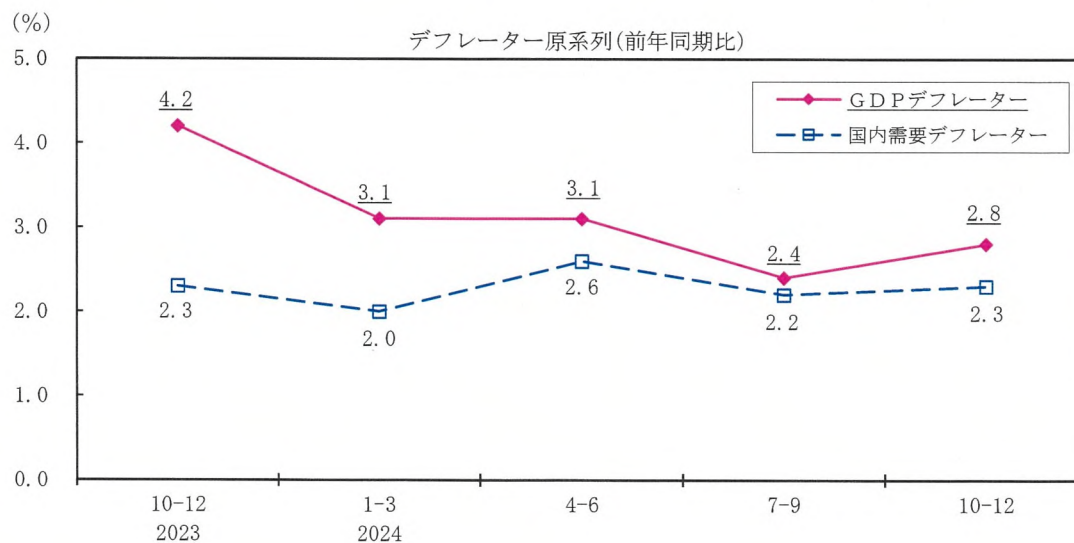


(2) 四半期デフレーター原系列(前年同期比変化率)

GDPデフレーターは、2.8%(7~9月期は2.4%)となった。

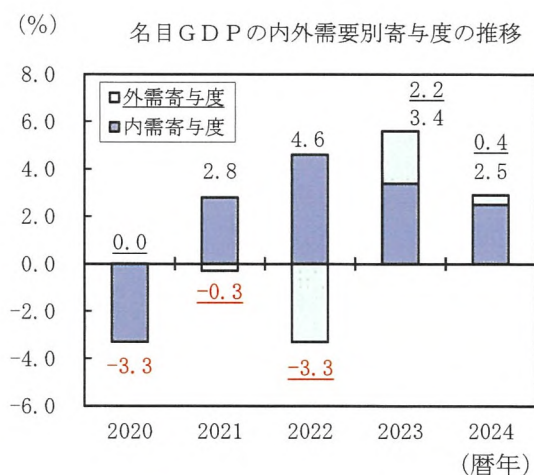
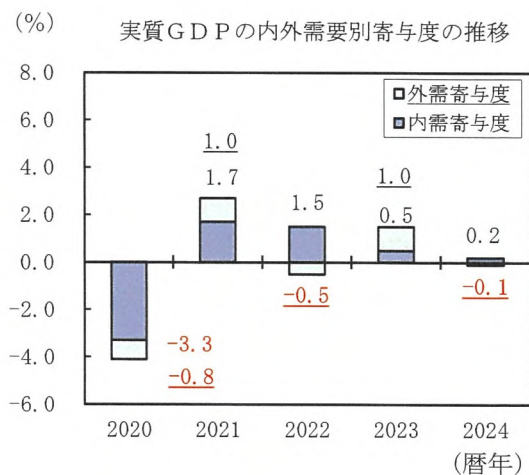
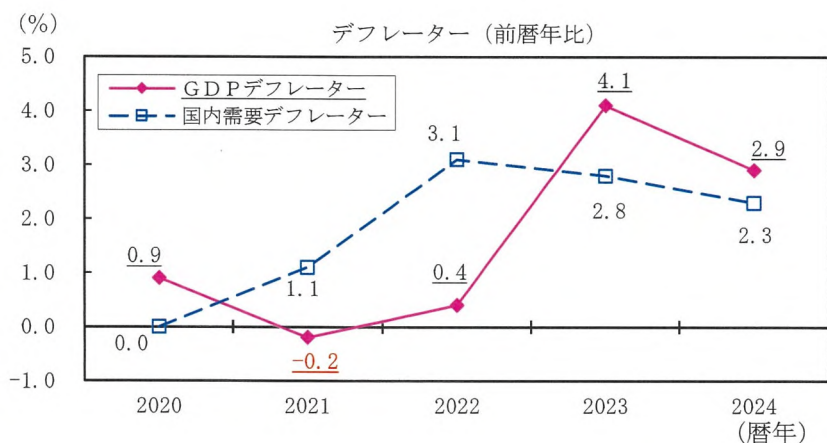
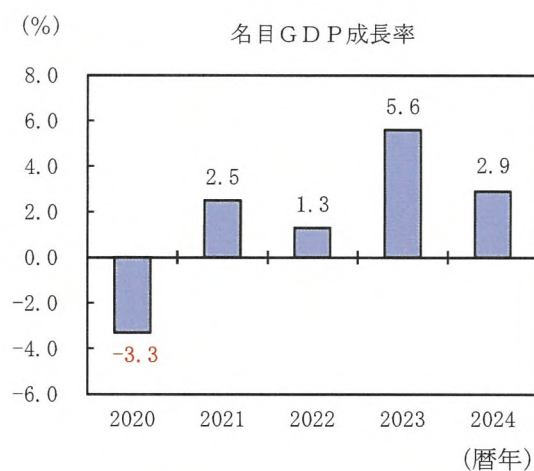
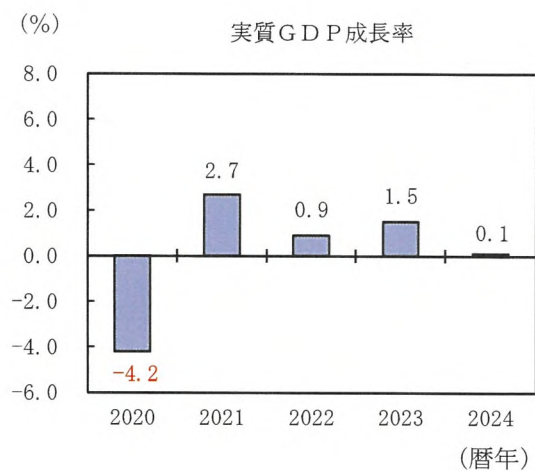
国内需要デフレーターは、2.3%(7~9月期は2.2%)となった。

財貨・サービスの輸出デフレーターは3.0%(7~9月期は4.3%)、財貨・サービスの輸入デフレーターは0.6%(7~9月期は3.4%)となった。



[5] 2024暦年のGDP

2024暦年の実質GDP成長率は0.1%、名目GDP成長率は2.9%となった。2024暦年のデフレーターについては、GDPデフレーターが2.9%、国内需要デフレーターが2.3%となった。GDP成長率の内外需別寄与度をみると、実質の内需が0.2%、外需が▲0.1%となった。また名目の内需が2.5%、外需が0.4%となった。

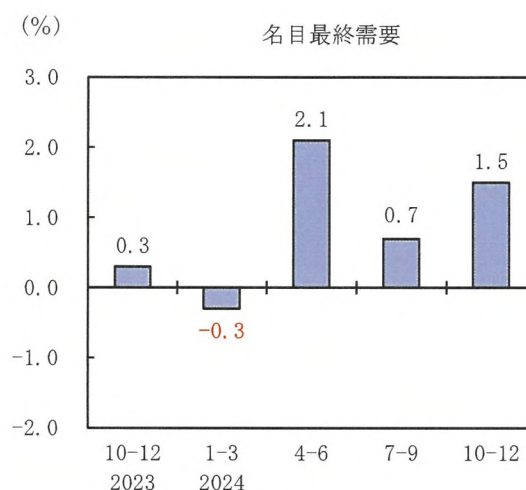
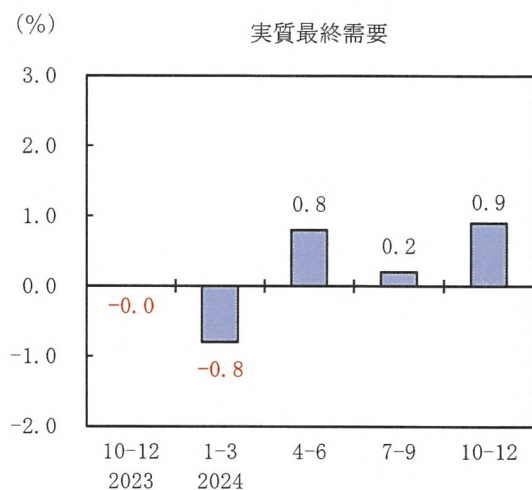


参考

[1] 最終需要の動向

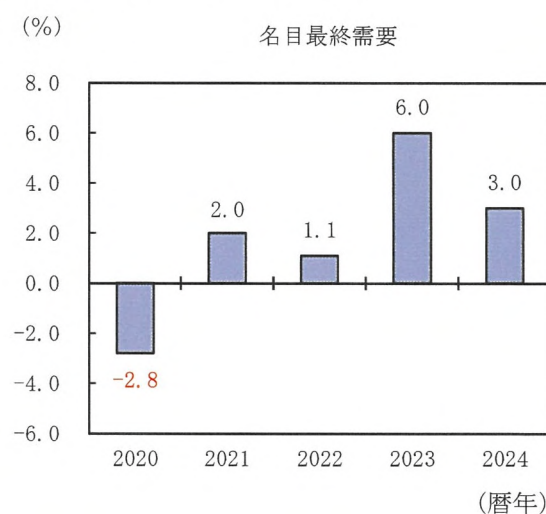
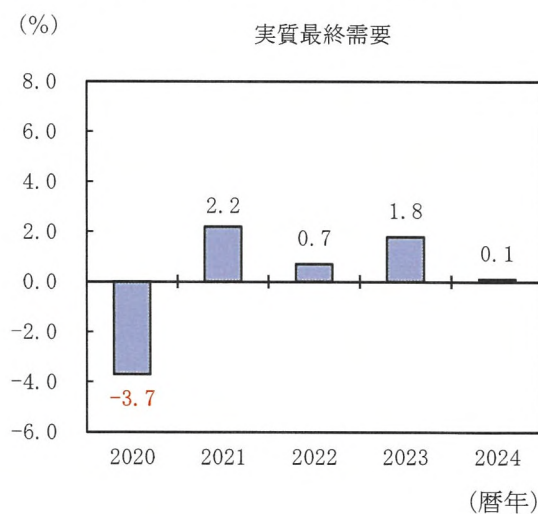
(1) 季節調整済前期比

実質最終需要の成長率は、0.9%（年率3.8%）、名目最終需要の成長率は、1.5%（年率6.0%）となった。



(2) 2024暦年(前年比)

2024暦年(前年比)の最終需要成長率は、実質0.1%、名目3.0%となった。

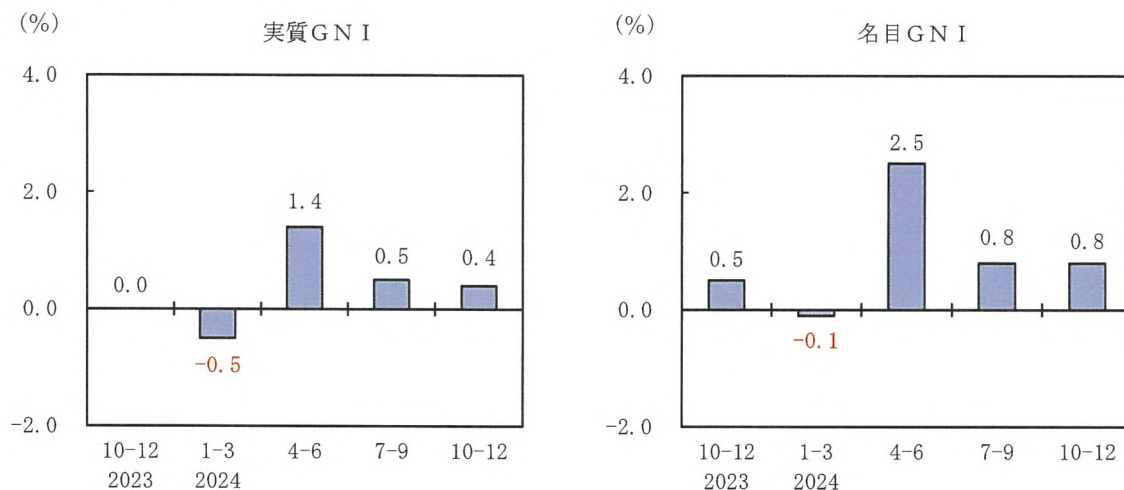


(備考) 最終需要は、GDPから民間在庫変動及び公的在庫変動を控除して算出した参考値。

[2] G N I（国民総所得）の動向

(1) 季節調整済前期比

実質G N Iの成長率は、0.4%（年率1.7%）、名目G N Iの成長率は、0.8%（年率3.4%）となった。



(備考) 実質G N I = 実質G D P + 海外からの実質純所得 + 交易利得

(0.4) (0.6) (▲0.4) (0.1)

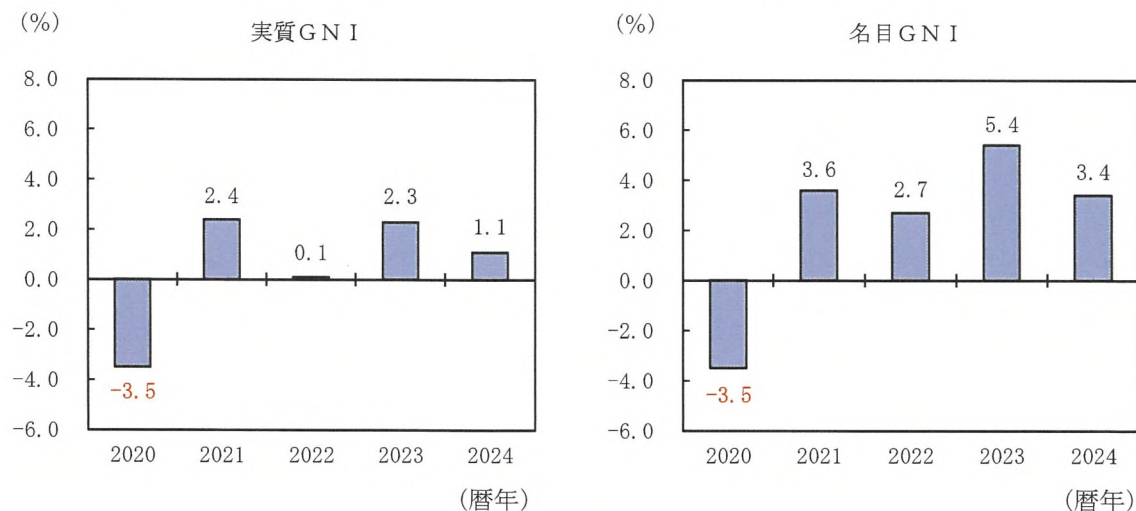
名目G N I = 名目G D P + 海外からの純所得

(0.8) (1.2) (▲0.3)

() 内はG N I成長率
に対する寄与度

(2) 2024暦年(前年比)

2024暦年(前年比)のG N I成長率は、実質1.1%、名目3.4%となった。



(備考) 実質G N I = 実質G D P + 海外からの実質純所得 + 交易利得

(1.1) (0.1) (0.5) (0.5)

名目G N I = 名目G D P + 海外からの純所得

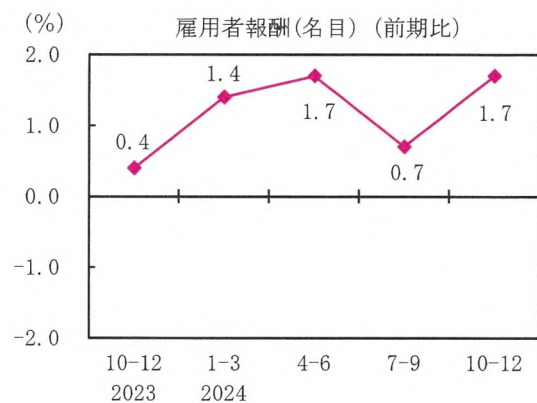
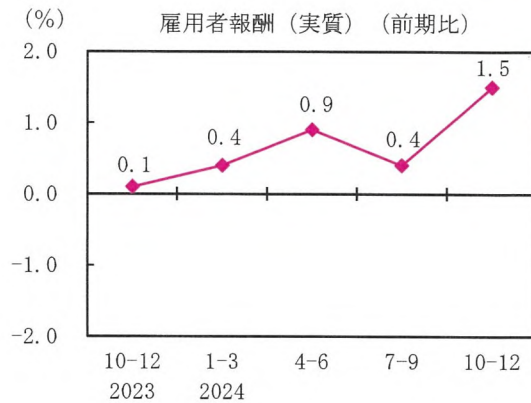
(3.4) (2.8) (0.6)

() 内はG N I成長率
に対する寄与度

[3] 雇用者報酬の動向

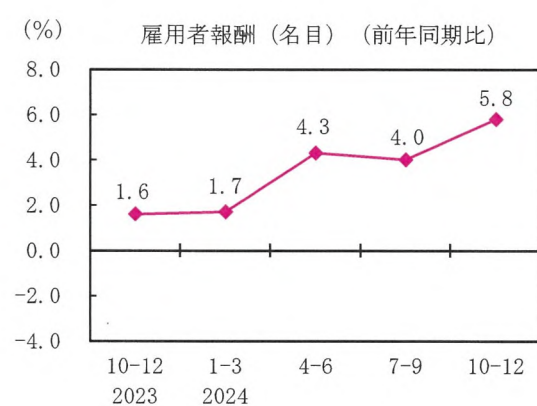
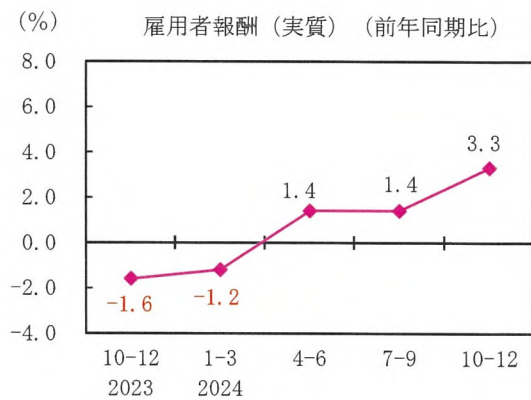
(1) 季節調整系列 (前期比変化率)

雇用者報酬の伸び率は、実質1.5%、名目1.7%となった。



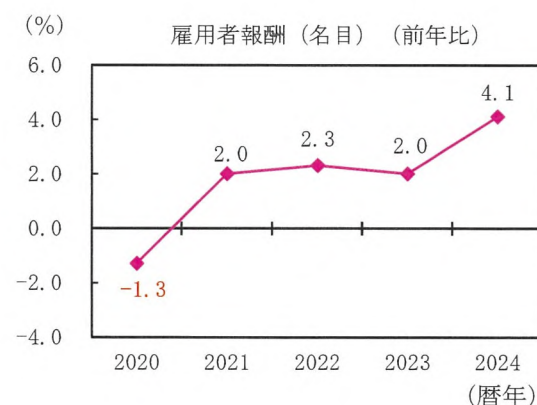
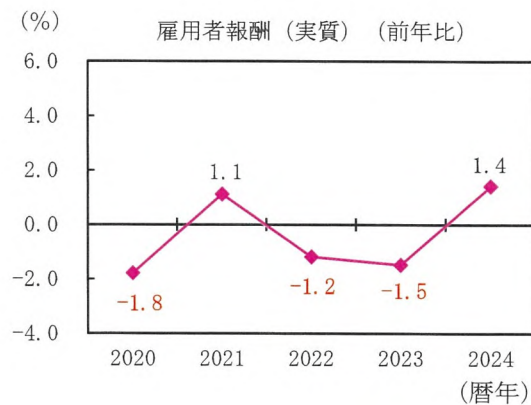
(2) 原系列 (前年同期比変化率)

雇用者報酬の伸び率は、実質3.3%、名目5.8%となった。



(3) 2024暦年

2024暦年の雇用者報酬の伸び率は、実質1.4%、名目4.1%となった。



(備考) 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃及びFISIM) デフレーターで除して算出した参考値。

2-1. 四半期別の実質成長率（季節調整系列）

Released: 2025.2.17

Quarterly Real Growth Rate (Seasonally Adjusted Series, Quarter-to-Quarter)

年・期	前期比 (季節調整済) ※1						前期比の 年率換算 ※2	
	2023	2024				2024	(Chained (2015) Yen ; %)	
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	10~12		
国内総生産 (GDP)	-0.1	-0.5	0.7	0.4	0.7	***	2.8	Gross Domestic Product
国内需要	0.0	-0.2	1.0	0.5	-0.1	***	-0.2	Domestic Demand
民間需要	0.2	-0.2	0.8	0.7	-0.1	(-0.1)	-0.4	Private Demand
民間最終消費支出	-0.1	-0.5	0.7	0.7	0.1	(0.1)	0.5	Private Consumption
家計最終消費支出	-0.2	-0.6	0.8	0.8	0.1	(0.1)	0.5	Consumption of Households
除く持ち家の帰属家賃	-0.2	-0.7	0.9	0.9	0.1	(0.1)	0.6	Excluding Imputed Rent
民間住宅	-1.2	-2.8	1.4	0.5	0.1	(0.0)	0.4	Private Residential Investment
民間企業設備	1.9	-0.4	1.1	-0.1	0.5	(0.1)	1.9	Private Non-Resi. Investment
民間在庫変動	(-0.1)	(0.3)	(-0.0)	(0.2)	***	(-0.2)	***	Change in Private Inventories
公的需要	-0.3	-0.3	1.8	-0.1	0.1	(0.0)	0.2	Public Demand
政府最終消費支出	-0.0	0.2	0.9	0.1	0.3	(0.1)	1.1	Government Consumption
公的固定資本形成	-1.8	-2.0	5.7	-1.1	-0.3	(-0.0)	-1.3	Public Investment
公的在庫変動	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	***	(-0.0)	***	Change in Public Inventories
(再掲)総固定資本形成 ※3	0.7	-1.0	2.0	-0.2	0.3	(0.1)	1.1	(Regrouped) Gross Fixed Capital Formation ※3
財貨・サービスの純輸出 ※4	(-0.1)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.1)	***	(0.7)	***	Net Exports of Goods & Services ※4
財貨・サービスの輸出	2.8	-4.1	1.7	1.5	1.1	(0.2)	4.3	Exports of Goods & Services
(控除)財貨・サービスの輸入	3.1	-2.8	3.0	2.0	-2.1	(0.5)	-8.0	(Less) Imports of Goods & Services

(注) () 内は国内総生産に対する寄与度を表す。

Note: The figures in () indicate contributions to changes in GDP.

(参考)

(cf)

最終需要	-0.0	-0.8	0.8	0.2	0.9	***	3.8	Final Sales of Domestic Product
国内総所得 (GDI)	-0.2	-0.5	1.0	0.5	0.8	***	3.4	Gross Domestic Income
国民総所得 (GNI)	0.0	-0.5	1.4	0.5	0.4	***	1.7	Gross National Income
雇用者報酬 (実質)	0.1	0.4	0.9	0.4	1.5	***	***	Compensation of Employees (Real)

※1 Changes from the previous quarter (seasonally adjusted)

※2 Annualized

※3 総固定資本形成は民間住宅、民間企業設備、公的固定資本形成から成る。

Gross Fixed Capital Formation consists of Private Residential Investment, Private Non-Resi. Investment and Public Investment.

※4 財貨・サービスの純輸出=財貨・サービスの輸出-財貨・サービスの輸入

Net Exports of Goods & Services = Exports of Goods & Services - Imports of Goods & Services

純輸出の寄与度は輸出と輸入の寄与度の差によって求めている。

The contribution is calculated as the contribution of Exports less that of Imports.

2-2. 四半期別の実質成長率（原系列）

Released: 2025. 2. 17

Quarterly Real Growth Rate (Original Series, Year-over-Year)

前年同期比
※1

(2015暦年連鎖価格； 単位：%)

(Chained (2015) Yen ; %)

年・期	前年同期比						
	2023	2024					
項目	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12		
国内総生産 (GDP)	0.8	-0.8	-0.8	0.6	1.2	***	Gross Domestic Product
国内需要	-0.7	-1.8	-0.2	1.4	1.2	***	Domestic Demand
	(-0.7)	(-1.9)	(-0.2)	(1.5)	***	(1.3)	
民間需要	-0.6	-1.8	-0.7	1.5	1.2	(0.9)	Private Demand
民間最終消費支出	-0.3	-1.8	-0.6	0.9	1.1	(0.6)	Private Consumption
家計最終消費支出	-0.4	-2.0	-0.7	0.9	1.1	(0.6)	Consumption of Households
除く持ち家の帰属家賃	-0.6	-2.4	-0.8	1.0	1.3	(0.6)	Excluding Imputed Rent
民間住宅	0.6	-3.3	-3.3	-2.1	-0.7	(-0.0)	Private Residential Investment
民間企業設備	1.6	-0.7	2.4	2.5	1.1	(0.2)	Private Non-Resi. Investment
民間在庫変動	(-0.6)	(-0.2)	(-0.4)	(0.3)	***	(0.1)	Change in Private Inventories
公的需要	-1.0	-2.0	1.3	1.2	1.5	(0.4)	Public Demand
政府最終消費支出	-1.0	-0.8	1.6	1.3	1.5	(0.3)	Government Consumption
公的固定資本形成	-0.7	-6.2	0.5	0.9	1.9	(0.1)	Public Investment
公的在庫変動	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	***	(-0.0)	Change in Public Inventories
(再掲)総固定資本形成 ※2	1.0	-2.1	1.1	1.5	1.0	(0.3)	(Regrouped) Gross Fixed Capital Formation ※2
財貨・サービスの純輸出 ※3	(1.5)	(1.1)	(-0.6)	(-0.8)	***	(-0.0)	Net Exports of Goods & Services ※3
財貨・サービスの輸出	4.0	1.4	1.1	1.9	-0.2	(-0.0)	Exports of Goods & Services
(控除)財貨・サービスの輸入	-2.4	-3.4	3.8	5.3	-0.0	(0.0)	(Less) Imports of Goods & Services

(注) ()内は国内総生産に対する寄与度を表す。

Note: The figures in () indicate contributions to changes in GDP.

(参考)

(cf)

最終需要	1.4	-0.6	-0.4	0.3	1.2	***	Final Sales of Domestic Product
国内総所得 (GDI)	2.4	0.2	-0.4	0.8	1.7	***	Gross Domestic Income
国民総所得 (GNI)	1.6	0.6	0.2	1.6	1.8	***	Gross National Income
雇員報酬 (実質)	-1.6	-1.2	1.4	1.4	3.3	***	Compensation of Employees (Real)

※1 Changes from the previous year

※2 総固定資本形成は民間住宅、民間企業設備、公的固定資本形成から成る。

Gross Fixed Capital Formation consists of Private Residential Investment, Private Non-Resi. Investment and Public Investment.

※3 財貨・サービスの純輸出=財貨・サービスの輸出-財貨・サービスの輸入

Net Exports of Goods & Services = Exports of Goods & Services - Imports of Goods & Services

純輸出の寄与度は輸出と輸入の寄与度の差によって求めている。

The contribution is calculated as the contribution of Exports less that of Imports.

2-3. 四半期別の名目成長率（季節調整系列）

Released: 2025. 2. 17

Quarterly Nominal Growth Rate (Seasonally Adjusted Series, Quarter-to-Quarter)

項目	前期比 (季節調整済) ※1						前期比の 年率換算 ※2	(%)
	2023		2024				2024	
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	10~12		
国内総生産 (GDP)	0.3	-0.1	2.1	0.7	1.3	***	5.1	Gross Domestic Product
国内需要	0.4	0.3	2.1	0.8	0.4	***	1.4	Domestic Demand
	(0.4)	(0.3)	(2.1)	(0.8)	***	(0.4)	***	
民間需要	0.7	0.5	1.8	0.9	0.2	(0.2)	0.9	Private Demand
民間最終消費支出	0.2	0.3	1.5	1.0	0.3	(0.1)	1.0	Private Consumption
家計最終消費支出	0.1	0.3	1.5	1.0	0.2	(0.1)	1.0	Consumption of Households
除く持ち家の帰属家賃	0.2	0.4	1.8	1.2	0.3	(0.1)	1.1	Excluding Imputed Rent
民間住宅	-0.8	-1.8	2.8	0.5	0.4	(0.0)	1.7	Private Residential Investment
民間企業設備	2.8	0.4	2.1	0.3	1.1	(0.2)	4.5	Private Non-Resi. Investment
民間在庫変動	(-0.0)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	***	(-0.2)	***	Change in Private Inventories
公的需要	-0.2	-0.3	3.0	0.5	0.7	(0.2)	3.0	Public Demand
政府最終消費支出	-0.0	0.0	2.1	0.7	0.9	(0.2)	3.8	Government Consumption
公的固定資本形成	-1.1	-1.3	6.9	-0.7	0.3	(0.0)	1.2	Public Investment
公的在庫変動	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	***	(-0.0)	***	Change in Public Inventories
(再掲)総固定資本形成※3	1.5	-0.2	3.1	0.1	0.9	(0.2)	3.5	(Regrouped) Gross Fixed Capital Formation ※3
財貨・サービスの純輸出 ※4	(-0.2)	(-0.4)	(0.0)	(-0.0)	***	(0.9)	***	Net Exports of Goods & Services ※4
財貨・サービスの輸出	5.4	-3.1	3.9	0.2	2.1	(0.5)	8.5	Exports of Goods & Services
(控除)財貨・サービスの輸入	6.0	-1.4	3.7	0.4	-1.8	(0.4)	-7.0	(Less) Imports of Goods & Services

(注) ()内は国内総生産に対する寄与度を表す。

Note: The figures in () indicate contributions to changes in GDP.

(参考)

(cf)

最終需要	0.3	-0.3	2.1	0.7	1.5	***	6.0	Final Sales of Domestic Product
国民総所得 (GNI)	0.5	-0.1	2.5	0.8	0.8	***	3.4	Gross National Income
雇用者報酬 (名目)	0.4	1.4	1.7	0.7	1.7	***	***	Compensation of Employees (Nominal)
GDPデフレーター	0.3	0.4	1.4	0.3	0.6	***	***	GDP Deflator
国内需要デフレーター	0.4	0.5	1.1	0.2	0.4	***	***	Domestic Demand Deflator

※1 Changes from the previous quarter (seasonally adjusted)

※2 Annualized

※3 総固定資本形成は民間住宅、民間企業設備、公的固定資本形成から成る。

Gross Fixed Capital Formation consists of Private Residential Investment, Private Non-Resi. Investment and Public Investment.

※4 財貨・サービスの純輸出=財貨・サービスの輸出-財貨・サービスの輸入

Net Exports of Goods & Services = Exports of Goods & Services - Imports of Goods & Services

純輸出の寄与度は輸出と輸入の寄与度の差によって求めている。

The contribution is calculated as the contribution of Exports less that of Imports.

2-4. 四半期別の名目成長率（原系列）

Released: 2025. 2. 17

Quarterly Nominal Growth Rate (Original Series, Year-over-Year)

前年同期比
※1

(単位：%)

(%)

項 目	2023		2024				
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12		
国内総生産（GDP）	5.0	2.2	2.3	3.0	4.1	***	Gross Domestic Product
国内需要	1.6	0.1	2.4	3.7	3.6	***	Domestic Demand
民間需要	(1.7)	(0.1)	(2.5)	(3.7)	***	(3.6)	Private Demand
民間最終消費支出	2.0	0.9	2.1	3.9	3.4	(2.5)	Private Consumption
家計最終消費支出	2.4	0.6	1.8	3.0	3.1	(1.7)	Consumption of Households
除く持ち家の帰属家賃	2.3	0.5	1.7	3.0	3.1	(1.6)	Excluding Imputed Rent
民間住宅	2.8	0.6	2.0	3.6	3.7	(1.6)	Private Residential Investment
民間企業設備	0.4	-2.2	-0.3	0.8	2.0	(0.1)	Private Non-Resi. Investment
民間在庫変動	5.0	3.0	6.3	5.5	3.9	(0.6)	Change in Private Inventories
公的需要	(-0.6)	(-0.2)	(-0.3)	(0.3)	***	(0.1)	Public Demand
政府最終消費支出	0.6	-2.1	3.3	3.0	4.1	(1.1)	Government Consumption
公的固定資本形成	0.2	-1.7	3.1	2.8	4.0	(0.9)	Public Investment
公的在庫変動	2.5	-2.9	4.3	3.9	4.9	(0.3)	Change in Public Inventories
(再掲)総固定資本形成※2	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	***	(-0.0)	(Regrouped) Gross Fixed Capital Formation ※2
財貨・サービスの純輸出※3	3.8	1.2	4.9	4.5	3.9	(1.0)	Net Exports of Goods & Services ※3
財貨・サービスの輸出	(3.4)	(2.1)	(-0.2)	(-0.7)	***	(0.5)	Exports of Goods & Services
(控除)財貨・サービスの輸入	8.4	9.7	10.7	6.3	2.8	(0.7)	(Less) Imports of Goods & Services
	-5.8	-0.5	11.0	8.9	0.6	(-0.1)	

(注) ()内は国内総生産に対する寄与度を表す。

Note: The figures in () indicate contributions to changes in GDP.

(参考)

(cf)

最終需要	5.8	2.4	2.6	2.7	4.0	***	Final Sales of Domestic Product
国民総所得（GNI）	4.2	2.7	2.9	3.9	4.2	***	Gross National Income
雇用者報酬（名目）	1.6	1.7	4.3	4.0	5.8	***	Compensation of Employees (Nominal)
GDPデフレーター	4.2	3.1	3.1	2.4	2.8	***	GDP Deflator
国内需要デフレーター	2.3	2.0	2.6	2.2	2.3	***	Domestic Demand Deflator

※1 Changes from the previous year

※2 総固定資本形成は民間住宅、民間企業設備、公的固定資本形成から成る。

Gross Fixed Capital Formation consists of Private Residential Investment, Private Non-Resi. Investment and Public Investment.

※3 財貨・サービスの純輸出＝財貨・サービスの輸出－財貨・サービスの輸入

Net Exports of Goods & Services = Exports of Goods & Services - Imports of Goods & Services

純輸出の寄与度は輸出と輸入の寄与度の差によって求めている。

The contribution is calculated as the contribution of Exports less that of Imports.

3-1. 年次別の実質成長率
Annual Real Growth Rate

Released: 2025. 2. 17

前年比
※1

(2015暦年連鎖価格; 単位: %)

(Chained (2015) Yen : %)

項目	年度(Fiscal Year)			暦年(Calendar Year)				
	2022	2023	2024	2022	2023	2024		
国内総生産 (GDP)	1.4	0.7	***	0.9	1.5	0.1	***	Gross Domestic Product
国内需要	1.9	-0.7	***	1.5	0.5	0.2	***	Domestic Demand
	(1.9)	***	(-0.7)	(1.5)	(0.5)	***	(0.2)	
民間需要	2.6	-0.7	(-0.5)	2.2	0.6	0.0	(0.0)	Private Demand
民間最終消費支出	2.6	-0.4	(-0.2)	2.1	0.8	-0.1	(-0.1)	Private Consumption
家計最終消費支出	2.8	-0.6	(-0.3)	2.3	0.8	-0.2	(-0.1)	Consumption of Households
除く持ち家の帰属家賃	3.4	-0.7	(-0.3)	2.7	0.9	-0.2	(-0.1)	Excluding Imputed Rent
民間住宅	-2.6	0.8	(0.0)	-2.7	1.5	-2.3	(-0.1)	Private Residential Investment
民間企業設備	3.6	-0.1	(-0.0)	2.6	1.5	1.2	(0.2)	Private Non-Resi. Investment
民間在庫変動	(0.0)	***	(-0.4)	(0.2)	(-0.3)	***	(-0.0)	Change in Private Inventories
公的需要	-0.2	-0.7	(-0.2)	-0.6	0.1	0.5	(0.1)	Public Demand
政府最終消費支出	1.1	-0.8	(-0.2)	1.4	-0.3	0.9	(0.2)	Government Consumption
公的固定資本形成	-5.5	-0.3	(-0.0)	-8.3	1.5	-0.9	(-0.0)	Public Investment
公的在庫変動	(0.0)	***	(0.0)	(0.0)	(0.0)	***	(-0.0)	Change in Public Inventories
(再掲) 総固定資本形成 ※2	0.8	0.0	(0.0)	-0.6	1.5	0.3	(0.1)	(Regrouped) Gross Fixed Capital Formation ※2
財貨・サービスの純輸出 ※3	(-0.5)	***	(1.4)	(-0.5)	(1.0)	***	(-0.1)	Net Exports of Goods & Services ※3
財貨・サービスの輸出	4.9	2.9	(0.6)	5.5	3.0	1.0	(0.2)	Exports of Goods & Services
(控除) 財貨・サービスの輸入	7.3	-3.3	(0.8)	8.3	-1.5	1.3	(-0.3)	(Less) Imports of Goods & Services

(注) () 内は国内総生産に対する寄与度を表す。
Note: The figures in () indicate contributions to changes in GDP.

(参考)

(cf)

最終需要	1.3	1.0	***	0.7	1.8	0.1	***	Final Sales of Domestic Product
国内総所得 (GDI)	-0.4	2.1	***	-1.2	2.5	0.6	***	Gross Domestic Income
国民総所得 (GNI)	0.4	2.0	***	0.1	2.3	1.1	***	Gross National Income
雇員報酬 (実質)	-1.2	-1.4	***	-1.2	-1.5	1.4	***	Compensation of Employees (Real)

※1 Changes from the previous year

※2 総固定資本形成は民間住宅、民間企業設備、公的固定資本形成から成る。

Gross Fixed Capital Formation consists of Private Residential Investment, Private Non-Resi. Investment and Public Investment.

※3 財貨・サービスの純輸出=財貨・サービスの輸出-財貨・サービスの輸入

Net Exports of Goods & Services = Exports of Goods & Services - Imports of Goods & Services

純輸出の寄与度は輸出と輸入の寄与度の差によって求めている。

The contribution is calculated as the contribution of Exports less that of Imports.

3-2. 年次別の名目成長率
Annual Nominal Growth Rate

Released: 2025. 2. 17

前年比
※1

(単位: %)

項目	年	前年比						(%)	
		年度(Fiscal Year)			暦年(Calendar Year)				
		2022	2023	2024	2022	2023	2024		
国内総生産 (GDP)		2.3	4.9	***	1.3	5.6	2.9	***	Gross Domestic Product
国内需要		5.1	1.8	***	4.6	3.3	2.5	***	Domestic Demand
		(5.2)	***	(1.9)	(4.6)	(3.4)	***	(2.5)	
民間需要		6.3	2.1	(1.6)	5.7	3.6	2.6	(1.9)	Private Demand
民間最終消費支出		5.8	2.4	(1.3)	5.0	3.9	2.1	(1.2)	Private Consumption
家計最終消費支出		6.1	2.3	(1.3)	5.2	3.9	2.1	(1.1)	Consumption of Households
除く持ち家の帰属家賃		7.3	2.8	(1.3)	6.3	4.6	2.5	(1.1)	Excluding Imputed Rent
民間住宅		2.5	0.9	(0.0)	4.2	1.8	0.1	(0.0)	Private Residential Investment
民間企業設備		8.1	3.5	(0.6)	6.9	5.1	4.6	(0.8)	Private Non-Resi. Investment
民間在庫変動		(0.1)	***	(-0.4)	(0.3)	(-0.4)	***	(-0.0)	Change in Private Inventories
公的需要		1.9	1.0	(0.3)	1.4	2.6	2.1	(0.5)	Public Demand
政府最終消費支出		2.8	0.3	(0.1)	2.8	1.8	2.1	(0.4)	Government Consumption
公的固定資本形成		-1.2	3.1	(0.2)	-4.0	5.1	2.4	(0.1)	Public Investment
公的在庫変動		(-0.0)	***	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	***	(-0.0)	Change in Public Inventories
(再掲)総固定資本形成 ※2		5.3	3.0	(0.8)	4.1	4.6	3.5	(0.9)	(Regrouped) Gross Fixed Capital Formation ※2
財貨・サービスの純輸出 ※3		(-2.9)	***	(3.0)	(-3.3)	(2.2)	***	(0.4)	Net Exports of Goods & Services ※3
財貨・サービスの輸出		18.9	7.1	(1.6)	20.6	7.1	7.2	(1.6)	Exports of Goods & Services
(控除)財貨・サービスの輸入		32.3	-5.8	(1.5)	37.5	-2.6	4.8	(-1.1)	(Less) Imports of Goods & Services

(注) ()内は国内総生産に対する寄与度を表す。
Note: The figures in () indicate contributions to changes in GDP.

(参考)

(cf)

最終需要	2.2	5.3	***	1.1	6.0	3.0	***	Final Sales of Domestic Product
国民総所得 (GNI)	3.2	4.9	***	2.7	5.4	3.4	***	Gross National Income
雇用者報酬 (名目)	2.5	1.9	***	2.3	2.0	4.1	***	Compensation of Employees (Nominal)
GDPデフレーター	0.9	4.2	***	0.4	4.1	2.9	***	GDP Deflator
国内需要デフレーター	3.2	2.5	***	3.1	2.8	2.3	***	Domestic Demand Deflator

※1 Changes from the previous year

※2 総固定資本形成は民間住宅、民間企業設備、公的固定資本形成から成る。

Gross Fixed Capital Formation consists of Private Residential Investment, Private Non-Resi. Investment and Public Investment.

※3 財貨・サービスの純輸出=財貨・サービスの輸出-財貨・サービスの輸入

Net Exports of Goods & Services = Exports of Goods & Services - Imports of Goods & Services

純輸出の寄与度は輸出と輸入の寄与度の差によって求めている。

The contribution is calculated as the contribution of Exports less that of Imports.



統計資料 6-3-11

令和7年2月20日
統計課 経済産業係
ダイヤル 027-226-2415

令和2年基準

群馬県鉱工業指数

令和6年12月分

「生産、出荷は低下、在庫は上昇で推移」

(令和2年=100)

項目	季節調整済指数		原指数	
	指数	前月比(%)	指数	前年同月比(%)
生産	102.3	▲1.6	103.1	▲7.7
出荷	98.2	▲2.2	103.5	▲9.1
在庫	158.2	1.5	154.3	28.4
在庫率	149.2	5.0	139.1	26.9

群馬県総務部統計課

インターネットでご覧いただけます

<https://toukei.pref.gunma.jp/>

利用上の注意

1. 指数の種類、基準年次、ウェイト算定基準及び品目数

指数の種類	基準年次	ウェイト算定基準	採用品目
生産指数	令和2年	付加価値額	171
生産者出荷指数	〃	出荷額	164
生産者製品在庫指数	〃	在庫額	91
生産者製品在庫率指数	〃	〃	84

2. 指数算式－1

品目指数を基準時の固定ウェイト加重平均するラスパイレス算式である。

$$\text{総合指数} = \frac{\left(\frac{\text{比較時数量}}{\text{基準時数量}} \times \text{基準時ウェイト} \right) \text{の総和}}{\text{基準時ウェイトの総和}} \times 100$$

指数算式－2（生産者製品在庫率指数）

在庫と出荷の比率の推移をみることにより、産出された製品の需給動向をみることができる。

$$\text{総合在庫率指数} = \frac{\left[\frac{\frac{\text{比較時在庫数量}}{\text{比較時出荷数量}}}{\frac{\text{基準時在庫数量}}{\text{基準時出荷数量}}} \times \text{基準時在庫額ウェイト} \right] \text{の総和}}{\text{基準時在庫額ウェイトの総和}} \times 100$$

3. 分類は、業種分類及び特殊分類（財別分類）である。

4. 指数値の計算は月別、四半期別及び暦年別に行い、小数点第2位以下を四捨五入した。

四半期別指数は3か月分（1～3月期=Ⅰ期, 4～6月期=Ⅱ期, 7～9月期=Ⅲ期, 10～12月期=Ⅳ期としている。）の指数値を単純平均したもので、年別指数は12か月分の指数値を単純平均したものである。各増減率は端数処理後の数値で計算し、小数点第2位以下を四捨五入した。

5. 季節調整

季節調整とは1年を周期とする季節的な変動要因（天候、社会習慣等）を排除することをいう。本県ではセンサス局法のX-12-ARIMAを用いて算出した季節指数により季節調整を行っている。

6. 資料出所

- (1) 経済産業省生産動態統計調査 (3) 庁内各課の資料 (5) 組合または事業所へ照会
 (2) 厚生労働省所管統計調査 (4) 他の官庁の資料
 これらの資料を用いて独自に集計等を行ったものである

7. 本文中及び統計表中の符号は、次のとおりである。

- (1) 「r」は訂正数値(revised) (3) 「0.0」は、0.05未満
 (2) 「▲」はマイナス

8. 年間補正

経済産業省では、毎年、生産動態統計調査の前年分のデータを訂正（年間補正）している。これを受けて、群馬県鉱工業指数でも、毎年一回前年分の原指数及び季節調整済指数を再計し、前年の1月から当年の最新公表月までの指数値を訂正・公表している。この際には、ほぼ全面的に対象期間の指数値が訂正されるため、特に「r」は付していない。

12月の鉱工業動向

生産、出荷は低下、在庫は上昇で推移

【生産】

季節調整済指数で 102.3、前月比 1.6%低下となった。

前年同月比(原指数による)は、7.7%低下となった。

・上昇した主な業種(前月比)		・低下した主な業種(前月比)	
印刷業	19.5%	業務用機械工業	▲ 31.5%
化学工業	17.8%	電子部品・デバイス工業	▲ 15.8%
非鉄金属工業	8.0%	情報通信機械工業	▲ 13.4%

【出荷】

季節調整済指数で 98.2、前月比 2.2%低下となった。

前年同月比(原指数による)は、9.1%低下となった。

・上昇した主な業種(前月比)		・低下した主な業種(前月比)	
印刷業	18.6%	業務用機械工業	▲ 29.6%
その他製品工業	14.9%	情報通信機械工業	▲ 28.5%
化学工業	9.2%	電子部品・デバイス工業	▲ 15.6%

【在庫】

季節調整済指数で 158.2、前月比 1.5%上昇となった。

前年同月比(原指数による)は、28.4%上昇となった。

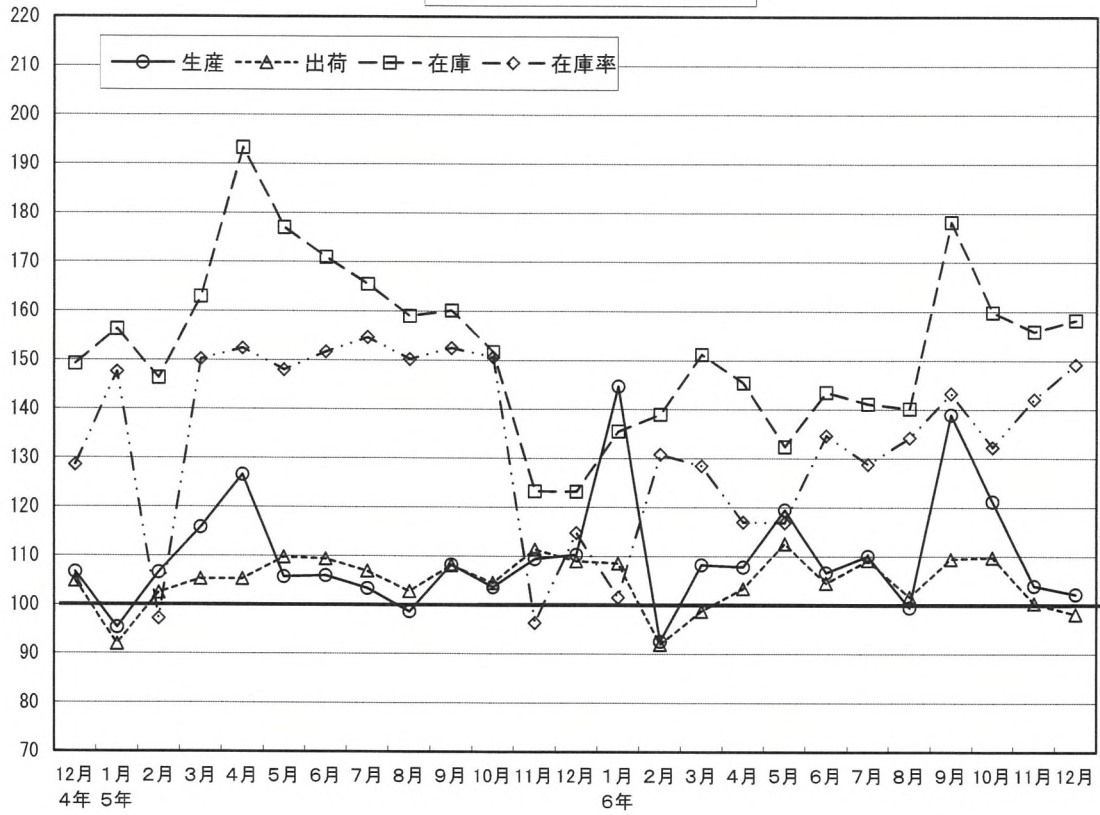
・上昇した主な業種(前月比)		・低下した主な業種(前月比)	
情報通信機械工業	46.3%	電気機械工業	▲ 17.3%
輸送機械工業	41.5%	電子部品・デバイス工業	▲ 11.9%
プラスチック製品工業	8.1%	鉱業	▲ 9.7%

◎寄与した主な業種

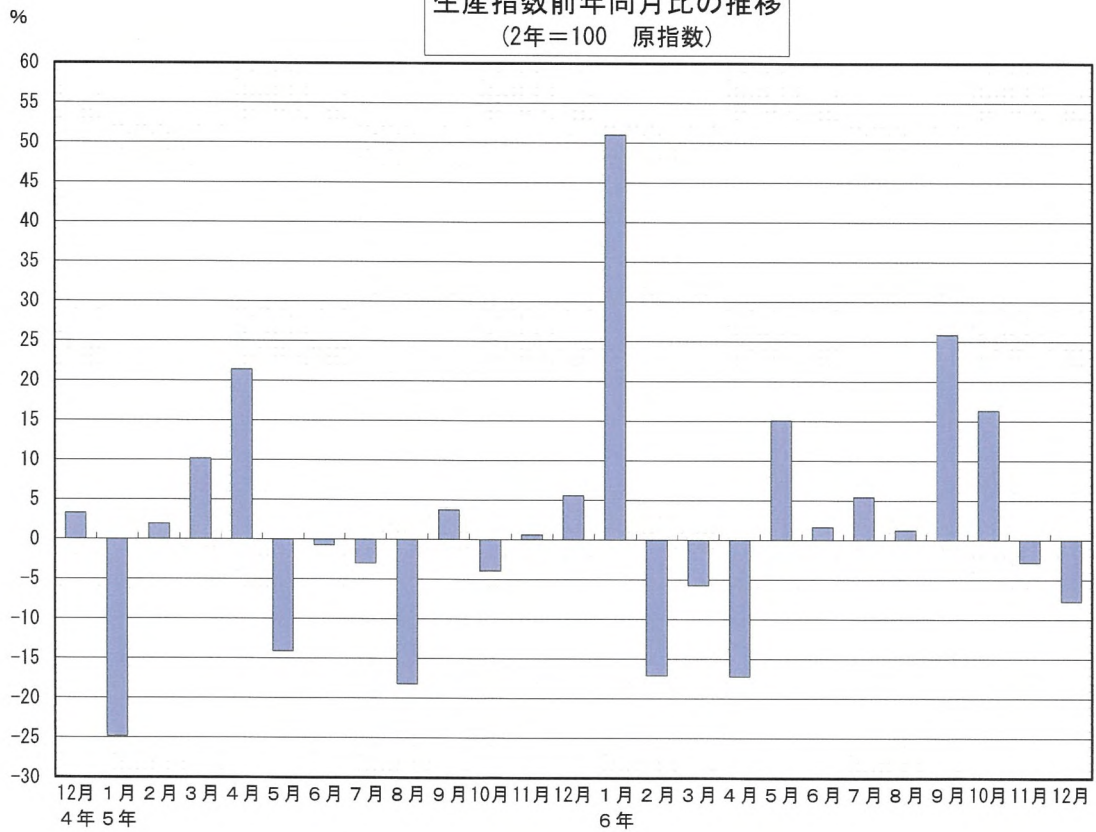
	業種	前月比寄与度	前月比(%)	主な品目	
生産	上昇	化学工業	2.2	17.8	医薬品製剤
		電気機械工業	0.4	4.5	半導体・I C測定器、自然冷媒ヒートポンプ式給湯機
	低下	業務用機械工業	▲ 1.2	▲ 31.5	娯楽機器
		電子部品・デバイス工業	▲ 0.3	▲ 15.8	セラミックコンデンサ
出荷	上昇	化学工業	0.7	9.2	医薬品製剤
		電気機械工業	0.5	6.5	電気温水器、半導体・I C測定器
	低下	輸送機械工業	▲ 1.4	▲ 4.0	普通乗用車、ガソリンエンジン
		業務用機械工業	▲ 1.3	▲ 29.6	娯楽機器
在庫	上昇	化学工業	2.1	4.5	医薬品製剤
		プラスチック製品工業	0.8	8.1	プラスチック製機械器具部品
	低下	電気機械工業	▲ 0.9	▲ 17.3	電気温水器、自然冷媒ヒートポンプ式給湯機
		汎用機械工業	▲ 0.4	▲ 3.5	室外ユニット(エンジンにより圧縮機を駆動)、コンデンシングユニット(7.5kW以上)

(注)各指数の上昇・低下に影響を与えた主な業種を載せている。一部秘匿あり。

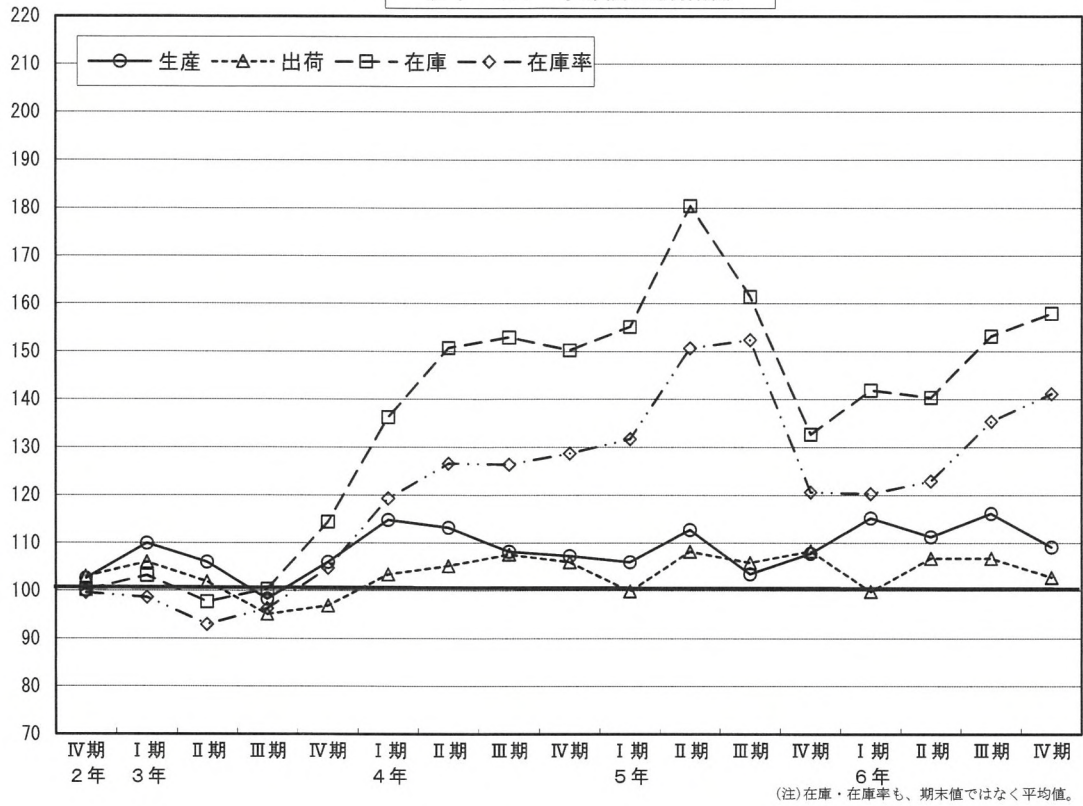
鋳工業指数の推移
(2年=100 季節調整済指数)



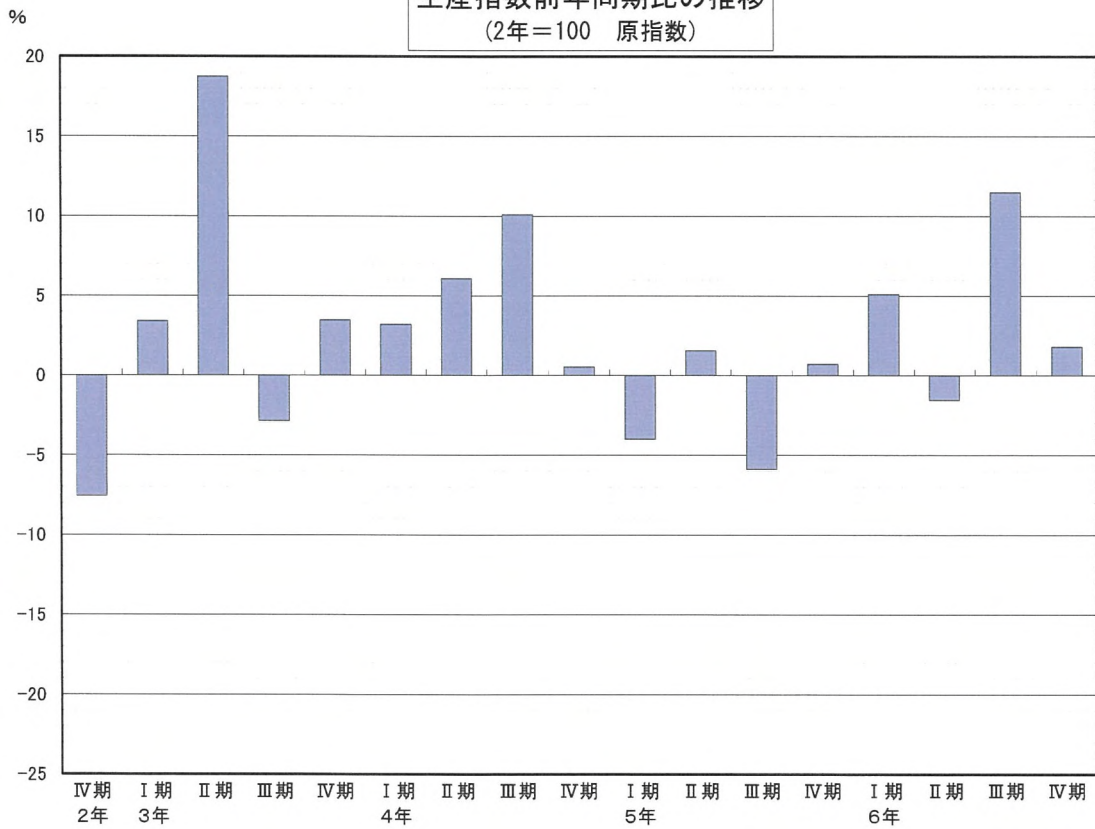
生産指数前年同月比の推移
(2年=100 原指数)



鋳工業指数の推移(期別)
(2年=100 季節調整済指数)



生産指数前年同期比の推移
(2年=100 原指数)



業種分類別生産指数

業種	鉱工業																
		製造工業											窯業・土石製品	化学	プラスチック製品		
		鉄鋼	非鉄金属	金属製品	汎用・生産用・業務用機械			電子部品・デバイス	電気機械	情報通信機械	輸送機械						
ウェイト	10000.0	9995.1	224.6	192.3	283.5	1035.0	420.0	432.1	182.9	203.8	862.2	124.4	2419.1	162.4	1456.5	759.1	
原	令和4年	110.2	110.2	121.2	86.5	114.2	120.5	121.4	97.4	172.8	100.3	121.3	92.9	99.1	94.6	129.8	101.1
	令和5年	108.1	108.1	116.5	78.4	101.3	127.5	122.1	111.3	177.9	101.9	112.9	106.8	108.9	93.4	106.9	104.9
	令和6年	112.5	112.5	108.8	73.0	97.2	115.6	121.3	97.9	144.0	100.1	126.1	117.1	104.6	88.6	141.7	103.7
	5年I期	108.1	108.1	118.1	77.0	96.2	121.3	110.2	106.5	181.5	81.1	115.3	93.4	86.5	88.8	166.2	95.9
	II期	110.0	110.0	119.8	78.7	100.5	122.4	121.7	109.8	153.6	108.8	114.9	109.9	110.9	94.2	115.0	103.6
	III期	102.7	102.7	112.2	72.1	102.6	129.1	122.6	109.8	189.5	104.3	97.9	102.3	114.7	93.0	68.2	107.0
	IV期	111.6	111.6	116.0	85.9	105.7	137.2	134.1	119.1	187.0	113.4	123.4	121.7	123.6	97.5	78.2	113.3
	6年I期	113.6	113.7	109.1	73.4	92.5	104.9	113.4	103.0	89.6	98.8	125.3	137.7	85.2	83.9	199.3	98.7
	II期	108.3	108.4	116.2	76.1	100.1	108.7	128.0	87.9	113.9	99.5	109.6	129.3	104.2	91.0	118.4	103.9
	III期	114.5	114.5	105.5	69.0	97.8	115.8	119.0	103.3	138.3	103.3	130.3	101.8	111.4	84.2	141.2	102.5
	IV期	113.6	113.6	104.5	73.4	98.2	132.8	124.8	97.6	234.3	98.9	139.1	99.7	117.5	95.4	107.7	109.7
	指	5年5月	96.8	96.8	124.2	72.7	93.9	107.8	112.5	86.5	147.1	106.3	105.9	87.0	103.6	88.5	66.7
6月		109.3	109.3	125.4	83.0	106.8	131.6	137.2	119.2	148.0	114.5	125.6	110.6	120.9	100.3	68.0	113.6
7月		109.9	109.9	123.2	68.6	108.0	130.0	124.0	93.4	230.1	115.4	104.2	113.6	128.7	95.8	73.0	114.7
8月		89.1	89.1	99.6	64.8	99.8	118.5	109.3	119.6	136.8	95.8	85.4	95.0	85.3	86.5	58.2	95.2
9月		109.1	109.1	113.9	82.9	100.1	138.7	134.4	116.3	201.5	101.8	104.2	98.4	130.1	96.7	73.4	111.0
10月		109.0	109.0	122.9	88.2	102.5	119.0	140.7	109.9	90.5	118.1	112.4	114.1	125.3	99.9	76.5	114.6
11月		114.0	114.0	123.9	85.7	111.2	144.7	144.6	107.7	232.4	117.5	107.1	118.9	127.2	97.5	87.6	115.6
12月		111.7	111.7	101.3	83.8	103.4	147.8	117.0	139.6	238.1	104.6	150.6	132.1	118.2	95.0	70.4	109.6
6年1月		126.7	126.8	107.3	73.7	85.2	93.8	107.4	75.3	106.1	97.9	128.2	134.5	99.2	74.6	292.6	94.2
2月		91.2	91.2	107.8	73.1	96.0	115.0	118.2	104.7	131.7	98.9	115.0	136.9	62.0	84.7	80.2	99.6
3月		122.9	123.0	112.1	73.3	96.3	105.8	114.6	128.9	31.0	99.5	132.6	141.7	94.3	92.4	225.0	102.3
4月		102.5	102.6	108.2	78.1	101.3	122.0	130.9	90.1	177.1	100.4	98.3	152.3	95.1	90.6	89.9	103.3
5月	111.4	111.4	119.3	74.6	99.7	105.8	127.1	75.5	128.7	92.5	113.7	115.5	102.4	88.4	145.7	101.4	
6月	111.1	111.1	121.1	75.7	99.3	98.4	125.9	98.1	36.0	105.5	116.7	120.1	115.0	94.0	119.5	106.9	
7月	115.9	115.9	114.2	71.7	106.7	131.6	136.1	98.0	200.5	120.2	142.1	99.8	129.7	89.6	76.5	113.3	
8月	90.2	90.2	100.6	59.9	89.4	94.6	103.1	90.2	85.6	81.8	107.7	94.0	83.5	75.6	76.0	85.7	
9月	137.3	137.3	101.8	75.3	97.2	121.3	117.7	121.6	128.9	108.0	141.1	111.6	121.1	87.5	271.2	108.5	
10月	126.8	126.8	110.4	78.2	99.4	133.1	139.2	104.9	185.6	110.3	157.0	96.7	128.7	97.5	159.8	117.6	
11月	r 110.8	r 110.8	107.9	69.8	98.7	r 148.3	133.5	r 90.1	r 320.1	105.5	r 127.5	109.5	118.0	97.4	82.2	110.9	
12月	103.1	103.1	95.1	72.2	96.6	117.0	101.7	97.9	197.1	81.0	132.8	92.8	105.9	91.3	81.2	100.6	
前年同月比(%)		▲7.7	▲7.7	▲6.1	▲13.8	▲6.6	▲20.8	▲13.1	▲29.9	▲17.2	▲22.6	▲11.8	▲29.8	▲10.4	▲3.9	15.3	▲8.2
季	5年I期	106.0	106.0	120.8	77.9	99.7	123.4	113.5	101.3	198.4	90.2	112.1	88.4	97.7	91.2	116.1	100.4
	II期	112.8	112.7	118.0	79.6	100.0	128.2	120.1	119.8	175.9	103.8	113.7	116.2	116.9	95.1	127.7	105.5
	III期	103.5	103.5	113.3	74.9	102.1	128.1	122.3	108.1	191.3	102.4	107.4	93.7	108.0	94.8	73.5	104.8
	IV期	107.8	107.8	113.0	80.8	103.0	129.1	131.3	119.3	150.4	109.1	117.7	137.5	108.1	92.1	89.2	108.1
	6年I期	115.2	115.3	114.8	74.3	97.2	105.2	117.7	88.6	95.8	109.6	122.3	123.5	96.3	85.0	192.3	103.2
	II期	111.3	111.4	114.5	77.2	99.8	114.3	126.8	96.4	117.4	95.0	108.7	137.9	109.8	91.9	131.7	106.2
	III期	116.2	116.2	107.0	71.6	96.8	115.6	118.8	102.6	135.7	101.2	142.2	93.9	107.2	86.2	154.8	100.5
	IV期	109.2	109.2	101.4	68.5	95.7	123.3	120.2	97.1	192.7	93.9	130.5	111.4	102.4	89.6	121.8	103.6
	5年5月	105.7	105.7	120.7	79.8	98.2	126.9	120.7	111.1	168.4	103.8	111.6	94.8	122.6	96.9	74.0	106.0
	6月	106.0	106.0	118.0	79.4	100.4	132.9	127.8	117.8	206.7	105.1	114.2	100.5	112.9	95.0	79.4	106.8
	7月	103.4	103.4	117.8	74.7	102.3	128.0	120.5	98.0	209.5	107.2	107.7	107.0	107.8	94.7	82.2	105.3
	8月	98.7	98.7	111.3	72.1	101.7	130.0	122.8	124.7	165.9	99.8	106.5	88.2	98.7	95.3	62.1	103.5
9月	108.3	108.4	110.9	77.9	102.3	126.2	123.7	101.6	198.4	100.2	107.9	85.8	117.6	94.4	76.2	105.6	
10月	103.7	103.7	116.9	81.3	99.7	116.4	125.6	111.7	108.1	107.1	105.5	123.8	112.8	92.4	82.3	108.2	
11月	109.5	109.5	111.7	78.9	106.0	129.1	133.2	116.7	156.0	111.3	101.1	137.5	107.8	92.3	99.2	107.8	
12月	110.3	110.3	110.4	82.2	103.2	141.7	135.1	129.6	187.1	109.0	146.5	151.1	103.6	91.5	86.2	108.2	
済	6年1月	144.7	144.9	113.9	78.9	95.2	105.6	120.9	80.2	126.4	107.1	125.9	135.2	126.6	85.6	368.6	106.7
	2月	92.6	92.7	118.9	74.4	103.5	111.8	120.9	88.5	121.9	110.5	115.5	121.8	74.1	81.1	68.6	103.2
	3月	108.3	108.4	111.5	69.7	93.0	98.2	111.2	97.2	39.0	111.2	125.4	113.6	88.3	88.2	139.6	99.6
	4月	107.8	107.9	113.3	75.9	100.3	122.0	125.8	99.3	155.0	97.1	97.3	182.7	109.6	91.5	108.3	104.1
	5月	119.5	119.5	114.8	81.2	104.8	120.6	133.7	93.0	142.7	88.7	117.8	122.2	116.8	95.2	154.5	112.0
	6月	106.7	106.7	115.3	74.4	94.4	100.2	120.8	96.8	54.6	99.1	110.9	108.8	103.1	89.1	132.3	102.4
	7月	110.1	110.1	107.9	76.0	100.0	128.5	128.4	103.0	168.0	109.1	140.6	94.3	113.2	88.4	90.8	102.0
	8月	99.5	99.5	113.1	67.5	91.6	104.2	117.6	94.0	108.2	86.2	137.4	87.1	94.7	83.4	79.0	94.1
	9月	138.9	138.9	100.1	71.4	98.8	114.0	110.5	110.7	131.0	108.3	148.5	100.2	113.6	86.9	294.5	105.4
	10月	121.2	121.2	104.4	71.1	96.2	129.6	122.5	106.7	212.6	98.9	144.1	105.1	118.2	90.1	176.5	110.0
	11月	r 104.0	r 104.0	96.9	64.6	95.1	r 128.7	122.3	r 93.6	r 217.0	99.2	r 121.0	122.8	94.4	90.7	86.7	102.3
	12月	102.3	102.3	103.0	69.8	95.8	111.7	115.7	90.9	148.6	83.5	126.4	106.3	94.7	87.9	102.1	98.4
前月比(%)		▲1.6	▲1.6	6.3	8.0	0.7	▲13.2	▲5.4	▲2.9	▲31.5	▲15.8	4.5	▲13.4	0.3	▲3.1	17.8	▲3.8

業種分類別生産指数（つづき）

パルプ・紙・紙加工品	繊維	食料品	その他	鉱業						(参考系列)					業種
				ゴム製品	家具製品	印刷	木材・木製品	その他製品	機械工業	旧電気機械工業	鉄鋼・非鉄金属工業	汎用・業務用機械工業	電気・情報通信機械工業		
														4.9	
104.6	84.3	1743.1	340.2	90.9	31.1	59.2	17.1	141.9	4.9	4644.5	1190.4	416.9	602.9	986.6	ウェイト
104.7	103.5	106.1	113.4	100.1	96.9	112.8	96.9	127.7	105.9	107.9	114.8	105.2	137.0	117.7	令和4年
97.3	118.7	99.0	118.2	89.1	83.7	165.6	109.3	125.8	98.2	113.4	110.4	99.0	139.0	112.1	令和5年
92.5	113.4	104.4	122.6	82.7	84.8	176.5	112.3	135.2	89.6	111.1	120.7	92.3	128.2	124.9	令和6年
94.7	112.0	93.8	108.8	86.5	92.6	132.2	110.8	116.6	104.6	99.5	107.2	99.1	131.8	112.6	5年I期
100.2	119.0	101.5	117.2	84.0	79.9	178.3	110.8	121.9	96.9	114.0	113.3	100.9	131.3	114.3	II期
99.6	117.1	99.2	117.2	88.0	74.6	168.4	104.6	125.4	94.8	114.0	99.5	93.7	142.9	98.5	III期
94.7	126.5	101.5	129.7	97.7	87.7	183.4	110.8	139.2	96.6	126.1	121.5	102.2	150.1	123.2	IV期
84.2	113.8	97.4	130.1	89.8	103.6	178.5	104.6	144.6	82.1	99.0	122.0	92.6	106.2	126.8	6年I期
97.8	125.0	109.9	118.7	79.7	82.1	169.1	116.9	130.9	85.3	106.6	109.9	97.7	123.7	112.1	II期
96.0	105.0	107.1	121.7	84.8	69.5	176.5	110.8	135.2	95.8	115.3	122.7	88.7	124.8	126.7	III期
91.9	109.6	103.3	119.8	76.4	84.1	181.7	116.9	130.0	95.1	123.6	128.1	90.1	158.0	134.1	IV期
92.3	108.8	99.5	111.4	77.4	81.1	155.4	110.8	121.5	94.1	104.6	104.0	100.5	123.0	103.5	5年5月
102.8	118.4	103.1	123.3	92.4	78.8	190.6	110.8	126.3	103.6	123.6	122.1	105.9	140.5	123.7	6月
101.4	115.6	104.2	124.0	90.2	77.6	197.1	110.8	126.8	106.2	123.4	107.1	98.0	156.2	105.4	7月
99.0	98.5	96.3	106.2	86.5	63.2	135.6	110.8	115.4	103.5	93.4	88.2	83.6	117.7	86.6	8月
98.3	137.3	97.1	121.4	87.3	83.1	172.5	92.3	133.9	74.8	125.1	103.2	99.6	154.7	103.5	9月
95.4	133.1	99.7	131.0	99.1	84.0	198.1	110.8	136.2	89.4	120.9	113.5	106.9	125.5	112.6	10月
93.8	128.8	103.1	128.7	91.7	97.2	175.9	110.8	141.7	102.9	126.7	110.1	106.3	171.2	108.6	11月
95.0	117.6	101.6	129.3	102.3	81.8	176.3	110.8	139.6	97.5	130.6	140.8	93.3	153.7	148.3	12月
75.9	95.0	87.5	123.3	88.7	93.8	159.5	92.3	140.6	95.8	104.2	123.6	91.8	107.0	129.0	6年1月
84.5	128.9	98.0	130.3	85.8	103.2	184.1	110.8	144.7	89.2	87.3	114.5	91.8	122.3	117.7	2月
92.2	117.6	106.8	136.6	94.8	113.7	192.0	110.8	148.4	61.4	105.5	127.9	94.2	89.3	133.8	3月
102.6	135.3	109.5	116.1	78.5	87.1	145.5	110.8	134.9	72.4	103.4	104.3	94.3	144.9	105.1	4月
97.4	116.7	110.2	118.3	78.5	81.0	159.1	129.2	133.5	98.9	105.2	110.3	98.6	127.6	114.0	5月
93.5	122.9	110.0	121.8	82.0	78.2	202.7	110.8	124.3	84.6	111.3	115.2	100.1	98.7	117.2	6月
104.9	116.6	115.6	133.8	103.9	81.7	214.3	110.8	133.6	125.8	131.2	133.9	94.6	155.6	136.7	7月
91.7	86.4	102.9	107.7	67.8	60.4	139.9	110.8	129.8	95.3	90.7	101.8	81.8	97.8	106.0	8月
91.3	112.0	102.7	123.6	82.7	66.4	175.4	110.8	142.3	66.4	124.0	132.4	89.6	121.1	137.4	9月
95.5	117.2	102.2	131.5	85.2	93.5	198.8	129.2	141.7	103.2	133.3	142.7	95.5	153.3	149.4	10月
r 88.4	111.5	103.6	113.6	75.3	86.6	159.3	110.8	125.2	99.1	r 125.7	r 121.9	90.3	r 190.1	r 125.3	11月
91.9	100.2	104.2	114.4	68.8	72.2	186.9	110.8	123.1	82.9	111.9	119.7	84.6	130.6	127.7	12月
▲3.3	▲14.8	2.6	▲11.5	▲32.7	▲11.7	6.0	0.0	▲11.8	▲15.0	▲14.3	▲15.0	▲9.3	▲15.0	▲13.9	前年同月比(%)
101.4	113.8	100.0	106.4	83.6	83.0	137.0	112.7	113.7	108.4	105.6	105.6	101.2	138.1	108.8	5年I期
96.2	117.6	95.8	116.6	87.5	90.7	169.1	105.1	118.3	98.6	117.8	112.5	100.7	136.2	113.8	II期
96.2	120.8	96.5	121.5	89.9	81.2	172.1	105.1	131.2	92.0	112.1	105.1	96.6	141.8	105.9	III期
96.3	123.3	104.2	128.9	97.5	81.2	181.0	115.9	140.6	94.7	115.3	118.2	97.6	138.1	119.7	IV期
90.7	112.6	103.2	125.0	83.1	95.2	182.1	107.0	139.3	84.6	105.0	119.4	94.7	113.3	121.8	6年I期
94.1	123.6	103.7	118.3	83.3	93.0	160.8	110.8	126.9	86.0	110.5	109.3	97.5	127.7	111.9	II期
91.9	107.9	103.9	126.1	85.0	75.9	181.2	111.1	141.9	91.9	114.4	129.1	91.3	123.8	135.7	III期
92.3	107.8	105.2	118.1	74.7	76.6	177.0	123.0	131.3	92.9	112.2	122.8	85.9	143.6	128.5	IV期
94.7	117.2	95.9	117.0	86.8	98.2	166.4	101.8	119.4	89.3	119.3	109.9	102.7	137.1	110.5	5年5月
96.3	117.3	94.7	120.0	90.6	87.0	169.6	103.4	123.3	96.2	117.4	110.7	100.1	147.3	112.1	6月
95.5	119.9	96.2	121.8	87.0	87.4	180.5	102.8	126.7	97.3	111.9	106.6	98.6	142.4	107.3	7月
95.3	107.6	93.9	120.8	93.5	77.2	167.0	109.6	129.4	98.4	108.1	103.6	94.2	138.3	104.6	8月
97.7	134.9	99.4	121.9	89.2	78.9	168.9	102.8	137.4	80.2	116.2	105.0	97.0	144.6	105.8	9月
96.2	126.6	103.5	129.5	98.1	75.3	184.6	118.5	139.5	95.2	113.1	107.9	100.7	126.3	107.5	10月
96.1	123.5	105.4	123.1	83.6	82.8	178.5	112.6	137.7	93.9	113.3	106.7	96.2	138.5	105.6	11月
96.5	119.7	103.7	134.2	110.7	85.4	179.9	116.5	144.7	95.1	119.6	140.0	95.9	149.6	146.0	12月
90.6	108.3	106.5	124.8	85.8	94.9	181.2	98.1	140.5	95.0	121.3	122.7	97.6	124.4	126.2	6年1月
92.9	117.5	103.1	124.3	74.6	98.3	187.8	111.6	140.7	88.0	95.6	114.0	94.5	124.4	115.2	2月
88.7	111.9	100.1	125.8	89.0	92.3	177.4	111.3	136.8	70.9	98.0	121.6	92.0	91.1	124.1	3月
90.5	122.0	102.0	111.0	77.0	92.5	133.6	107.6	128.7	84.1	110.1	104.9	95.7	139.2	105.5	4月
99.3	128.4	105.1	122.6	87.3	96.3	165.4	121.0	130.7	92.9	116.3	114.8	100.7	138.9	119.8	5月
92.5	120.4	104.1	121.2	85.5	90.2	183.4	103.9	121.4	81.1	105.0	108.3	96.2	104.9	110.4	6月
93.6	122.2	103.6	128.6	94.2	88.0	193.0	102.3	133.4	111.7	119.8	128.6	93.6	139.9	133.9	7月
90.7	93.9	101.9	123.8	75.5	75.4	173.7	109.8	145.6	92.1	104.6	121.8	93.0	115.7	130.5	8月
91.3	107.7	106.3	125.8	85.2	64.2	176.8	121.1	146.6	71.9	118.9	136.8	87.3	115.9	142.6	9月
93.7	112.1	104.5	128.5	81.8	82.0	183.7	137.8	145.1	108.2	125.2	133.3	89.2	153.2	140.0	10月
r 92.5	108.7	106.4	108.5	70.2	74.0	158.3	115.0	121.3	90.9	r 108.5	r 118.3	82.4	r 151.3	r 122.3	11月
90.8	102.5	104.8	117.4	72.2	73.7	189.1	116.2	127.6	79.6	102.8	116.9	86.2	126.2	123.3	12月
▲1.8	▲5.7	▲1.5	8.2	2.8	▲0.4	19.5	1.0	5.2	▲12.4	▲5.3	▲1.2	4.6	▲16.6	0.8	前月比(%)

業種分類別生産者出荷指数

業種	鉱工業																
	製造工業																
	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	汎用・生産用・業務用機械			電子部品・デバイス	電気機械	情報通信機械	輸送機械	窯業・土石製品	化学	プラスチック製品				
ウェイト	10000.0	9996.1	308.1	164.9	370.2	1003.3	327.1	363.1	313.1	148.2	653.4	153.2	3477.2	130.8	978.8	629.4	
原 指 数	令和4年	105.4	105.4	119.0	91.1	120.7	120.3	120.6	104.1	138.8	100.0	115.0	86.2	99.1	95.3	109.1	97.1
	令和5年	106.0	106.0	115.0	83.6	114.1	117.5	123.4	107.6	123.0	99.7	109.5	116.6	109.2	92.0	95.7	101.0
	令和6年	104.7	104.7	108.3	77.3	111.9	104.9	124.6	92.1	99.2	97.1	116.4	130.1	104.8	85.7	99.1	100.8
	5年I期	95.3	95.3	110.6	82.1	110.3	116.4	113.4	110.7	126.0	80.7	115.2	89.5	86.6	87.4	95.8	91.5
	II期	105.5	105.5	116.9	82.8	111.8	111.0	119.3	103.9	110.5	106.0	106.6	104.4	110.7	91.6	92.5	100.3
	III期	106.8	106.8	115.8	78.3	114.0	120.3	122.9	108.5	131.3	101.8	101.5	116.5	115.2	92.7	83.7	102.4
	IV期	116.3	116.4	116.5	91.2	120.3	122.5	138.1	107.3	124.0	110.4	114.7	155.9	124.2	96.3	110.7	109.6
	6年I期	95.6	95.6	106.4	81.2	105.4	96.6	119.3	100.6	68.2	96.3	117.0	170.0	85.5	82.3	98.4	93.7
	II期	104.1	104.1	110.8	78.5	114.0	95.0	126.4	79.5	80.2	97.0	103.6	132.4	104.3	84.6	103.5	101.2
	III期	107.4	107.4	107.2	73.3	111.6	105.7	119.0	99.9	98.5	99.8	118.6	128.8	111.8	82.6	95.7	102.3
	IV期	111.6	111.6	108.9	76.4	116.8	122.3	133.5	88.4	150.0	95.4	126.3	88.9	117.7	93.5	98.6	105.8
	指 数	5年5月	100.3	100.3	111.3	77.0	108.2	97.6	110.3	80.3	104.4	103.2	97.2	95.7	103.6	86.8	105.3
6月		112.8	112.8	128.5	86.5	120.5	120.9	130.8	121.9	109.5	111.8	118.0	123.4	120.6	97.9	89.7	107.4
7月		115.2	115.2	122.1	76.8	117.2	119.9	121.4	86.3	157.2	112.3	114.3	119.0	129.9	96.8	91.8	108.8
8月		91.6	91.6	104.4	73.8	110.1	108.7	113.3	113.4	98.5	93.5	89.5	108.1	85.9	83.5	74.0	91.3
9月		113.5	113.5	121.0	84.2	114.8	132.3	134.0	125.8	138.2	99.5	100.8	122.3	129.7	97.8	85.3	107.1
10月		111.8	111.9	122.9	93.2	113.9	106.2	152.4	98.9	66.6	114.7	108.2	154.0	125.9	99.0	84.4	109.8
11月		123.4	123.4	116.0	92.4	125.5	134.0	151.0	104.6	150.2	114.2	103.7	153.9	128.0	96.7	159.2	111.8
12月		113.8	113.8	110.7	88.0	121.4	127.4	111.0	118.4	155.2	102.3	132.3	159.8	118.7	93.3	88.6	107.3
6年1月		97.2	97.2	102.6	79.3	98.9	81.2	109.2	64.0	71.9	95.6	116.1	163.2	99.3	74.7	109.3	90.5
2月		86.9	86.9	105.8	80.8	104.7	106.2	124.9	101.2	92.4	96.9	111.0	181.4	62.6	81.7	86.8	91.6
3月		102.7	102.7	110.9	83.4	112.5	102.3	123.7	136.6	40.3	96.5	123.9	165.4	94.6	90.4	99.1	99.1
4月		101.3	101.3	106.5	79.0	114.7	105.8	125.1	77.5	118.6	97.3	98.4	137.0	95.6	85.1	97.3	100.4
5月	105.2	105.2	114.6	76.2	112.5	95.7	128.3	70.1	91.4	90.5	104.4	129.0	102.6	83.0	121.3	102.1	
6月	105.8	105.8	111.2	80.2	114.7	83.5	125.9	91.0	30.6	103.1	108.1	131.3	114.8	85.8	91.9	101.2	
7月	120.0	120.0	116.8	78.9	123.8	114.6	124.7	87.4	135.7	116.5	127.5	163.6	130.2	86.9	101.8	112.2	
8月	89.8	89.8	94.8	63.6	100.2	84.6	105.6	82.4	65.1	78.9	102.3	109.3	83.4	73.9	82.9	88.2	
9月	112.5	112.5	110.0	77.3	110.8	117.9	126.8	129.9	94.7	104.1	126.0	113.6	121.7	86.9	102.5	106.4	
10月	118.6	118.6	118.0	83.9	117.8	120.4	148.1	94.9	121.0	106.1	137.2	84.5	128.7	94.3	113.9	112.6	
11月	r 112.6	r 112.6	107.8	71.2	119.6	r 139.3	147.1	r 77.9	r 202.4	101.8	r 117.8	102.0	118.5	94.8	95.1	106.2	
12月	103.5	103.5	100.9	74.1	113.1	107.3	105.3	92.5	126.7	78.4	123.9	80.3	106.0	91.3	86.7	98.6	
前年同月比(%)		▲9.1	▲9.1	▲8.9	▲15.8	▲6.8	▲15.8	▲5.1	▲21.9	▲18.4	▲23.4	▲6.3	▲49.7	▲10.7	▲2.1	▲2.1	▲8.1
季 節 調 整 指 数	5年I期	99.9	99.9	112.0	81.7	110.7	116.4	114.5	103.6	130.6	88.7	110.2	81.1	97.5	88.8	95.3	96.0
	II期	108.2	108.2	117.8	85.7	112.6	118.8	122.3	111.8	129.2	101.9	108.4	110.2	117.9	93.4	92.3	101.6
	III期	105.9	105.9	116.1	82.5	115.4	119.2	126.5	105.0	130.9	99.7	108.9	111.5	111.9	95.3	84.9	101.8
	IV期	108.3	108.4	113.4	84.4	117.6	114.6	129.7	110.8	103.0	107.1	111.4	174.2	105.8	90.4	106.9	103.5
	6年I期	99.8	99.7	107.7	81.7	105.8	95.6	120.2	87.7	70.5	104.6	111.5	152.0	96.1	83.6	97.7	99.3
	II期	106.8	106.9	111.7	81.3	114.9	101.9	130.0	86.4	87.7	93.2	105.9	141.7	111.2	86.4	103.6	102.9
	III期	106.8	106.8	107.4	76.8	112.3	105.0	122.4	96.9	96.4	97.7	126.5	124.7	109.7	84.8	98.0	101.5
	IV期	102.8	102.8	104.6	69.8	112.8	112.9	124.1	89.5	126.3	91.2	121.2	99.4	98.7	87.1	97.0	98.4
	5年5月	109.8	109.8	115.8	86.7	113.8	115.5	122.7	104.7	122.1	102.6	107.8	104.0	123.7	94.3	94.9	101.3
	6月	109.4	109.4	123.8	84.5	114.5	127.2	127.9	117.7	148.6	103.3	109.6	114.9	119.2	95.5	87.1	102.8
	7月	106.9	106.9	117.7	83.5	116.7	122.4	124.5	96.3	140.7	103.6	113.0	121.6	114.2	98.9	87.9	101.9
	8月	102.8	102.8	114.8	82.7	116.1	117.1	125.4	117.3	126.5	96.5	108.4	106.7	103.1	92.0	86.3	100.8
9月	108.1	108.1	115.7	81.4	113.4	118.1	129.6	101.4	125.5	99.1	105.3	106.1	118.5	95.1	80.5	102.7	
10月	104.5	104.6	115.3	84.3	111.8	106.7	131.2	106.6	74.9	106.4	105.1	165.7	103.4	90.7	87.6	101.8	
11月	111.4	111.5	110.6	83.3	119.1	116.4	128.3	115.6	106.7	108.3	97.7	184.1	108.4	88.7	142.0	103.0	
12月	109.0	109.0	114.3	85.7	121.8	120.7	129.5	110.1	127.3	106.6	131.5	172.8	105.6	91.7	91.2	105.6	
6年1月	108.6	108.4	107.0	80.9	106.2	93.9	123.2	70.6	79.5	103.5	112.6	167.9	121.5	84.1	114.6	102.4	
2月	92.0	92.0	108.0	82.4	104.6	100.9	120.2	91.0	90.0	103.6	107.3	158.5	71.9	80.0	79.3	97.5	
3月	98.8	98.8	108.0	81.8	106.5	91.9	117.1	101.5	42.0	106.7	114.6	129.5	95.0	86.7	99.3	97.9	
4月	103.4	103.4	107.5	77.0	113.6	105.8	122.7	81.1	114.7	94.0	97.2	163.6	100.3	84.4	116.1	97.4	
5月	112.6	112.7	116.9	84.7	116.6	109.7	141.0	87.2	104.8	88.1	115.2	138.4	118.1	89.3	106.6	110.6	
6月	104.5	104.6	110.8	82.3	114.4	90.1	126.3	91.0	43.5	97.5	105.2	123.1	115.2	85.4	88.1	100.7	
7月	109.2	109.2	108.9	81.7	117.5	114.1	124.7	94.1	116.0	104.9	120.2	165.9	112.7	87.0	98.8	101.1	
8月	101.7	101.7	106.0	73.0	108.3	92.3	118.4	86.7	85.5	82.4	126.9	108.3	100.9	82.2	96.1	99.3	
9月	109.5	109.5	107.3	75.7	111.1	108.7	124.1	109.8	87.8	105.8	132.3	99.8	115.4	85.3	99.2	104.1	
10月	109.8	109.8	108.8	74.1	112.9	119.5	125.9	100.5	133.0	97.2	130.2	90.6	104.9	85.5	119.0	102.4	
11月	r 100.4	r 100.5	102.5	64.9	114.6	r 118.7	125.1	r 83.5	r 144.3	95.7	r 113.0	121.0	97.5	86.9	82.2	97.7	
12月	98.2	98.2	102.4	70.4	110.8	100.4	121.3	84.5	101.6	80.8	120.3	86.5	93.6	88.9	89.8	95.2	
前月比(%)		▲2.2	▲2.3	▲0.1	8.5	▲3.3	▲15.4	▲3.0	1.2	▲29.6	▲15.6	6.5	▲28.5	▲4.0	2.3	9.2	▲2.6

業種分類別生産者出荷指数（つづき）

パルプ・紙・紙加工品	繊維	食料品	その他	鉱業						(参考系列)					業種
				ゴム製品	家具製品	印刷	木材・木製品	その他製品	機械工業	旧電気機械工業	鉄鋼・非鉄金属工業	汎用・業務用機械工業	電気・情報通信機械工業		
														3.9	
115.7	60.2	1562.4	240.3	56.0	25.5	39.1	16.5	103.2	3.9	5435.3	954.8	473.0	640.2	806.6	ウエイト
104.3	102.3	104.4	113.7	100.1	93.6	112.8	103.3	128.0	107.2	104.6	108.1	109.3	129.5	109.6	令和4年
95.1	113.0	96.7	117.5	89.1	81.0	165.6	115.0	124.2	99.1	110.7	109.1	104.0	123.2	110.9	令和5年
89.8	107.1	103.1	121.3	82.7	78.6	176.5	125.0	131.3	88.8	106.7	115.6	97.5	112.2	119.0	令和6年
93.8	107.1	88.5	113.5	86.6	116.9	132.2	120.0	119.0	112.1	95.4	105.7	100.7	119.5	110.3	5年I期
96.9	113.5	98.8	117.0	84.0	78.4	178.3	120.0	120.6	94.5	109.9	106.1	105.1	115.0	106.1	II期
96.6	110.6	97.4	113.9	88.0	66.0	168.4	106.7	120.2	94.6	114.2	104.0	102.7	127.0	104.4	III期
93.1	120.7	101.9	125.8	97.7	62.8	183.4	113.3	136.8	95.1	123.3	120.7	107.7	131.2	122.6	IV期
82.2	107.7	93.5	130.8	89.8	113.2	178.5	113.3	142.0	83.7	94.0	122.3	97.6	94.3	127.1	6年I期
94.0	116.3	107.8	118.3	79.7	70.7	169.1	126.7	130.5	87.6	103.1	107.2	99.5	103.8	109.1	II期
92.6	100.3	106.6	118.7	84.8	65.6	176.5	133.3	126.0	92.6	111.6	117.3	95.4	109.0	120.5	III期
90.3	103.9	104.4	117.4	76.4	65.1	181.7	126.7	126.6	91.4	118.2	115.5	97.6	141.6	119.2	IV期
90.2	104.2	95.0	110.6	77.4	70.0	155.4	120.0	120.1	97.5	101.5	97.9	99.4	107.4	96.9	5年5月
99.5	110.7	102.2	123.1	92.5	75.3	190.6	120.0	126.4	96.6	120.2	117.9	113.9	120.3	119.0	6月
98.4	109.2	101.3	120.0	90.2	63.3	197.1	120.0	121.0	106.2	125.4	114.7	106.3	138.9	115.2	7月
95.5	94.1	96.7	104.7	86.5	60.2	135.6	100.0	114.5	93.5	91.4	93.1	93.7	106.1	93.0	8月
96.0	128.6	94.3	117.0	87.3	74.6	172.5	100.0	125.2	84.0	125.7	104.1	108.2	136.0	104.9	9月
93.6	126.7	98.0	127.9	99.1	59.4	198.1	100.0	138.4	86.3	120.7	116.6	112.5	110.4	116.9	10月
92.7	121.5	103.2	123.6	91.8	58.6	175.9	120.0	137.7	101.9	126.6	113.4	107.8	150.6	113.2	11月
93.1	113.9	104.4	125.9	102.3	70.4	176.3	120.0	134.2	97.2	122.7	132.1	102.8	132.6	137.6	12月
74.9	92.7	84.4	119.7	88.7	69.4	159.5	100.0	137.0	90.1	99.7	120.5	94.5	91.0	125.1	6年1月
82.4	120.1	92.4	128.4	85.8	99.6	184.1	120.0	138.8	91.1	80.8	120.1	97.1	109.0	124.3	2月
89.3	110.4	103.8	144.2	94.8	170.5	192.0	120.0	150.2	69.9	101.6	126.3	101.3	82.9	131.8	3月
97.9	126.1	108.2	116.7	78.5	86.8	145.5	140.0	130.1	75.0	99.0	104.5	96.9	121.9	105.8	4月
93.6	108.9	108.0	117.8	78.6	71.0	159.1	120.0	134.7	94.8	102.0	106.2	101.2	110.2	109.1	5月
90.4	113.9	107.3	120.5	82.1	54.4	202.7	120.0	126.6	93.1	108.4	111.0	100.4	79.3	112.5	6月
100.9	109.4	115.1	129.8	103.9	69.6	214.3	120.0	128.3	115.4	127.6	131.6	103.6	130.1	134.3	7月
88.2	82.5	105.8	100.9	67.8	57.5	139.9	120.0	111.7	89.0	86.5	99.8	84.0	85.8	103.6	8月
88.8	109.0	99.0	125.4	82.7	69.6	175.4	160.0	137.9	73.3	120.8	120.6	98.6	111.1	123.6	9月
93.4	111.3	103.9	127.0	85.2	65.7	198.8	120.0	138.7	100.8	126.3	123.9	106.1	134.8	127.2	10月
r 87.1	104.9	r 103.6	107.9	75.3	58.8	159.3	140.0	113.1	93.5	r 121.3	r 112.8	95.1	r 174.1	r 114.8	11月
80.4	95.6	105.6	117.2	68.8	70.8	186.9	120.0	128.0	80.0	106.9	109.9	91.5	115.8	115.7	12月
▲2.9	▲16.1	1.1	▲6.9	▲32.7	0.6	6.0	0.0	▲4.6	▲17.7	▲12.9	▲16.8	▲11.0	▲12.7	▲15.9	前年同月比(%)
100.0	109.3	96.7	106.9	83.4	79.4	136.8	126.7	114.0	114.7	101.2	102.8	101.1	123.6	105.5	5年I期
94.3	113.5	94.5	117.3	89.6	87.6	170.1	114.6	118.8	95.9	116.1	107.3	106.4	124.4	107.7	II期
94.0	114.2	94.9	121.5	89.3	81.2	171.5	107.9	129.4	94.5	112.0	107.5	104.5	126.8	109.5	III期
93.2	115.6	101.3	126.3	96.9	75.9	180.7	114.0	135.3	91.9	111.2	120.5	103.8	117.6	122.6	IV期
88.2	106.9	100.6	121.6	83.2	79.9	181.6	117.9	136.0	85.8	98.9	116.9	98.3	97.6	119.3	6年I期
91.5	116.4	103.2	119.0	85.4	78.8	161.8	121.0	128.6	88.5	109.2	108.8	101.0	111.5	111.2	II期
89.3	103.2	103.3	125.6	84.1	79.7	180.7	134.5	135.0	91.8	110.0	120.2	96.8	108.5	125.2	III期
89.3	100.2	103.0	116.7	73.9	78.2	176.7	129.8	124.2	89.1	104.9	114.5	92.7	125.5	118.6	IV期
93.6	113.5	94.8	118.0	90.1	93.6	167.2	115.6	120.8	94.5	118.9	105.3	105.7	123.7	104.7	5年5月
94.5	110.4	94.2	120.6	93.4	87.4	171.2	112.0	122.9	93.8	118.7	109.2	109.7	134.3	110.2	6月
93.6	114.1	94.7	121.5	90.0	80.8	180.9	111.2	124.3	94.8	113.9	111.2	105.9	131.0	112.8	7月
93.0	102.8	94.7	121.2	95.3	74.6	166.1	103.6	129.7	96.1	106.3	106.3	103.8	120.0	108.7	8月
95.4	125.7	95.3	121.7	82.5	88.2	167.6	108.8	134.3	92.5	115.8	105.1	103.8	129.5	107.1	9月
93.2	117.5	99.4	126.9	96.6	77.0	183.7	108.9	134.1	88.3	106.7	113.6	104.5	109.6	114.4	10月
93.2	114.9	102.1	121.6	82.9	74.1	179.3	111.5	134.7	92.2	113.9	112.6	101.9	117.5	113.4	11月
93.2	114.4	102.3	130.3	111.3	76.5	179.2	121.6	137.1	95.3	113.0	135.3	104.9	125.8	139.9	12月
87.6	101.9	102.5	125.1	82.5	77.6	182.4	114.4	140.3	91.4	111.9	120.6	97.7	105.7	124.2	6年1月
90.7	110.8	99.6	118.1	76.0	77.0	187.1	124.1	134.2	90.2	87.1	114.4	98.6	104.8	116.1	2月
86.2	107.9	99.8	121.7	91.2	85.0	175.4	115.1	133.4	75.7	97.8	115.8	98.7	82.3	117.5	3月
87.3	115.6	99.8	109.1	76.0	74.3	134.2	133.1	123.5	83.7	102.8	105.3	96.6	119.0	106.8	4月
96.4	120.7	107.4	124.8	90.5	95.6	166.1	120.6	134.7	92.6	115.7	114.7	105.7	125.0	118.8	5月
90.8	112.9	102.3	123.0	89.8	66.5	185.0	109.4	127.5	89.3	109.2	106.4	100.6	90.4	108.0	6月
90.6	115.1	104.0	126.1	95.7	84.3	193.6	113.9	127.4	104.3	113.6	123.2	99.3	120.1	126.9	7月
88.4	89.9	105.4	119.2	77.7	73.2	172.7	122.8	128.7	90.9	101.6	115.9	94.9	98.1	123.3	8月
88.9	104.7	100.5	131.4	79.0	81.7	175.7	166.9	148.9	80.2	114.9	121.4	96.3	107.4	125.3	9月
90.4	103.6	103.6	123.5	79.8	82.9	182.9	132.2	132.0	103.8	110.6	118.6	96.6	132.5	122.3	10月
r 89.5	100.6	r 103.8	107.6	70.0	76.9	158.9	134.1	111.9	84.7	r 106.7	r 114.3	90.1	r 135.2	r 118.0	11月
88.0	96.4	101.7	118.9	71.9	74.9	188.4	123.0	128.6	78.9	97.5	110.7	91.5	108.7	115.5	12月
▲1.7	▲4.2	▲2.0	10.5	2.7	▲2.6	18.6	▲8.3	14.9	▲6.8	▲8.6	▲3.1	1.6	▲19.6	▲2.1	前月比(%)

業種分類別生産者在庫指数

業種	鉱工業	製造工業																	
		鉄鋼	非鉄金属	金属製品	汎用・生産用・業務用機械						電子部 品・ デバイス	電気機械	情報通信 機械	輸送機械	窯業・ 土石製品	化学	プラスチック 製品		
					汎用機械	生産用機 械	業務用機 械	1076.0	994.0	492.2									
ウェイト	10000.0	9991.3	471.3	367.4	516.6	2562.2	1076.0	994.0	492.2	12.8	670.3	69.8	330.1	141.5	2490.7	910.7			
原 指 数	令和4年	147.6	147.7	100.6	101.1	89.0	86.0	105.5	75.6	64.3	218.4	177.3	115.2	37.8	115.2	276.6	132.0		
	令和5年	157.8	157.9	101.7	85.8	67.9	97.3	138.6	83.0	35.7	172.5	175.0	148.5	47.0	130.6	305.7	158.1		
	令和6年	148.1	148.2	103.5	71.5	64.7	118.3	139.4	138.2	31.7	122.2	121.9	141.4	24.1	131.8	254.6	169.5		
	5年1期	I期	154.4	154.5	96.0	85.6	66.7	90.8	128.5	75.1	40.0	206.8	216.0	103.0	31.1	126.0	292.6	155.7	
		II期	185.7	185.8	103.9	99.8	69.2	96.9	138.5	79.5	41.2	182.6	210.9	186.9	69.2	133.8	399.9	155.4	
		III期	160.5	160.6	103.0	77.8	67.1	102.9	151.3	85.8	31.8	147.9	132.4	183.6	52.4	133.0	324.0	159.3	
		IV期	130.5	130.5	103.7	80.2	68.5	98.5	136.0	91.7	29.9	152.6	140.5	120.5	35.4	129.4	206.3	162.1	
	6年1期	I期	141.3	141.4	101.3	74.7	65.8	105.4	134.9	111.0	30.0	115.6	136.7	92.8	25.7	125.2	238.6	170.1	
		II期	144.6	144.6	101.5	82.1	67.4	113.9	137.9	127.6	33.7	147.2	115.6	285.2	24.2	130.9	236.6	170.9	
		III期	151.3	151.4	106.9	67.7	61.8	129.0	152.1	150.5	34.9	101.5	117.4	89.5	25.1	135.6	259.2	165.4	
		IV期	155.3	155.3	104.2	61.4	63.7	124.7	132.9	163.8	28.2	124.4	117.8	98.1	21.3	135.5	283.9	171.4	
	5年5月		179.9	180.0	107.6	100.9	70.4	98.3	136.6	83.6	44.1	178.7	222.3	186.1	63.1	132.5	369.8	154.1	
		6月	176.2	176.3	104.7	102.9	65.4	102.4	150.0	80.4	42.7	179.5	212.2	169.9	89.8	134.6	352.8	158.5	
		7月	169.6	169.7	109.3	82.2	69.5	105.1	154.9	85.7	35.6	140.1	150.1	210.1	54.3	132.4	347.2	159.8	
		8月	163.8	163.9	103.3	69.4	70.9	103.1	149.6	87.9	32.2	146.2	127.7	193.8	44.0	134.5	342.2	158.2	
		9月	148.2	148.2	96.5	81.7	61.0	100.6	149.5	83.9	27.6	157.4	119.4	146.9	58.8	132.2	282.6	160.0	
		10月	149.5	149.5	100.7	82.5	67.1	97.7	136.9	89.9	27.6	175.4	118.3	127.4	50.7	131.3	287.5	161.0	
		11月	121.8	121.8	108.1	76.8	72.5	94.4	129.9	87.3	31.2	153.4	146.5	113.2	32.9	128.9	170.2	162.6	
		12月	120.2	120.3	102.2	81.2	65.8	103.3	141.2	98.0	30.9	129.0	156.7	120.8	22.6	128.1	161.3	162.6	
		6年1月		131.5	131.6	102.9	82.0	57.8	111.2	143.5	114.1	35.1	90.7	152.0	107.1	27.3	125.6	195.7	165.0
			2月	134.8	134.9	101.1	77.3	69.3	108.2	135.9	114.7	34.7	114.9	142.1	78.7	21.0	125.2	205.2	172.9
3月			157.6	157.7	99.9	64.8	70.2	96.9	125.2	104.2	20.2	141.1	115.9	92.5	28.9	124.7	315.0	172.3	
4月			151.3	151.3	99.4	76.7	67.1	107.6	135.1	116.8	29.0	147.8	108.7	243.5	16.8	127.7	276.2	172.2	
5月	134.6		134.7	99.9	85.5	65.8	113.3	137.2	127.8	32.0	162.2	112.3	276.3	19.2	130.0	200.3	166.8		
6月	147.9		147.9	105.1	84.1	69.4	120.7	141.5	138.2	40.0	131.6	125.7	335.9	36.5	135.1	233.3	173.8		
7月	144.6		144.7	104.6	65.5	58.6	131.0	155.0	149.8	40.6	79.8	125.5	100.1	22.1	135.7	224.4	170.9		
8月	144.4		144.4	111.1	66.9	59.9	133.5	154.8	158.1	37.4	117.5	113.2	98.0	32.9	136.0	226.9	172.5		
9月	165.0		165.1	105.1	70.7	66.8	122.4	146.4	143.7	26.8	107.3	113.5	70.5	20.3	135.0	326.4	152.7		
10月	157.5		157.5	103.4	60.7	64.2	124.6	142.6	153.0	28.1	117.4	122.5	89.3	31.6	136.8	291.9	165.2		
11月	154.0		154.0	106.1	59.5	64.9	124.0	127.9	167.6	r 27.5	137.4	120.4	85.8	14.8	136.0	278.5	168.1		
12月	154.3		154.3	103.2	64.0	62.0	125.6	128.2	170.7	29.1	118.4	110.6	119.3	17.6	133.6	281.2	181.0		
前年同期比(%)		28.4	28.3	1.0	▲21.2	▲5.8	21.6	▲9.2	74.2	▲5.8	▲8.2	▲29.4	▲1.2	▲22.1	4.3	74.3	11.3		
季 節 調 整 指 数	5年1期	155.2	155.2	96.3	89.1	66.9	91.3	130.8	73.1	40.7	232.6	206.4	101.7	35.0	124.8	296.5	153.7		
	II期	180.4	180.4	103.3	94.6	72.0	96.1	135.0	81.5	41.2	145.3	200.2	208.4	68.6	137.8	369.6	156.0		
	III期	161.5	161.6	104.5	80.1	65.2	100.5	143.3	87.3	31.0	146.5	148.2	169.5	49.4	131.2	327.0	159.2		
	IV期	132.7	132.8	102.4	79.0	67.8	101.3	145.7	90.6	29.9	189.2	139.6	118.1	36.4	129.0	218.0	163.7		
	6年1期	141.9	142.0	101.5	78.0	66.1	105.9	137.2	108.2	30.3	127.8	130.7	94.1	28.6	124.0	239.8	167.9		
	II期	140.4	140.5	100.9	77.8	70.1	112.9	134.5	130.8	33.7	117.3	109.6	317.5	23.3	134.7	218.8	171.6		
	III期	153.2	153.2	108.5	69.7	60.1	125.9	144.1	153.0	34.0	100.4	131.8	82.5	24.2	133.7	268.8	165.2		
	IV期	158.0	158.0	103.0	60.5	63.1	128.3	142.1	161.6	28.3	154.8	118.0	96.6	22.3	135.0	300.4	173.1		
	5年5月		177.0	177.0	105.8	94.4	72.7	96.6	134.5	85.7	43.0	144.1	209.3	199.0	63.9	137.9	356.3	155.0	
		6月	171.0	171.0	104.3	93.5	67.7	100.3	144.3	82.0	42.2	136.9	191.9	190.6	69.8	134.9	336.6	157.8	
		7月	165.5	165.6	111.1	88.1	68.7	100.0	146.0	83.8	33.9	124.0	153.9	193.9	50.3	131.4	334.0	158.8	
		8月	159.0	159.2	103.7	71.4	66.3	100.7	143.1	86.6	30.7	125.9	149.4	166.5	45.7	131.6	318.6	157.9	
		9月	160.1	160.1	98.8	80.7	60.5	100.8	140.9	91.6	28.4	189.7	141.4	148.0	52.3	130.7	328.3	161.0	
		10月	151.7	151.7	101.7	81.9	61.6	98.7	134.0	91.7	27.0	210.9	124.4	121.2	59.6	130.5	302.2	162.1	
		11月	123.3	123.4	103.5	75.2	71.7	97.9	148.1	83.7	31.3	191.8	150.0	109.7	27.2	128.9	177.7	164.1	
		12月	123.2	123.4	102.0	79.8	70.2	107.2	155.1	96.4	31.5	164.9	144.4	123.3	22.4	127.6	174.2	164.8	
		6年1月		135.5	135.6	102.4	82.5	57.7	107.9	142.0	107.4	34.4	117.0	139.0	86.7	26.8	122.6	224.0	163.2
			2月	139.0	139.2	98.8	85.5	67.3	104.2	138.9	105.5	33.9	127.6	137.4	78.6	24.4	124.0	222.2	168.8
			3月	151.2	151.3	103.4	66.0	73.2	105.5	130.7	111.8	22.5	138.9	115.6	117.0	34.5	125.4	273.3	171.8
			4月	145.4	145.4	99.9	77.0	70.6	109.1	132.3	120.4	30.3	120.6	109.4	280.3	22.1	133.5	240.8	173.9
	5月		132.4	132.5	98.2	80.0	67.9	111.4	135.1	131.0	31.2	130.8	105.7	295.4	19.4	135.3	193.0	167.8	
6月	143.5		143.5	104.7	76.4	71.9	118.3	136.1	140.9	39.5	100.4	113.7	376.7	28.4	135.4	222.6	173.0		
7月	141.1		141.2	106.3	70.2	57.9	124.6	146.1	146.4	38.6	70.6	128.7	92.4	20.5	134.7	215.9	169.8		
8月	140.2		140.2	111.5	68.9	56.0	130.4	148.1	155.7	35.7	101.2	132.4	84.2	34.1	133.0	211.2	172.1		
9月	178.2		178.3	107.6	69.9	66.3	122.7	138.0	157.0	27.6	129.3	134.4	71.0	18.0	133.5	379.2	153.7		
10月	159.8		159.9	104.5	60.2	58.9	125.8	139.6	156.1	27.5	141.2	128.8	84.9	37.2	136.0	306.8	166.3		
11月	155.9		156.0	101.6	58.3	64.2	128.6	145.9	160.6	r 27.6	171.8	123.2	83.2	12.3	136.0	290.7	169.7		
12月	158.2		158.2	103.0	62.9	66.2	130.4	140.8	168.0	29.7	151.3	101.9	121.7	17.4	133.1	303.7	183.4		
前月比(%)		1.5	1.4	1.4	7.9	3.1	1.4	▲3.5	4.6	7.6	▲11.9	▲17.3	46.3	41.5	▲2.1	4.5	8.1		

業種分類別生産者在庫指数（つづき）

パルプ・紙・紙加工品	繊維	食料品	その他	鋳業			8.7	(参考系列)					在庫率	業種
				家具製品	木材・木製品	その他製品		機械工業	旧電気機械工業	鉄鋼・非鉄金属工業	汎用・業務用機械工業	電気・情報通信機械工業		
15.1	51.6	1073.3	307.9										9571.9	ウェイト
103.2	121.0	106.7	113.7	92.6	127.5	127.1	96.1	99.4	172.2	100.8	92.6	171.4	126.0	令和4年
107.4	99.3	103.2	86.6	77.4	125.0	67.1	95.8	108.3	172.5	94.7	106.3	172.5	139.6	令和5年
113.6	106.9	112.2	107.7	80.4	123.1	126.9	100.4	110.9	123.7	89.4	105.6	123.7	128.0	令和6年
100.7	98.8	103.2	94.5	98.0	120.0	70.7	94.3	109.1	205.3	91.4	100.7	205.3	144.7	5年I期
110.1	94.3	112.9	75.3	64.3	120.0	53.2	89.2	117.4	208.2	102.0	107.9	208.6	154.3	II期
112.6	103.8	97.8	81.7	65.1	125.0	66.9	100.5	105.5	137.4	92.0	113.8	137.3	148.1	III期
106.1	100.1	98.9	94.7	82.4	135.0	77.5	99.1	101.1	138.8	93.4	102.7	138.6	111.2	IV期
109.1	92.4	111.2	104.5	90.7	130.0	100.4	103.6	103.8	132.3	89.6	101.9	132.5	126.6	6年I期
124.6	109.0	123.7	95.5	70.3	125.0	101.3	93.9	109.5	131.8	93.0	105.2	131.6	125.3	II期
112.6	116.4	115.7	107.7	74.1	122.5	134.6	103.1	116.6	114.5	89.7	115.3	114.8	129.6	III期
108.0	109.8	98.1	123.0	86.4	115.0	171.2	100.8	113.6	116.1	85.5	100.1	116.0	130.3	IV期
97.8	93.0	118.2	77.1	66.6	120.0	55.7	83.7	119.9	218.2	104.6	107.6	218.9	134.9	5年5月
106.9	97.0	112.4	73.7	63.3	120.0	49.5	95.2	123.0	207.7	103.9	116.3	208.2	149.2	6月
111.5	101.6	105.5	78.9	65.8	120.0	61.9	95.7	110.9	155.5	97.5	117.5	155.8	153.7	7月
114.9	105.4	93.0	79.4	63.3	127.5	60.5	108.7	104.2	134.2	88.4	112.8	134.0	154.9	8月
111.5	104.4	94.9	86.7	66.3	127.5	78.3	97.2	101.4	122.6	90.0	111.2	122.0	135.6	9月
121.1	102.5	101.0	88.0	72.8	135.0	68.8	98.4	98.0	120.1	92.7	102.6	119.1	136.3	10月
106.8	102.9	105.1	95.8	86.3	135.0	76.2	98.4	99.0	143.5	94.4	98.9	143.4	87.7	11月
90.5	95.0	90.6	100.4	88.0	135.0	87.5	100.4	106.2	152.9	93.0	106.6	153.3	109.6	12月
113.6	90.7	99.2	107.2	99.2	135.0	94.7	107.8	111.0	146.8	93.7	109.4	147.8	120.7	6年1月
114.1	91.3	114.1	110.4	101.5	127.5	107.2	105.5	106.0	135.8	90.6	104.2	136.1	129.7	2月
99.6	95.2	120.4	95.9	71.5	127.5	99.2	97.6	94.3	114.2	84.5	92.2	113.7	126.1	3月
141.8	101.9	120.5	95.4	67.2	120.0	108.4	93.5	102.3	121.9	89.5	101.8	121.4	128.4	4月
126.1	111.1	124.3	96.1	68.5	127.5	103.1	98.8	107.9	128.3	93.6	104.2	127.8	108.7	5月
105.9	114.0	126.4	95.1	75.3	127.5	92.4	89.3	118.2	145.3	95.9	109.6	145.6	138.9	6月
125.7	117.7	125.4	99.3	76.3	127.5	103.5	102.0	119.3	122.3	87.4	119.1	123.1	122.2	7月
102.1	121.1	106.1	113.6	75.6	127.5	146.1	108.2	120.0	111.9	91.7	117.9	111.8	141.7	8月
110.1	110.5	115.7	110.3	70.5	112.5	154.2	99.0	110.4	109.4	90.0	108.9	109.4	124.9	9月
120.4	109.8	101.9	117.5	80.8	120.0	157.7	99.2	115.1	119.4	84.7	106.7	119.4	117.0	10月
111.4	110.4	101.8	128.7	89.7	112.5	185.9	102.5	112.8	117.5	85.7	96.4	117.2	134.9	11月
92.3	109.2	90.5	122.9	88.8	112.5	170.0	100.8	112.9	111.5	86.0	97.1	111.4	139.1	12月
2.0	14.9	▲0.1	22.4	0.9	▲16.7	94.3	0.4	6.3	▲27.1	▲7.5	▲8.9	▲27.3	26.9	前年同月比(%)
104.2	102.7	103.7	88.1	85.5	118.9	67.9	91.8	107.5	197.2	92.9	103.3	195.7	131.7	5年I期
106.7	90.8	104.9	83.6	81.4	119.5	58.8	94.5	116.9	199.2	99.1	106.5	200.1	150.7	II期
108.4	101.4	96.8	84.8	74.3	124.2	64.8	99.1	107.6	151.9	92.9	107.9	152.6	152.4	III期
109.5	102.6	107.6	88.8	69.8	137.6	74.6	97.4	101.2	137.6	93.5	107.3	137.4	120.6	IV期
113.3	96.1	112.0	98.3	80.5	128.9	98.6	101.2	102.2	127.1	91.1	104.3	126.4	120.3	6年I期
121.2	104.9	115.0	106.0	88.9	124.4	112.1	99.8	108.9	125.9	90.4	104.0	126.1	122.9	II期
108.2	113.6	114.7	112.0	84.6	121.6	130.4	101.7	118.9	126.9	90.6	109.3	127.9	135.4	III期
111.5	112.5	106.8	115.4	73.6	117.2	164.7	99.2	113.9	115.7	85.6	104.4	115.7	141.2	IV期
101.6	89.1	106.9	83.2	81.0	119.2	59.4	91.6	119.2	206.0	100.4	105.8	207.0	148.0	5年5月
99.9	93.3	101.6	81.2	76.4	119.8	56.1	95.2	116.8	190.4	98.9	111.6	192.2	151.7	6月
106.4	97.8	99.8	84.1	75.5	117.3	64.2	98.1	110.0	159.4	99.3	110.2	160.6	154.6	7月
113.6	101.5	92.0	84.5	73.7	126.9	62.0	101.7	107.7	153.2	89.5	106.9	154.3	150.2	8月
105.1	104.8	98.7	85.9	73.6	128.4	68.2	97.4	105.1	143.1	89.8	106.6	142.9	152.5	9月
116.2	103.0	104.9	86.7	70.3	136.4	68.1	100.7	100.7	125.1	93.4	102.4	124.3	150.6	10月
108.7	105.4	109.5	87.7	69.9	138.6	71.7	98.9	100.2	146.3	92.4	105.9	146.4	96.4	11月
103.7	99.3	108.5	92.0	69.3	137.9	84.0	92.7	102.6	141.4	94.6	113.7	141.4	114.8	12月
120.7	95.1	114.1	91.1	71.7	134.9	84.0	99.5	103.6	133.7	94.6	107.9	134.3	101.6	6年1月
121.1	97.4	112.7	96.7	80.5	125.6	96.9	105.8	102.4	131.9	93.0	103.9	131.9	130.8	2月
98.0	95.8	109.1	107.2	89.3	126.1	115.0	98.2	100.6	115.6	85.6	101.2	113.0	128.5	3月
133.8	98.7	118.4	109.4	92.6	119.4	121.8	102.0	107.2	123.4	90.0	104.2	122.9	117.0	4月
131.0	106.4	112.4	103.7	83.3	126.6	109.9	108.2	107.3	121.1	89.9	102.5	120.9	116.9	5月
98.9	109.7	114.3	104.8	90.9	127.3	104.7	89.3	112.3	133.2	91.3	105.2	134.4	134.7	6月
120.0	113.3	118.7	105.9	87.5	124.7	107.4	104.6	118.3	125.3	89.0	111.7	126.9	128.8	7月
100.9	116.6	104.9	120.9	88.0	126.9	149.6	101.3	124.1	127.7	92.9	111.8	128.7	134.2	8月
103.8	110.9	120.4	109.3	78.3	113.3	134.3	99.2	114.4	127.7	89.8	104.4	128.1	143.3	9月
115.5	110.4	105.8	115.8	78.0	121.3	156.0	101.5	118.3	124.3	85.4	106.5	124.6	132.3	10月
113.3	113.0	106.1	117.8	72.7	115.5	174.9	103.0	114.2	119.8	83.9	103.2	119.7	142.1	11月
105.7	114.1	108.4	112.7	70.0	114.9	163.2	93.0	109.1	103.1	87.5	103.6	102.8	149.2	12月
▲6.7	1.0	2.2	▲4.3	▲3.7	▲0.5	▲6.7	▲9.7	▲4.5	▲13.9	4.3	0.4	▲14.1	5.0	前月比(%)

財別生産指数

財別分類	合計	最終需要財								生産財			財別分類			
			投資財			消費財		耐久消費財	非耐久消費財	鉱工業用生産財	その他用生産財					
			資本財	建設財												
ウェイト	10000.0	5851.2	1954.2	1589.8	364.4	3897.0	1142.4	2754.6	4148.8	3793.9	354.9	ウェイト				
令和4年	110.2	114.2	115.6	115.2	117.1	113.5	103.7	117.5	104.6	104.1	109.5	令和4年				
令和5年	108.1	111.0	117.8	119.0	112.9	107.6	104.4	108.9	104.0	102.3	121.2	令和5年				
令和6年	112.5	119.6	118.0	119.5	111.6	120.4	99.2	129.2	102.5	100.2	127.2	令和6年				
5年I期	108.1	118.2	113.1	114.1	109.0	120.7	85.3	135.4	93.8	92.4	108.9	5年I期				
	II期	110.0	114.8	116.9	117.7	113.3	113.7	110.6	115.0	103.2	101.3		II期			
	III期	102.7	100.8	114.8	115.6	111.1	93.8	104.4	89.4	105.3	103.5		124.5	III期		
	IV期	111.6	110.2	126.5	128.4	118.1	102.0	117.1	95.8	113.5	112.1		128.0	IV期		
6年I期	113.6	126.3	112.7	114.2	106.1	133.1	79.6	155.2	95.8	93.1	124.8	6年I期				
	II期	108.3	111.5	106.9	105.9	111.5	113.8	98.9	120.0	103.9	101.7		128.1	II期		
	III期	114.5	122.0	120.1	122.2	110.8	123.0	105.2	130.3	103.9	101.7		127.6	III期		
	IV期	113.6	118.7	132.4	135.7	117.9	111.9	112.8	111.5	106.3	104.2		128.2	IV期		
5年5月	96.8	95.7	103.2	102.2	107.7	92.0	106.1	86.1	98.3	96.6	116.2	5年5月				
	6月	109.3	107.7	126.9	128.7	119.0	98.0	115.8	90.7	111.6	109.8		130.3	6月		
	7月	109.9	107.5	120.4	121.8	114.3	101.0	119.0	93.5	113.2	111.3		133.5	7月		
	8月	89.1	88.1	101.6	101.2	103.5	81.3	74.0	84.4	90.5	88.3		114.3	8月		
	9月	109.1	106.8	122.3	123.9	115.4	99.0	120.2	90.2	112.3	111.0		125.7	9月		
	10月	109.0	103.9	113.7	112.2	120.6	99.0	114.9	92.4	116.1	114.7		130.9	10月		
	11月	114.0	112.4	120.8	121.2	119.2	108.2	122.8	102.1	116.3	115.1		128.8	11月		
	12月	111.7	114.3	144.9	151.9	114.5	98.9	113.7	92.8	108.1	106.6		124.3	12月		
	6年1月	126.7	148.5	108.2	110.4	99.0	168.6	93.9	199.6	96.1	94.4		114.6	6年1月		
		2月	91.2	91.6	110.1	110.7	107.6	82.3	57.1	92.7	90.7		129.0		2月	
		3月	122.9	138.8	119.7	121.6	111.8	148.3	87.9	173.3	100.6		97.8		130.9	3月
		4月	102.5	104.2	109.4	109.5	109.1	101.6	88.0	107.2	100.2		98.0		123.9	4月
5月		111.4	117.2	106.8	106.1	110.1	122.3	96.4	133.1	103.4	101.2	126.9	5月			
6月		111.1	113.2	104.6	102.1	115.2	117.5	112.4	119.6	108.2	105.8	133.4	6月			
7月		115.9	115.5	131.6	134.3	119.6	107.4	124.5	100.4	116.6	114.6	137.2	7月			
8月		90.2	92.4	99.0	98.8	99.7	89.2	76.2	94.5	87.1	84.5	114.4	8月			
9月		137.3	158.0	129.6	133.4	113.0	172.3	114.9	196.1	108.1	105.9	131.1	9月			
10月		126.8	135.1	138.8	142.8	121.2	133.3	124.2	137.1	115.1	112.8	139.1	10月			
11月		r 110.8	r 113.8	r 136.8	r 141.0	118.5	102.2	112.6	97.9	r 106.5	104.7	r 126.5	11月			
12月		103.1	107.3	121.7	123.4	114.0	100.1	101.7	99.4	97.2	95.2	118.9	12月			
前年同月比(%)	▲7.7	▲6.1	▲16.0	▲18.8	▲0.4	1.2	▲10.6	7.1	▲10.1	▲10.7	▲4.3	前年同月比(%)				
5年I期	106.0	112.5	114.1	114.8	111.3	111.5	96.5	114.6	97.8	96.4	110.6	5年I期				
	II期	112.8	116.3	118.8	120.2	113.8	113.7	114.0	112.2	106.2	105.0		118.6	II期		
	III期	103.5	102.6	116.4	116.9	113.7	94.8	100.8	92.6	103.3	101.6		123.9	III期		
	IV期	107.8	108.9	121.3	123.0	112.7	104.4	102.1	105.5	107.6	105.6		130.9	IV期		
6年I期	115.2	128.7	112.6	114.0	107.6	138.7	89.5	156.6	98.2	95.5	125.9	6年I期				
	II期	111.3	113.8	109.3	109.0	112.0	115.3	101.4	120.4	107.2	105.5		123.1	II期		
	III期	116.2	125.4	122.2	124.0	113.4	126.7	104.0	138.0	102.1	99.9		127.6	III期		
	IV期	109.2	117.2	125.8	128.7	111.6	114.3	98.3	121.8	100.0	97.4		129.7	IV期		
5年5月	105.7	105.0	114.8	115.2	114.4	100.7	120.2	92.2	106.8	105.8	117.0	5年5月				
	6月	106.0	105.8	119.9	121.7	112.5	97.7	107.5	94.4	106.5	104.9		120.4	6月		
	7月	103.4	102.9	114.7	114.8	114.0	96.5	101.2	95.9	103.6	101.7		125.4	7月		
	8月	98.7	95.7	115.5	115.6	114.0	84.9	91.6	86.0	100.2	98.5		121.4	8月		
	9月	108.3	109.1	119.0	120.2	113.0	103.1	109.6	96.0	106.1	104.7		124.8	9月		
	10月	103.7	102.3	109.0	107.8	112.7	99.6	104.0	98.9	109.3	107.3		131.4	10月		
	11月	109.5	111.6	113.6	113.8	112.1	111.7	104.7	113.9	106.3	104.3		130.3	11月		
	12月	110.3	112.8	141.3	147.5	113.3	102.0	97.5	103.6	107.3	105.1		131.1	12月		
	6年1月	144.7	181.0	118.3	121.3	106.2	218.6	120.0	256.3	106.1	104.2		123.9	6年1月		
		2月	92.6	91.1	111.5	112.9	107.6	81.2	68.0	87.4	90.9		87.4		129.8	2月
		3月	108.3	114.1	107.9	107.9	109.1	116.2	80.6	126.2	97.5		94.9		124.1	3月
		4月	107.8	105.9	112.6	113.7	110.0	100.2	99.8	99.6	106.5		105.2		119.4	4月
5月		119.5	126.7	116.2	116.7	115.2	131.5	105.2	139.2	110.5	109.1	124.8	5月			
6月		106.7	108.9	99.1	96.5	110.9	114.1	99.3	122.5	104.5	102.3	125.0	6月			
7月		110.1	112.9	125.0	126.6	117.2	105.4	111.3	104.6	105.4	103.5	127.1	7月			
8月		99.5	99.3	112.7	112.8	110.8	92.0	92.0	95.5	97.0	94.8	122.4	8月			
9月		138.9	163.9	128.9	132.6	112.2	182.7	108.8	213.8	103.8	101.4	133.2	9月			
10月		121.2	134.4	132.9	137.2	112.2	135.9	115.2	147.8	107.7	104.9	138.7	10月			
11月		r 104.0	r 110.2	r 126.0	r 129.2	110.8	102.3	90.2	105.8	r 96.4	93.9	r 125.9	11月			
12月		102.3	107.0	118.5	119.8	111.8	104.6	89.4	111.9	95.9	93.4	124.6	12月			
前月比%	▲1.6	▲2.9	▲6.0	▲7.3	0.9	2.2	▲0.9	5.8	▲0.5	▲0.5	▲1.0	前月比%				

財別生産者出荷指数

財別分類	合計	最終需要財									生産財		財別分類
			投資財			消費財				鉱工業用 生産財	その他用 生産財		
			資本財	建設財		耐久消費 財	非耐久 消費財						
ウェイト	10000.0	5734.7	1970.5	1531.6	438.9	3764.2	1673.8	2090.4	4265.3	3977.5	287.8	ウェイト	
原 指 数	令和4年	105.4	106.9	113.1	110.9	120.8	103.7	101.3	105.6	103.4	103.2	106.2	令和4年
	令和5年	106.0	106.9	113.6	112.1	118.7	103.4	105.5	101.7	104.8	103.8	118.5	令和5年
	令和6年	104.7	105.5	109.8	107.5	117.9	103.3	99.7	106.1	103.5	102.2	121.9	令和6年
	5年I期	95.3	96.9	109.2	107.0	116.9	90.4	85.9	94.0	93.3	92.2	108.4	5年I期
	II期	105.5	106.6	109.6	107.7	116.5	105.0	109.0	101.9	104.0	102.8	121.3	II期
	III期	106.8	107.0	113.8	113.0	116.7	103.4	110.3	97.9	106.4	105.6	118.3	III期
	IV期	116.3	117.1	121.7	120.8	124.7	114.7	116.7	113.0	115.3	114.5	126.3	IV期
	6年I期	95.6	95.8	105.7	103.8	112.4	90.5	80.2	98.9	95.4	93.6	120.0	6年I期
	II期	104.1	103.8	100.4	95.6	117.1	105.5	98.7	111.0	104.5	103.1	124.4	II期
	III期	107.4	109.0	112.8	111.5	117.5	106.9	106.7	107.1	105.4	104.3	120.8	III期
	IV期	111.6	113.6	120.2	119.0	124.7	110.1	113.2	107.6	108.8	107.8	122.2	IV期
	5年5月	100.3	101.8	99.3	95.5	112.4	103.1	102.7	103.5	98.2	96.9	116.3	5年5月
6月	112.8	112.9	120.2	119.2	123.8	109.0	116.9	102.8	112.6	111.7	125.9	6月	
7月	115.2	116.0	118.2	117.9	119.3	114.8	130.1	102.6	114.1	113.3	124.5	7月	
8月	91.6	91.9	100.1	97.0	111.0	87.6	77.8	95.5	91.1	89.8	109.5	8月	
9月	113.5	113.1	123.2	124.2	119.7	107.8	122.9	95.6	114.1	113.6	120.8	9月	
10月	111.8	107.5	110.5	107.2	122.0	105.9	117.3	96.8	117.7	116.9	127.9	10月	
11月	123.4	127.6	123.6	122.4	127.8	129.7	120.1	137.4	117.6	116.9	127.7	11月	
12月	113.8	116.2	131.0	132.9	124.4	108.4	112.8	104.9	110.7	109.8	123.2	12月	
6年1月	97.2	97.0	97.5	95.8	103.7	96.7	94.1	98.8	97.5	96.5	110.3	6年1月	
2月	86.9	86.3	104.9	102.3	114.2	76.5	56.4	92.7	87.8	85.2	123.0	2月	
3月	102.7	104.0	114.6	113.2	119.3	98.4	90.1	105.1	101.0	99.2	126.7	3月	
4月	101.3	101.7	102.4	98.3	117.0	101.2	89.5	110.6	100.7	99.2	121.7	4月	
5月	105.2	105.7	101.0	97.0	115.0	108.1	96.1	117.7	104.6	102.9	128.3	5月	
6月	105.8	104.0	97.7	91.6	119.3	107.2	110.6	104.6	108.2	107.2	123.3	6月	
7月	120.0	121.6	125.1	124.8	125.9	119.8	126.2	114.6	117.8	116.8	132.2	7月	
8月	89.8	91.7	91.7	87.9	105.2	91.6	77.6	102.9	87.4	85.9	107.7	8月	
9月	112.5	113.6	121.7	121.8	121.4	109.3	116.3	103.8	111.0	110.1	122.5	9月	
10月	118.6	119.3	121.9	120.9	125.6	118.0	123.5	113.6	117.6	116.7	129.9	10月	
11月	r 112.6	r 115.6	r 128.5	r 128.6	128.2	108.8	113.9	104.7	108.5	r 107.7	r 118.9	11月	
12月	103.5	105.8	110.3	107.5	120.3	103.4	102.2	104.4	100.4	99.1	117.9	12月	
前年同月比(%)	▲9.1	▲9.0	▲15.8	▲19.1	▲3.3	▲4.6	▲9.4	▲0.5	▲9.3	▲9.7	▲4.3	前年同月比(%)	
季 節 調 整 指 数	5年I期	99.9	102.6	108.9	107.7	115.0	98.5	97.5	100.3	97.5	96.7	109.6	5年I期
	II期	108.2	108.7	115.7	114.7	118.7	104.9	113.9	96.9	107.0	106.1	118.4	II期
	III期	105.9	106.0	114.4	112.7	120.0	101.4	106.8	96.9	106.0	105.0	120.4	III期
	IV期	108.3	109.0	114.0	111.9	120.6	107.3	100.8	112.1	107.1	105.7	126.0	IV期
	6年I期	99.8	100.3	105.2	104.0	111.0	97.3	89.7	105.6	99.8	98.3	120.3	6年I期
	II期	106.8	106.0	106.3	102.4	119.5	105.4	103.1	105.5	107.8	106.7	121.6	II期
	III期	106.8	108.3	113.7	111.5	120.6	105.3	104.7	106.0	104.9	103.6	122.4	III期
	IV期	102.8	105.2	111.5	109.3	119.2	102.7	96.9	106.5	99.5	98.1	120.5	IV期
	5年5月	109.8	110.7	113.6	111.5	119.8	108.5	120.6	98.9	107.9	107.2	117.0	5年5月
	6月	109.4	109.2	119.8	119.7	119.6	103.7	112.0	96.3	108.1	107.3	119.3	6月
	7月	106.9	107.2	116.0	114.4	121.6	103.3	111.6	97.1	106.6	105.5	121.8	7月
	8月	102.8	102.5	111.0	107.9	120.7	97.0	95.2	97.3	103.2	102.1	119.0	8月
9月	108.1	108.4	116.2	115.9	117.6	103.9	113.6	96.3	108.2	107.3	120.3	9月	
10月	104.5	102.6	107.5	105.0	116.4	99.7	97.8	99.6	107.1	105.9	124.4	10月	
11月	111.4	114.7	112.0	109.0	121.9	119.6	104.4	132.9	106.1	104.6	125.9	11月	
12月	109.0	109.6	122.5	121.6	123.4	102.6	100.3	103.7	108.0	106.7	127.7	12月	
6年1月	108.6	112.3	107.8	109.6	107.7	116.1	116.8	116.4	106.9	106.2	118.0	6年1月	
2月	92.0	90.8	105.9	103.2	114.1	80.4	63.9	98.3	92.7	90.3	124.2	2月	
3月	98.8	97.9	101.8	99.2	111.3	95.4	88.3	102.1	99.7	98.4	118.8	3月	
4月	103.4	103.7	107.2	103.7	118.9	101.8	94.2	105.6	103.2	102.0	115.6	4月	
5月	112.6	113.2	112.8	110.5	120.5	112.6	109.9	111.3	112.3	111.2	127.4	5月	
6月	104.5	101.1	98.9	93.1	119.0	101.9	105.2	99.5	107.8	106.8	121.8	6月	
7月	109.2	111.8	120.9	119.6	124.3	107.9	109.1	106.8	106.1	104.9	124.0	7月	
8月	101.7	102.5	102.5	98.4	116.2	101.4	94.6	105.6	100.9	99.4	119.5	8月	
9月	109.5	110.6	117.6	116.5	121.3	106.5	110.4	105.7	107.7	106.5	123.6	9月	
10月	109.8	113.6	117.6	117.6	117.9	111.1	103.3	116.1	105.0	103.8	123.7	10月	
11月	r 100.4	r 102.5	r 114.6	r 112.5	122.2	99.2	96.1	100.9	97.4	r 95.8	r 118.1	11月	
12月	98.2	99.5	102.3	97.8	117.5	97.9	91.2	102.4	96.2	94.6	119.7	12月	
前月比%	▲2.2	▲2.9	▲10.7	▲13.1	▲3.8	▲1.3	▲5.1	1.5	▲1.2	▲1.3	1.4	前月比%	

財別生産者在庫指数

財別分類	合計	最終需要財									生産財		財別分類
		投資財	消費財				耐用消費財	非耐用消費財	鉱工業用生産財	その他用生産財			
			資本財	建設財	消費財								
					消費財	消費財							
ウェイト	10000.0	7511.8	3337.3	2666.0	671.3	4174.5	701.2	3473.3	2488.2	2208.0	280.2	ウェイト	
令和4年	147.6	157.5	90.3	85.2	110.8	211.2	146.5	224.3	118.0	118.0	117.6	令和4年	
令和5年	157.8	169.2	95.8	91.3	113.7	227.9	150.5	243.5	123.4	123.6	122.1	令和5年	
令和6年	148.1	154.4	107.2	106.8	108.9	192.1	93.1	212.1	129.3	129.3	128.8	令和6年	
原 指 数	5年I期	154.4	165.1	90.5	86.2	107.5	224.8	182.9	233.3	122.1	121.7	126.1	5年I期
	II期	185.7	207.1	98.2	94.0	114.9	294.2	192.0	314.9	121.1	121.9	115.6	II期
	III期	160.5	173.0	100.1	96.2	115.3	231.3	112.1	255.4	122.9	122.6	125.6	III期
	IV期	130.5	131.5	94.4	88.6	117.1	161.1	115.0	170.4	127.6	128.4	121.2	IV期
	6年I期	141.3	145.7	98.2	95.7	108.0	183.7	108.1	199.0	128.0	128.9	121.1	6年I期
	II期	144.6	149.6	107.0	107.1	106.3	183.7	87.5	203.0	129.5	131.1	117.1	II期
	III期	151.3	158.5	112.2	112.6	110.5	195.4	89.6	216.8	129.9	130.0	128.9	III期
	IV期	155.3	163.7	111.4	111.6	110.7	205.6	87.1	229.5	129.6	127.2	148.3	IV期
	5年5月	179.9	199.3	99.6	95.3	116.5	278.9	200.5	294.8	121.4	122.3	114.6	5年5月
	6月	176.2	194.1	102.5	99.0	116.5	267.4	199.8	281.0	122.2	123.3	114.1	6月
	7月	169.6	185.0	103.7	99.8	119.0	249.9	128.0	274.6	123.4	123.5	122.1	7月
	8月	163.8	177.9	100.7	97.1	114.9	239.5	103.5	267.0	121.5	121.0	125.9	8月
9月	148.2	156.2	95.8	91.7	111.9	204.5	104.7	224.7	123.9	123.2	128.7	9月	
10月	149.5	157.4	94.8	89.2	116.6	207.4	99.9	229.1	125.6	125.8	123.9	10月	
11月	121.8	119.7	92.1	85.1	120.2	141.7	119.8	146.1	128.2	129.2	120.5	11月	
12月	120.2	117.3	96.2	91.6	114.4	134.3	125.3	136.1	129.0	130.2	119.1	12月	
6年1月	131.5	132.9	102.9	101.1	110.1	156.9	122.9	163.8	127.3	128.3	119.7	6年1月	
2月	134.8	136.4	100.8	99.2	106.9	164.8	109.3	176.0	130.2	131.2	122.8	2月	
3月	157.6	167.9	90.9	86.8	106.9	229.5	92.0	257.3	126.5	127.2	120.8	3月	
4月	151.3	158.5	100.9	100.2	103.5	204.6	78.5	230.0	129.3	130.4	121.1	4月	
5月	134.6	136.5	105.6	105.9	104.3	161.3	82.7	177.1	128.9	131.1	112.1	5月	
6月	147.9	153.7	114.4	115.3	111.1	185.1	101.2	202.0	130.3	131.8	118.0	6月	
7月	144.6	149.7	113.8	114.5	111.1	178.4	96.6	194.9	129.4	130.7	119.1	7月	
8月	144.4	147.6	115.7	116.7	111.5	173.0	87.6	190.3	134.9	135.4	131.1	8月	
9月	165.0	178.1	107.1	106.6	109.0	234.9	84.5	265.3	125.4	124.0	136.4	9月	
10月	157.5	167.3	111.3	111.3	111.7	212.0	94.3	235.7	127.9	126.0	142.6	10月	
11月	154.0	162.2	110.4	110.3	110.9	203.6	87.1	227.1	129.2	126.0	153.8	11月	
12月	154.3	161.7	112.4	113.2	109.4	201.1	80.0	225.6	131.8	129.7	148.4	12月	
前年同月比(%)	28.4	37.9	16.8	23.6	▲4.4	49.7	▲36.2	65.8	2.2	▲0.4	24.6	前年同月比(%)	
季 節 調 整 指 数	5年I期	155.2	166.4	90.5	85.8	108.5	225.6	171.1	236.5	120.9	120.6	123.2	5年I期
	II期	180.4	198.1	99.0	94.8	116.3	274.3	193.2	289.2	123.2	123.7	121.6	II期
	III期	161.5	174.7	98.9	95.0	114.4	237.3	132.7	255.1	122.8	122.8	121.2	III期
	IV期	132.7	135.1	94.6	89.4	115.3	168.4	106.7	182.6	126.8	127.3	122.5	IV期
	6年I期	141.9	146.7	98.2	95.1	109.0	183.6	101.0	200.5	126.7	127.8	118.5	6年I期
	II期	140.4	143.0	107.9	108.1	107.6	171.2	87.9	186.6	131.7	133.1	123.0	II期
	III期	153.2	161.7	110.9	111.2	109.8	204.5	106.4	221.0	129.8	130.3	124.3	III期
	IV期	158.0	168.2	111.6	112.5	109.0	214.6	82.4	246.7	128.8	126.1	149.9	IV期
	5年5月	177.0	193.9	99.9	95.2	117.7	267.5	195.1	279.6	123.1	123.6	121.1	5年5月
	6月	171.0	185.7	100.9	97.5	115.5	253.0	191.6	264.9	123.2	124.2	118.6	6月
	7月	165.5	178.4	99.7	95.5	116.2	242.9	143.4	260.7	125.0	125.2	121.0	7月
	8月	159.0	172.4	99.2	95.7	114.0	231.4	130.6	251.4	121.1	121.2	121.5	8月
9月	160.1	173.4	97.8	93.7	113.1	237.6	124.2	253.1	122.3	122.0	121.0	9月	
10月	151.7	162.2	96.0	91.0	115.0	218.7	109.0	241.6	123.5	123.2	123.6	10月	
11月	123.3	121.9	91.3	85.5	115.6	145.6	107.5	154.6	127.5	128.3	119.5	11月	
12月	123.2	121.2	96.4	91.7	115.2	141.0	103.6	151.7	129.4	130.3	124.4	12月	
6年1月	135.5	138.7	99.3	96.4	108.5	169.7	101.2	187.1	125.3	126.0	117.4	6年1月	
2月	139.0	142.4	96.8	94.0	106.9	177.9	110.2	191.3	127.9	129.9	115.3	2月	
3月	151.2	159.1	98.6	95.0	111.7	203.2	91.7	223.2	126.8	127.5	122.8	3月	
4月	145.4	149.2	105.1	104.9	107.3	183.9	86.1	201.4	133.1	134.1	128.1	4月	
5月	132.4	132.8	105.9	105.8	105.4	154.7	80.5	168.0	130.7	132.5	118.4	5月	
6月	143.5	147.0	112.6	113.6	110.1	175.1	97.1	190.4	131.4	132.7	122.6	6月	
7月	141.1	144.4	109.5	109.6	108.5	173.4	108.2	185.0	131.1	132.4	118.0	7月	
8月	140.2	143.1	114.0	115.0	110.7	167.1	110.6	179.2	134.5	135.7	126.5	8月	
9月	178.2	197.7	109.3	108.9	110.2	272.9	100.3	298.8	123.8	122.8	128.3	9月	
10月	159.8	172.4	112.7	113.5	110.2	223.5	102.9	248.6	125.8	123.3	142.2	10月	
11月	155.9	165.2	109.5	110.8	106.6	209.2	78.1	240.2	128.5	125.2	152.5	11月	
12月	158.2	167.1	112.6	113.3	110.1	211.1	66.1	251.4	132.2	129.8	155.0	12月	
前月比%	1.5	1.2	2.8	2.3	3.3	0.9	▲15.4	4.7	2.9	3.7	1.6	前月比%	

財別格付け上の定義

最終需要財	<p>鉱工業又は他の産業に原材料等として投入されない製品 ただし、建設財を含み、企業消費財を除く</p>
投資財	<p>資本財と建設財の合計</p>
資本財	<p>家計以外で購入される製品で、原則として想定耐用年数が1年以上で 比較的購入価格が高いもの</p>
建設財	<p>建設業者で購入される製品で、原則として想定耐用年数が1年以上で 比較的購入価格が高いもの</p>
消費財	<p>家計で購入される製品（耐久消費財と非耐久消費財の合計）</p>
耐久消費財	<p>原則として耐用想定年数が1年以上で比較的購入価格が高いもの</p>
非耐久消費財	<p>原則として耐用想定年数が1年未満または比較的購入価格が低いもの</p>
生産財	<p>鉱工業及び他の産業に原材料として投入される製品 ただし、企業消費財を含み、建設財を除く</p>
鉱工業用生産財	<p>鉱工業の生産工程に原材料、燃料、部品、容器、消耗品、工具等として 再投入される製品</p>
その他用生産財	<p>非鉱工業用の原材料、燃料、消耗品及び企業消費財</p>



5年に1度の一斉調査

2025年農林業センサス（令和7年2月1日現在）を実施します。

調査期間

令和6年12月中旬～令和7年2月末 農林業経営体調査

令和7年1月中旬～令和7年2月末 農山村地域調査（市区町村調査）

令和7年10月上旬～令和7年12月末 農山村地域調査（農業集落調査）

円滑な調査の実施に向けて、ご協力をお願いいたします。

また、調査票はオンラインによる回答も可能です。

農林業センサスに関するお問合せ先は

連絡先：農林水産省 大臣官房統計部 経営・構造統計課センサス統計室
農林業センサス統計第1、2班

電話：03-3502-5648（農林業経営体調査について）
：03-6744-2256（農山村地域調査について）



群馬県鉱工業指数のお問い合わせは・・・

群馬県総務部統計課 経済産業係

〒371-8570 群馬県前橋市大手町一丁目1番1号

TEL：027-226-2410（直通）

FAX：027-224-9224

各種統計情報は、「群馬の統計情報提供システム」でもご覧いただけます。

<https://toukei.pref.gunma.jp/>



令和7年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定日一覧表 (地域別最低賃金の場合)

※令和7年1月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

※10月1日(水)発効とするためには、8月5日(火)までに答申要旨を公示する必要がある。

答申 (要旨公示)	15日	異議申出 締切	8営業日	官報 公示	30日	発効
	→		→		→	
8月1日(金)		8月18日(月)		8月28日(木)		9月27日(土)
8月2日(土)		8月18日(月)		8月28日(木)		9月27日(土)
8月3日(日)		8月18日(月)		8月28日(木)		9月27日(土)
8月4日(月)		8月19日(火)		8月29日(金)		9月28日(日)
8月5日(火)		8月20日(水)		9月1日(月)		10月1日(水)
8月6日(水)		8月21日(木)		9月2日(火)		10月2日(木)
8月7日(木)		8月22日(金)		9月3日(水)		10月3日(金)
8月8日(金)		8月25日(月)		9月4日(木)		10月4日(土)
8月9日(土)		8月25日(月)		9月4日(木)		10月4日(土)
8月10日(日)		8月25日(月)		9月4日(木)		10月4日(土)
8月11日(月)		8月26日(火)		9月5日(金)		10月5日(日)
8月12日(火)		8月27日(水)		9月8日(月)		10月8日(水)
8月13日(水)		8月28日(木)		9月9日(火)		10月9日(木)
8月14日(木)		8月29日(金)		9月10日(水)		10月10日(金)
8月15日(金)		9月1日(月)		9月11日(木)		10月11日(土)
8月16日(土)		9月1日(月)		9月11日(木)		10月11日(土)
8月17日(日)		9月1日(月)		9月11日(木)		10月11日(土)
8月18日(月)		9月2日(火)		9月12日(金)		10月12日(日)
8月19日(火)		9月3日(水)		9月16日(火)		10月16日(木)
8月20日(水)		9月4日(木)		9月17日(水)		10月17日(金)
8月21日(木)		9月5日(金)		9月18日(木)		10月18日(土)
8月22日(金)		9月8日(月)		9月19日(金)		10月19日(日)
8月23日(土)		9月8日(月)		9月19日(金)		10月19日(日)
8月24日(日)		9月8日(月)		9月19日(金)		10月19日(日)
8月25日(月)		9月9日(火)		9月22日(月)		10月22日(水)
8月26日(火)		9月10日(水)		9月24日(水)		10月24日(金)
8月27日(水)		9月11日(木)		9月25日(木)		10月25日(土)
8月28日(木)		9月12日(金)		9月26日(金)		10月26日(日)
8月29日(金)		9月16日(火)		9月29日(月)		10月29日(水)
8月30日(土)		9月16日(火)		9月29日(月)		10月29日(水)
8月31日(日)		9月16日(火)		9月29日(月)		10月29日(水)
9月1日(月)		9月16日(火)		9月29日(月)		10月29日(水)
9月2日(火)		9月17日(水)		9月30日(火)		10月30日(木)

令和7年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定日一覧表 (地域別最低賃金の場合)

※令和7年1月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

※10月1日(水)発効とするためには、8月5日(火)までに答申要旨を公示する必要がある。

答申 (要旨公示)	15日	異議申出 締切	8営業日	官報 公示	30日	発効
	→		→		→	
9月3日(水)		9月18日(木)		10月1日(水)		10月31日(金)
9月4日(木)		9月19日(金)		10月2日(木)		11月1日(土)
9月5日(金)		9月22日(月)		10月3日(金)		11月2日(日)
9月6日(土)		9月22日(月)		10月3日(金)		11月2日(日)
9月7日(日)		9月22日(月)		10月3日(金)		11月2日(日)
9月8日(月)		9月24日(水)		10月6日(月)		11月5日(水)
9月9日(火)		9月24日(水)		10月6日(月)		11月5日(水)
9月10日(水)		9月25日(木)		10月7日(火)		11月6日(木)
9月11日(木)		9月26日(金)		10月8日(水)		11月7日(金)
9月12日(金)		9月29日(月)		10月9日(木)		11月8日(土)
9月13日(土)		9月29日(月)		10月9日(木)		11月8日(土)
9月14日(日)		9月29日(月)		10月9日(木)		11月8日(土)
9月15日(月)		9月30日(火)		10月10日(金)		11月9日(日)
9月16日(火)		10月1日(水)		10月14日(火)		11月13日(木)
9月17日(水)		10月2日(木)		10月15日(水)		11月14日(金)
9月18日(木)		10月3日(金)		10月16日(木)		11月15日(土)
9月19日(金)		10月6日(月)		10月17日(金)		11月16日(日)
9月20日(土)		10月6日(月)		10月17日(金)		11月16日(日)
9月21日(日)		10月6日(月)		10月17日(金)		11月16日(日)
9月22日(月)		10月7日(火)		10月20日(月)		11月19日(水)
9月23日(火)		10月8日(水)		10月21日(火)		11月20日(木)
9月24日(水)		10月9日(木)		10月22日(水)		11月21日(金)
9月25日(木)		10月10日(金)		10月23日(木)		11月22日(土)
9月26日(金)		10月14日(火)		10月24日(金)		11月23日(日)
9月27日(土)		10月14日(火)		10月24日(金)		11月23日(日)
9月28日(日)		10月14日(火)		10月24日(金)		11月23日(日)
9月29日(月)		10月14日(火)		10月24日(金)		11月23日(日)
9月30日(火)		10月15日(水)		10月27日(月)		11月26日(水)
10月1日(水)		10月16日(木)		10月28日(火)		11月27日(木)
10月2日(木)		10月17日(金)		10月29日(水)		11月28日(金)
10月3日(金)		10月20日(月)		10月30日(木)		11月29日(土)
10月4日(土)		10月20日(月)		10月30日(木)		11月29日(土)
10月5日(日)		10月20日(月)		10月30日(木)		11月29日(土)
10月6日(月)		10月21日(火)		10月31日(金)		11月30日(日)
10月7日(火)		10月22日(水)		11月4日(火)		12月4日(木)
10月8日(水)		10月23日(木)		11月5日(水)		12月5日(金)
10月9日(木)		10月24日(金)		11月6日(木)		12月6日(土)
10月10日(金)		10月27日(月)		11月7日(金)		12月7日(日)
10月11日(土)		10月27日(月)		11月7日(金)		12月7日(日)
10月12日(日)		10月27日(月)		11月7日(金)		12月7日(日)

令和7年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定日一覧表 (特定(産業別)最低賃金の場合)

※令和7年1月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

※12月1日(日)発効とするためには、10月2日(木)までに答申要旨を公示する必要がある。

答申 (要旨公示)	15日	異議申出 締切	10営業日	官報 公示	30日	発効
	→		→		→	
9月1日(月)		9月16日(火)		10月1日(水)		10月31日(金)
9月2日(火)		9月17日(水)		10月2日(木)		11月1日(土)
9月3日(水)		9月18日(木)		10月3日(金)		11月2日(日)
9月4日(木)		9月19日(金)		10月6日(月)		11月5日(水)
9月5日(金)		9月22日(月)		10月7日(火)		11月6日(木)
9月6日(土)		9月22日(月)		10月7日(火)		11月6日(木)
9月7日(日)		9月22日(月)		10月7日(火)		11月6日(木)
9月8日(月)		9月24日(水)		10月8日(水)		11月7日(金)
9月9日(火)		9月24日(水)		10月8日(水)		11月7日(金)
9月10日(水)		9月25日(木)		10月9日(木)		11月8日(土)
9月11日(木)		9月26日(金)		10月10日(金)		11月9日(日)
9月12日(金)		9月29日(月)		10月14日(火)		11月13日(木)
9月13日(土)		9月29日(月)		10月14日(火)		11月13日(木)
9月14日(日)		9月29日(月)		10月14日(火)		11月13日(木)
9月15日(月)		9月30日(火)		10月15日(水)		11月14日(金)
9月16日(火)		10月1日(水)		10月16日(木)		11月15日(土)
9月17日(水)		10月2日(木)		10月17日(金)		11月16日(日)
9月18日(木)		10月3日(金)		10月20日(月)		11月19日(水)
9月19日(金)		10月6日(月)		10月21日(火)		11月20日(木)
9月20日(土)		10月6日(月)		10月21日(火)		11月20日(木)
9月21日(日)		10月6日(月)		10月21日(火)		11月20日(木)
9月22日(月)		10月7日(火)		10月22日(水)		11月21日(金)
9月23日(火)		10月8日(水)		10月23日(木)		11月22日(土)
9月24日(水)		10月9日(木)		10月24日(金)		11月23日(日)
9月25日(木)		10月10日(金)		10月27日(月)		11月26日(水)
9月26日(金)		10月14日(火)		10月28日(火)		11月27日(木)
9月27日(土)		10月14日(火)		10月28日(火)		11月27日(木)
9月28日(日)		10月14日(火)		10月28日(火)		11月27日(木)
9月29日(月)		10月14日(火)		10月28日(火)		11月27日(木)
9月30日(火)		10月15日(水)		10月29日(水)		11月28日(金)
10月1日(水)		10月16日(木)		10月30日(木)		11月29日(土)
10月2日(木)		10月17日(金)		10月31日(金)		11月30日(日)
10月3日(金)		10月20日(月)		11月4日(火)		12月4日(木)
10月4日(土)		10月20日(月)		11月4日(火)		12月4日(木)
10月5日(日)		10月20日(月)		11月4日(火)		12月4日(木)
10月6日(月)		10月21日(火)		11月5日(水)		12月5日(金)
10月7日(火)		10月22日(水)		11月6日(木)		12月6日(土)
10月8日(水)		10月23日(木)		11月7日(金)		12月7日(日)
10月9日(木)		10月24日(金)		11月10日(月)		12月10日(水)

令和7年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定日一覧表 (特定(産業別)最低賃金の場合)

※令和7年1月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

※12月1日(日)発効とするためには、10月2日(木)までに答申要旨を公示する必要がある。

答申 (要旨公示)	15日	異議申出 締切	10営業日	官報 公示	30日	発効
	→		→		→	
10月10日(金)		10月27日(月)		11月11日(火)		12月11日(木)
10月11日(土)		10月27日(月)		11月11日(火)		12月11日(木)
10月12日(日)		10月27日(月)		11月11日(火)		12月11日(木)
10月13日(月)		10月28日(火)		11月12日(水)		12月12日(金)
10月14日(火)		10月29日(水)		11月13日(木)		12月13日(土)
10月15日(水)		10月30日(木)		11月14日(金)		12月14日(日)
10月16日(木)		10月31日(金)		11月17日(月)		12月17日(水)
10月17日(金)		11月4日(火)		11月18日(火)		12月18日(木)
10月18日(土)		11月4日(火)		11月18日(火)		12月18日(木)
10月19日(日)		11月4日(火)		11月18日(火)		12月18日(木)
10月20日(月)		11月4日(火)		11月18日(火)		12月18日(木)
10月21日(火)		11月5日(水)		11月19日(水)		12月19日(金)
10月22日(水)		11月6日(木)		11月20日(木)		12月20日(土)
10月23日(木)		11月7日(金)		11月21日(金)		12月21日(日)
10月24日(金)		11月10日(月)		11月25日(火)		12月25日(木)
10月25日(土)		11月10日(月)		11月25日(火)		12月25日(木)
10月26日(日)		11月10日(月)		11月25日(火)		12月25日(木)
10月27日(月)		11月11日(火)		11月26日(水)		12月26日(金)
10月28日(火)		11月12日(水)		11月27日(木)		12月27日(土)
10月29日(水)		11月13日(木)		11月28日(金)		12月28日(日)
10月30日(木)		11月14日(金)		12月1日(月)		12月31日(水)
10月31日(金)		11月17日(月)		12月2日(火)		1月1日(木)
11月1日(土)		11月17日(月)		12月2日(火)		1月1日(木)
11月2日(日)		11月17日(月)		12月2日(火)		1月1日(木)
11月3日(月)		11月18日(火)		12月3日(水)		1月2日(金)
11月4日(火)		11月19日(水)		12月4日(木)		1月3日(土)
11月5日(水)		11月20日(木)		12月5日(金)		1月4日(日)
11月6日(木)		11月21日(金)		12月8日(月)		1月7日(水)
11月7日(金)		11月25日(火)		12月9日(火)		1月8日(木)
11月8日(土)		11月25日(火)		12月9日(火)		1月8日(木)
11月9日(日)		11月25日(火)		12月9日(火)		1月8日(木)
11月10日(月)		11月25日(火)		12月9日(火)		1月8日(木)
11月11日(火)		11月26日(水)		12月10日(水)		1月9日(金)
11月12日(水)		11月27日(木)		12月11日(木)		1月10日(土)
11月13日(木)		11月28日(金)		12月12日(金)		1月11日(日)
11月14日(金)		12月1日(月)		12月15日(月)		1月14日(水)
11月15日(土)		12月1日(月)		12月15日(月)		1月14日(水)
11月16日(日)		12月1日(月)		12月15日(月)		1月14日(水)
11月17日(月)		12月2日(火)		12月16日(火)		1月15日(木)
11月18日(火)		12月3日(水)		12月17日(水)		1月16日(金)
11月19日(水)		12月4日(木)		12月18日(木)		1月17日(土)

令和7年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定日一覧表 (特定(産業別)最低賃金の場合)

※令和7年1月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

※12月1日(日)発効とするためには、10月2日(木)までに答申要旨を公示する必要がある。

答申 (要旨公示)	15日	異議申出 締切	10営業日	官報 公示	30日	発効
	→		→		→	
11月20日(木)		12月5日(金)		12月19日(金)		1月18日(日)
11月21日(金)		12月8日(月)		12月22日(月)		1月21日(水)
11月22日(土)		12月8日(月)		12月22日(月)		1月21日(水)
11月23日(日)		12月8日(月)		12月22日(月)		1月21日(水)
11月24日(月)		12月9日(火)		12月23日(火)		1月22日(木)
11月25日(火)		12月10日(水)		12月24日(水)		1月23日(金)
11月26日(水)		12月11日(木)		12月25日(木)		1月24日(土)
11月27日(木)		12月12日(金)		12月26日(金)		1月25日(日)
11月28日(金)		12月15日(月)		1月5日(月)		2月4日(水)
11月29日(土)		12月15日(月)		1月5日(月)		2月4日(水)
11月30日(日)		12月15日(月)		1月5日(月)		2月4日(水)
12月1日(月)		12月16日(火)		1月6日(火)		2月5日(木)
12月2日(火)		12月17日(水)		1月7日(水)		2月6日(金)
12月3日(水)		12月18日(木)		1月8日(木)		2月7日(土)
12月4日(木)		12月19日(金)		1月9日(金)		2月8日(日)
12月5日(金)		12月22日(月)		1月13日(火)		2月12日(木)
12月6日(土)		12月22日(月)		1月13日(火)		2月12日(木)
12月7日(日)		12月22日(月)		1月13日(火)		2月12日(木)
12月8日(月)		12月23日(火)		1月14日(水)		2月13日(金)
12月9日(火)		12月24日(水)		1月15日(木)		2月14日(土)
12月10日(水)		12月25日(木)		1月16日(金)		2月15日(日)
12月11日(木)		12月26日(金)		1月19日(月)		2月18日(水)
12月12日(金)		1月5日(月)		1月20日(火)		2月19日(木)
12月13日(土)		1月5日(月)		1月20日(火)		2月19日(木)
12月14日(日)		1月5日(月)		1月20日(火)		2月19日(木)
12月15日(月)		1月5日(月)		1月20日(火)		2月19日(木)
12月16日(火)		1月5日(月)		1月20日(火)		2月19日(木)
12月17日(水)		1月5日(月)		1月20日(火)		2月19日(木)
12月18日(木)		1月5日(月)		1月20日(火)		2月19日(木)
12月19日(金)		1月5日(月)		1月20日(火)		2月19日(木)
12月20日(土)		1月5日(月)		1月20日(火)		2月19日(木)
12月21日(日)		1月5日(月)		1月20日(火)		2月19日(木)
12月22日(月)		1月6日(火)		1月21日(水)		2月20日(金)
12月23日(火)		1月7日(水)		1月22日(木)		2月21日(土)
12月24日(水)		1月8日(木)		1月23日(金)		2月22日(日)
12月25日(木)		1月9日(金)		1月26日(月)		2月25日(水)
12月26日(金)		1月13日(火)		1月27日(火)		2月26日(木)
12月27日(土)		1月13日(火)		1月27日(火)		2月26日(木)
12月28日(日)		1月13日(火)		1月27日(火)		2月26日(木)
12月29日(月)		1月13日(火)		1月27日(火)		2月26日(木)
12月30日(火)		1月14日(水)		1月28日(水)		2月27日(金)
12月31日(水)		1月15日(木)		1月29日(木)		2月28日(土)